

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部/学科の設置							
設置者	カッポホジシ ヲノユウガクイタク 学校法人 専修大学							
大学の名称	センシュウガクイタク 専修大学 (Senshu University)							
大学の位置	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1							
大学の目的	本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、古い権威や強力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身に付けた若い日本人を創り上げることを目的とする。							
新設学部等の目的	生活環境経済学科は、グローバル化や人口動態の変化等に伴う経済社会の変動によってもたらされる地域・都市、自然環境、福祉システム、職場・雇用環境等々、人々を取り巻く生活環境の変容を把握することを基本とし、経済理論、歴史及び政策からなる経済学の全領域にわたる総合的で体系的な学びを通じて、経済社会の変動が生み出す生活環境の変化に感応的で「生活の質」の改善に取り組むことができる専門的な能力を身につけ、それを活用して広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 [School of Economics] 生活環境経済学科 [Department of Economics for Life and Social Environment]	4年	266人	—	1,064人	学士（経済学） 【Bachelor of Economics】	令和2年4月 第1年次	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号
	計		266	—	1,064			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	専修大学 経済学部 現代経済学科 (265) (平成31年4月届出予定) 生活環境経済学科 (266) (平成31年4月届出予定) 国際コミュニケーション学部 日本語学科 (71) (平成31年4月届出予定) 異文化コミュニケーション学科 (150) (平成31年4月届出予定) 経済学部一部 経済学科 (廃止) (△490) ※令和2年4月学生募集停止 文学部 日本語学科 (廃止) (△71) ※令和2年4月学生募集停止 経済学部二部 経済学科 (廃止) (△76) ※令和2年4月学生募集停止 法学部二部 法律学科 (廃止) (△76) ※令和2年4月学生募集停止 商学部二部 マーケティング学科 (廃止) (△76) ※令和2年4月学生募集停止 経済学部 国際経済学科 [定員増] (15) (令和2年4月) 法学部 法律学科 [定員減] (△29) (令和2年4月) 政治学科 [定員増] (11) (令和2年4月) 商学部 マーケティング学科 [定員減] (△17) (令和2年4月) 会計学科 [定員減] (△10) (令和2年4月) 文学部 日本文学文化学科 [定員増] (8) (令和2年4月) 英語英米文学科 [定員増] (10) (令和2年4月) 哲学科 [定員増] (5) (令和2年4月) 歴史学科 [定員増] (10) (令和2年4月) 環境地理学科 [定員増] (4) (令和2年4月) 人間科学部 心理学科 [定員増] (5) (令和2年4月) 社会学科 [定員増] (25) (令和2年4月) 石巻専修大学大学院 理工学研究科 修士課程 物質工学専攻 [定員減] (△2) (令和2年4月) 機械システム工学専攻 (廃止) (△5) ※令和2年4月学生募集停止 博士後期課程 物質機能工学専攻 [定員減] (△1) (令和2年4月) 生命環境科学専攻 [定員減] (△1) (令和2年4月) 経営学研究科 修士課程 経営学専攻 [定員減] (△2) (令和2年4月) 博士後期課程 経営学専攻 [定員減] (△1) (令和2年4月)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	経済学部生活環境経済学科	講義	演習	実験・実習	計			
		229科目	192科目	5科目	426科目	124単位		

教	学部等の名称	専任教員等					兼任 教員等	
		教授	准教授	講師	助教	計		助手
新 設	経済学部 生活環境経済学科	13 (13)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	46 (46)
	現代経済学科	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	49 (49)
	国際コミュニケーション学部 日本語学科	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	43 (43)
	異文化コミュニケーション学科	16 (15)	8 (9)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	46 (46)
	計	50 (49)	13 (14)	1 (1)	0 (0)	64 (64)	0 (0)	- (-)
既 設	経済学部 経済学科	0 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (6)	0 (0)	0 (20)
	国際経済学科	17 (17)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	21 (21)	0 (0)	5 (5)
	法学部 法律学科	28 (28)	11 (11)	1 (1)	2 (2)	42 (42)	0 (0)	29 (29)
	政治学科	6 (6)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	6 (6)
	経営学部 経営学科	20 (20)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	27 (27)	0 (0)	25 (25)
	ビジネスデザイン学科	11 (11)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	43 (43)
	商学部 マーケティング学科	26 (26)	8 (8)	1 (1)	1 (1)	36 (36)	0 (0)	22 (22)
	会計学科	14 (14)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	5 (5)
	文学部 日本語学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日本文学文化学科	11 (11)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	7 (7)
	英語英米文学科	14 (14)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	16 (16)
	哲学科	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)
	歴史学科	12 (12)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)
	環境地理学科	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	16 (16)
	ジャーナリズム学科	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	49 (49)
	人文・ジャーナリズム学科	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科	12 (12)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	34 (34)
	人間科学部 心理学科	10 (10)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	35 (35)
	社会学科	13 (13)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	19 (19)
	教養教育	32 (33)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	40 (41)	0 (0)	384 (384)
計	254 (262)	65 (65)	14 (14)	7 (7)	340 (348)	0 (0)	- (-)	
要	合 計	304 (311)	78 (79)	(15) (15)	(7) (7)	(404) (412)	(0) (0)	- (-)
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	290 (290)		51 (51)		341 (341)		
	技 術 職 員	6 (6)		0 (0)		6 (6)		
	図 書 館 専 門 職 員	24 (24)		9 (9)		33 (33)		
	そ の 他 の 職 員	12 (12)		20 (20)		32 (32)		
計	332 (332)		80 (80)		412 (412)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	125,786.17㎡	0.00㎡	0.00㎡		125,786.17㎡		
	運 動 場 用 地	150,241.12㎡	0.00㎡	0.00㎡		150,241.12㎡		
	小 計	276,027.29㎡	0.00㎡	0.00㎡		276,027.29㎡		
	そ の 他	67.80㎡	0.00㎡	0.00㎡		67.80㎡		
合 計	276,095.09㎡	0.00㎡	0.00㎡		276,095.09㎡			
校 舎	専 用	168,484.66㎡ (168,484.66㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)		168,484.66㎡ (168484.66㎡)		
	共 用							
教 室 等	講義室	174室	95室	103室	40室 (補助職員 11人)	7室 (補助職員 7人)	大学全体	
	演習室							

専任教員研究室		新設学部等の名称				室数			
		経済学部生活環境経済学科				17 室			
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	経済学部現代経済学科	1,940,573 [683,408] (1,940,573 [683,408])	22,552 [8,530] (22,552 [8,530])	13,931 [13,826] (13,931 [13,826])	18,213 (18,213)	36,779 (36,779)	4 (4)		
	計	1,940,573 [683,408] (1,940,573 [683,408])	22,552 [8,530] (22,552 [8,530])	13,931 [13,826] (13,931 [13,826])	18,213 (18,213)	36,779 (36,779)	4 (4)		
図書館		面積	閲覧座席数		収納可能冊数				
		25,161.00 m <sup>2</sup>	1,944		2,359,000				
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		17,628.35 m <sup>2</sup>	テニスコート3面 多目的フィールド1面						
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等	—	385千円	385千円	385千円	385千円	—千円	—千円
		共同研究費等	—	9,293千円	9,293千円	9,293千円	9,293千円	—千円	—千円
		図書購入費	2,543千円	2,543千円	5,086千円	7,630千円	10,173千円	—千円	—千円
	設備購入費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	—千円	—千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,200千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、その他の受取利息・配当金収入、雑収入等							
既設大学の状況	大学の名称		専修大学		学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員					
既設大学の状況	経済学部一部 経済学科	4	490	—	1,960	学士(経済学)	1.09 1.09	昭和24年度	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号  東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1  平成31年度入学定員減(△169人)  平成30年4月届出済み  平成31年度より学生募集停止(人文・ジャーナリズム学科)  平成31年度入学定員減(△14人)
	国際経済学科	4	205	—	820	学士(経済学)	1.08	平成8年度	
	法学部一部 法律学科	4	562	—	2,248	学士(法学)	1.11 1.1	昭和24年度	
	政治学科	4	153	—	612	学士(政治学)	1.14	平成18年度	
	経営学部 経営学科	4	542	—	1,999	学士(経営学)	1.09 1.09	昭和37年度	
	ビジネスデザイン学科	4	180	—	180	学士(経営学)	1.02	平成31年度	
	商学部一部 マーケティング学科	4	455	—	1,820	学士(商学)	1.08 1.09	昭和40年度	
	会計学科	4	220	—	880	学士(商学)	1.06	昭和43年度	
	文学部 日本語学科	4	71	—	284	学士(文学)	1.13 1.11	平成22年度	
	日本文学文化学科	4	114	—	456	学士(文学)	1.15	平成22年度	
	英語英米文学科	4	142	—	568	学士(文学)	1.11	昭和41年度	
	哲学科	4	71	—	284	学士(文学)	1.14	平成22年度	
	歴史学科	4	132	—	528	学士(文学)	1.19	平成22年度	
	環境地理学科	4	51	—	204	学士(文学)	1.15	平成22年度	
	ジャーナリズム学科	4	124	—	124	学士(ジャーナリズム学)	1.03	平成31年度	
	人文・ジャーナリズム学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成22年度	
ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科	4	235	—	940	学士(情報学)	1.05 1.05	平成13年度		
人間科学部 心理学科	4	72	—	288	学士(心理学)	1.09 1.04	平成22年度		
社会学科	4	122	—	488	学士(社会学)	1.11	平成22年度		
経済学部二部 経済学科	4	76	—	346	学士(経済学)	0.93 0.93	昭和24年度		

法学部二部 法律学科	4	76	—	346	学士（法学）	0.98 0.98	昭和24年度		平成31年度入学定員減 （△14人）
商学部二部 マーケティング学科	4	76	—	346	学士（商学）	1 1	昭和40年度		平成31年度入学定員減 （△14人）
経済学研究科 修士課程 経済学専攻	2	30	—	60	修士（経済学）	0.38 0.38	昭和27年度		
博士後期課程 経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.33 0.33	昭和30年度		
法学研究科 修士課程 法学専攻	2	25	—	50	修士（法学）	0.28 0.28	平成16年度		
博士後期課程 民事法学専攻	3	3	—	9	博士（法学）	0.16 0	昭和30年度		
公法学専攻	3	3	—	9	博士（法学）	0.33	昭和49年度		
文学研究科 修士課程 日本語日本文学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.56 0.45	昭和46年度		
英語英米文学専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.1	昭和46年度		
哲学専攻	2	5	—	10	修士（哲学）	0.5	昭和46年度		
歴史学専攻	2	10	—	20	修士（歴史学）	0.65	平成4年度		
地理学専攻	2	5	—	10	修士（地理学）	0.3	平成4年度		
社会学専攻	2	5	—	10	修士（社会学）	0.5	平成4年度		
心理学専攻	2	10	—	20	修士（心理学）	1	平成4年度		
博士後期課程 日本語日本文学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.29 1.11	昭和48年度		
英語英米文学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	0.16	昭和48年度		
哲学専攻	3	2	—	6	博士（哲学）	0.16	昭和48年度		
歴史学専攻	3	5	—	15	博士（歴史学）	0.06	平成6年度		
地理学専攻	3	3	—	9	博士（地理学）	0.11	平成6年度		
社会学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.11	平成6年度		
心理学専攻	3	3	—	9	博士（心理学）	0.44	平成6年度		
経営学研究科 修士課程 経営学専攻	2	20	—	40	修士（経営学） 修士（情報管理）	0.37 0.37	昭和50年度		
博士後期課程 経営学専攻	3	3	—	9	博士（経営学） 博士（情報管理）	0.22 0.22	昭和52年度		
商学研究科 修士課程 商学専攻	2	10	—	20	修士（商学）	0.9 1.15	昭和50年度		
会計学専攻	2	15	—	30	修士（商学）	0.73	平成22年度		
博士後期課程 商学専攻	3	2	—	6	博士（商学）	0.41 0.33	昭和52年度		
会計学専攻	3	2	—	6	博士（商学）	0.5	平成22年度		
法務研究科 専門職学位課程 法務専攻	3	28	—	84	法務博士（専門職）	0.95 0.95	平成16年度		
大 学 の 名 称 石巻専修大学									
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
理工学部	年	人	年次 人	人		倍			
食環境学科	4	40	—	160	学士（工学）	0.75 0.38	平成25年度	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
生物科学科	4	55	—	220	学士（理学）	1.13	平成25年度		
機械工学科	4	40	—	160	学士（工学）	0.58	平成元年度		
情報電子工学科	4	35	—	140	学士（工学）	0.76	平成元年度		
経営学部 経営学科	4	190	—	760	学士（経営学）	0.66 0.66	平成元年度		
人間学部 人間文化学科	4	40	—	160	学士（人間文化学）	0.81 0.8	平成25年度		
人間教育学科	4	40	—	160	学士（人間教育学）	0.82	平成25年度		

理工学研究科 修士課程													
物質工学専攻	2	5	—	10	修士（工学）	0.16	0	平成5年度					
機械システム工学専攻	2	5	—	10	修士（工学）	0.1	0	平成5年度					
生命科学専攻	2	5	—	10	修士（理学）	0.4	0	平成5年度					
博士後期課程						0.05	0						
生命環境科学専攻	3	3	—	9	博士（理学）	0	0	平成7年度					
物質機能工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.11	0	平成7年度					
経営学研究科 修士課程						0.2	0						
経営学専攻	2	5	—	10	修士（経営学）	0.2	0	平成5年度					
博士後期課程						0	0						
経営学専攻	3	3	—	9	博士（経営学）	0	0	平成7年度					
附属施設の概要	該当なし												

教育課程等の概要														
(経済学部生活環境経済学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
導入科目	経済へのアプローチ	1前	2			○			1	1				
	生活環境と経済	1後	2			○			3					
	日本経済のあゆみ	1前	2			○			1	1				
	世界経済のあゆみ	1後	2			○			1	1				
	経済学のあゆみ	1後	2			○			1	1				
	人間と経済	1後	2			○			1					兼1
	小計(6科目)	—	4	8	0	—	—	—	7	3	0	0	0	兼1
基礎科目	社会と経済の理論1	2前		2			○		3					
	社会と経済の理論2	2後		2			○		3					
	日本経済の論点	2前		2			○		1					
	世界経済の論点	2後		2			○		1					
	企業と銀行	2前		2			○		1					
	財政と税制	2後		2			○			1				
	福祉国家と福祉社会	2前		2			○		1					
	現代の労働問題	2後		2			○		1					
	ミクロ経済学基礎	2前		2			○							兼1
	マクロ経済学基礎	2後		2			○		1					
	小計(10科目)	—	0	20	0	—	—	—	6	1	0	0	0	兼1
専門科目	経済地理1	2・3前		2			○		1					
	経済地理2	2・3後		2			○		1					
	環境経済論1	2・3前		2			○							兼1
	環境経済論2	2・3後		2			○							兼1
	都市経済論1	2・3前		2			○		1					
	都市経済論2	2・3後		2			○		1					
	農業経済論1	2・3前		2			○							兼1
	農業経済論2	2・3後		2			○							兼1
	社会運動論1	2・3前		2			○							兼1
	社会運動論2	2・3後		2			○							兼1
	社会保障論1	2・3前		2			○		1					
	社会保障論2	2・3後		2			○		1					
	生活経済論1	2・3前		2			○		1					
	生活経済論2	2・3後		2			○		1					
	労使関係論1	2・3前		2			○		1					
	労使関係論2	2・3後		2			○		1					
	経済とジェンダー1	2・3前		2			○		1					
	経済とジェンダー2	2・3後		2			○		1					
	財政学	2・3前		2			○			1				
	財政社会学	2・3後		2			○			1				
	経済史の見方	2・3前		2			○			1				
	日本経済史1	2・3前		2			○			1				
	日本経済史2	2・3後		2			○			1				
	西洋経済史1	2・3前		2			○			1				
	西洋経済史2	2・3後		2			○			1				
	地域と経済史	2・3前		2			○		1					
	都市と経済史	2・3後		2			○			1				
	環境と経済史	2・3後		2			○		1					兼1
	福祉と経済史	2・3前		2			○			1				
	労働と経済史	2・3後		2			○			1				
	経済発展論1	2・3前		2			○		1					
	経済発展論2	2・3後		2			○		1					
	現代資本主義論1	2・3前		2			○		1					
	現代資本主義論2	2・3後		2			○		1					
	進化経済学1	2・3前		2			○		1					
	進化経済学2	2・3後		2			○		1					
	金融システム論1	2・3前		2			○		1					
	金融システム論2	2・3後		2			○		1					
	世界経済論1	2・3前		2			○		1					
	世界経済論2	2・3後		2			○		1					
	現代社会と統計1	2・3前		2			○			1				
	現代社会と統計2	2・3後		2			○			1				
	ミクロ経済学	2・3前		2			○							兼1
	マクロ経済学	2・3後		2			○							兼1
	小計(44科目)	—	0	88	0	—	—	—	10	4	0	0	0	兼5

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
発展科目	経済学史1	2・3・4前		2		○				1								兼1
	経済学史2	2・3・4後		2		○				1								兼1
	近代経済学史1	2・3・4前		2		○												兼1
	近代経済学史2	2・3・4後		2		○												兼1
	マネー論	2・3・4前		2		○				1								
	地域通貨論	2・3・4後		2		○				1								
	地方財政論	2・3・4後		2		○					1							
	現代市民社会論	2・3・4後		2		○												兼1
	社会思想1	2・3・4前		2		○												兼1
	社会思想2	2・3・4後		2		○												兼1
	社会科学論1	2・3・4前		2		○					1							
	社会科学論2	2・3・4後		2		○					1							
	世界経済史1	2・3・4前		2		○												兼1
	世界経済史2	2・3・4後		2		○												兼1
	健康社会論	2・3・4前		2		○												兼1
	憲法1	2・3・4前		2		○												兼1
	憲法2	2・3・4後		2		○												兼1
	経済法1	2・3・4前		2		○												兼1
	経済法2	2・3・4後		2		○												兼1
	民法1	2・3・4前		2		○												兼1
	民法2	2・3・4後		2		○												兼1
	商法1	2・3・4前		2		○												兼1
	商法2	2・3・4後		2		○												兼1
	労働法1	2・3・4前		2		○												兼1
	労働法2	2・3・4後		2		○												兼1
	行政学1	2・3・4前		2		○												兼1
	行政学2	2・3・4後		2		○												兼1
	小計(27科目)	—	0	54	0	—	—	—	—	2	2	0	0	0			兼10	—
専門科目	ゼミナール1	2前		2		○				13	4							
	ゼミナール2	2後		2		○				13	4							
	ゼミナール研究論文1	2後		2		○				13	4							
	ゼミナール3	3前		2		○				13	4							
	ゼミナール4	3後		2		○				13	4							
	ゼミナール研究論文2	3後		2		○				13	4							
	ゼミナール5	4前		2		○				13	4							
	ゼミナール6	4後		2		○				13	4							
	ゼミナール研究論文3	4後		2		○				13	4							
	学外特別研修	2・3・4通		4		○				1								
	外国経済事情(英語)	3・4前・後		2		○				1								
	外国経済事情(ドイツ語)	3・4前・後		2		○					1							
	外国経済事情(フランス語)	3・4前・後		2		○				1								
	特殊講義	3・4前・後		2		○												兼1
	社会教養特別講座	3・4前		2		○												兼1
寄付講座	3・4前・後		2		○				1								兼1	
	小計(16科目)	—	0	34	0	—	—	—	—	13	4	0	0	0			兼3	—
関連科目	日本史1	1前		2		○												兼1
	日本史2	1後		2		○												兼1
	外国史1	1前		2		○												兼1
	外国史2	1後		2		○												兼1
	人文地理学概論1	1前		2		○												兼1
	人文地理学概論2	1後		2		○												兼1
	自然地理学概論1	1前		2		○												兼1
	自然地理学概論2	1後		2		○												兼1
	地理学1	2前		2		○												兼1
	地理学2	2後		2		○												兼1
	地誌学1	2前		2		○												兼1
	地誌学2	2後		2		○												兼1
	法学1	2前		2		○												兼1
	法学2	2後		2		○												兼1
	宗教学1	2前		2		○												兼1
	宗教学2	2後		2		○												兼1
	倫理学1	2前		2		○												兼1
	倫理学2	2後		2		○												兼1
	経済政策1	3・4前		2		○												兼1
	経済政策2	3・4後		2		○												兼1
	企業経済学1	3・4前		2		○												兼1
企業経済学2	3・4後		2		○												兼1	
国際経済論1	3・4前		2		○												兼1	

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専 門 科 目	関 連 科 目	国際経済論2		2		○										兼1	
		発展途上国経済論	3・4後	2		○											兼1
		労使関係の国際比較	3・4後	2		○											兼1
		資源・エネルギー論	3・4後	2		○											兼1
		経済人類学	3・4前	2		○											兼1
		産業論	4前	2		○											兼1
		産業政策論	4後	2		○											兼1
		中堅企業論	4前	2		○											兼1
		ベンチャー企業論	4後	2		○											兼1
		情報経済論1	4前	2		○											兼1
		情報経済論2	4後	2		○											兼1
		アメリカの経済	4前	2		○											兼1
		アジアの経済1	4前	2		○											兼1
		アジアの経済2	4後	2		○											兼1
		ヨーロッパの経済1	4前	2		○											兼1
ヨーロッパの経済2	4後	2		○											兼1		
	小計(39科目)	—	0	78	0	—			0	0	0	0	0	0	0	兼23	
専 門 科 目	専 修 大 学 入 門 科 目	専修大学入門ゼミナール	1前	2		○			9	2						兼1	
			小計(1科目)	—	0	2	0	—		9	2	0	0	0		兼1	
		専 門 入 門 ゼ ミ ナ ー ル	経済データ入門演習	1後	2		○			4	2						
		小計(1科目)	—	0	2	0	—		4	2	0	0	0			—	
	転 換 ・ 導 入 科 目	キ ャ リ ア 基 礎 科 目	キャリア入門	1前・後	2		○										兼1
				小計(1科目)	—	0	2	0	—		0	0	0	0	0		兼1
			情 報 リ テ ラ シー 科 目	情報入門1	1前	2		○									
		情報入門2	1後	2		○										兼1	
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0		兼1		
	基 礎 自 然 科 学	基 礎 自 然 科 学	あなたと自然科学	1前・後	2		○										兼1
				小計(1科目)	—	0	2	0	—		0	0	0	0	0		兼1
			保 健 体 育 基 礎 科 目	スポーツリテラシー	1前・後	1				○							
		スポーツウェルネス	1前・後	1				○								兼1	
		小計(2科目)	—	2	0	0	—		0	0	0	0	0		兼2		



## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
人文科学 基礎科目	日本の文化	1・2前		2		○										兼1	
	日本の文学	1・2前・後		2		○										兼1	
	世界の文学	1・2前		2		○										兼1	
	文学と現代世界	1・2後		2		○										兼1	
	英語圏文学への招待	1・2前		2		○										兼1	
	歴史の視点	1・2前		2		○										兼1	
	歴史と地域・民衆	1・2後		2		○										兼1	
	歴史と社会・文化	1・2前・後		2		○										兼1	
	基礎心理学入門	1・2前・後		2		○										兼1	
	応用心理学入門	1・2前・後		2		○										兼1	
	哲学	1・2前・後		2		○										兼1	
	倫理学	1・2前・後		2		○										兼1	
	論理学入門	1・2前・後		2		○										兼1	
	ことばと論理	1・2前・後		2		○										兼1	
	芸術学入門	1・2前		2		○										兼1	
	異文化理解の人類学	1・2前		2		○										兼1	
	ジャーナリズムと現代	1・2後		2		○										兼1	
	小計(17科目)	—		0	34	0	—			0	0	0	0	0	0	兼13	—
	社会科学 基礎科目	日本国憲法	1・2前		B		○										兼1
		法と社会	1・2後		2		○										兼1
		政治学入門	1・2前		2		○										兼1
		政治の世界	1・2後		2		○										兼1
		地理学への招待	1・2前・後		2		○										兼1
		社会学入門	1・2前・後		2		○										兼1
		現代の社会学	1・2前・後		2		○										兼1
		教育学入門	1・2前		2		○										兼1
		子どもと社会の教育学	1・2前・後		2		○										兼1
		情報社会	1・2前・後		2		○										兼1
		はじめての経営	1・2前		2		○										兼1
		マーケティングベーシックス	1・2後		2		○										兼1
		企業と会計	1・2前		2		○										兼1
	小計(13科目)	—		0	26	0	—			0	0	0	0	0	0	兼11	—
	自然科学 系科目	自然科学実験演習1	1・2・3・4後		2					○							兼1
		自然科学実験演習2	1・2・3・4前		4					○							兼1
生物科学1a		1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
生物科学1b		1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
生物科学2a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
生物科学2b		1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
生物科学3a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
生物科学3b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
宇宙地球科学1a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
宇宙地球科学1b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
宇宙地球科学2a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
宇宙地球科学2b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
化学1a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
化学1b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
化学2a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
化学2b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
物理学1a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
物理学1b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
物理学2a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
物理学2b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
数理科学1a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
数理科学1b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
数理科学2a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
数理科学2b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
数理科学3a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
数理科学3b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
科学論1a		1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
科学論1b		1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
科学論2a		1・2・3・4前		2		○										兼1	
科学論2b		1・2・3・4後		2		○										兼1	
小計(30科目)	—		0	62	0	—			0	0	0	0	0	0	兼11	—	

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
教養科目	融合領域科目	学際科目1		2		○										兼1		
		学際科目2	2・3・4後	2		○											兼1	
		学際科目3	2・3・4前	2		○											兼1	
		学際科目4	2・3・4後	2		○											兼1	
		学際科目5	2・3・4後	2		○											兼1	
		学際科目6	2・3・4前	2		○											兼1	
		学際科目7	2・3・4前	2		○											兼1	
		学際科目8	2・3・4前	2		○											兼1	
		学際科目9	2・3・4後	2		○											兼1	
		学際科目10	2・3・4後	2		○											兼1	
		学際科目11	2・3・4後	4		○				1								
		学際科目12	2・3・4前	4		○											兼1	
		テーマ科目	2・3・4前・後	2		○											兼1	
		新領域科目1	2・3・4後	2		○					1							
		新領域科目2	2・3・4前	2		○											兼1	
		新領域科目3	2・3・4後	2		○											兼1	
		新領域科目4	2・3・4後	2		○											兼1	
		新領域科目5	2・3・4後	2		○											兼1	
		キャリア科目1	2・3・4前	2		○											兼1	
		キャリア科目2	2・3・4後	2		○											兼1	
		教養テーマゼミナール1	2通	4					○								兼1	
		教養テーマゼミナール2	3通	4					○								兼1	
		教養テーマゼミナール3	4通	4					○								兼1	
		教養テーマゼミナール論文	3・4通	2					○								兼1	
小計(24科目)	—	—	0	58	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼15	—		
保健体育系科目	B	2・3・4前・後		2						○						兼1		
	スポーツ論(健康と生涯スポーツ)	2・3・4後		2		○									兼1			
	スポーツ論(オリンピックとスポーツ)	2・3・4前・後		2		○									兼1			
	スポーツ論(スポーツコーチング)	2・3・4前・後		2		○									兼1			
	スポーツ論(スポーツライフデザイン論)	2・3・4前・後		2		○									兼1			
	スポーツ論(人類とスポーツ)	2・3・4前・後		2		○									兼1			
	スポーツ論(トレーニング科学)	2・3・4後		2		○									兼1			
小計(7科目)	—	—	0	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼7	—		
外国語科目	英語	Basics of English (RL) 1a	1前	1				○								兼2		
		Basics of English (RL) 1b	1後	1				○								兼2		
		Intermediate English (RL) 1a	1前	1				○								兼1		
		Intermediate English (RL) 1b	1後	1				○								兼1		
		Basics of English (SW) 1a	1前	1				○								兼2		
		Basics of English (SW) 1b	1後	1				○								兼2		
		Intermediate English (SW) 1a	1前	1				○								兼1		
		Intermediate English (SW) 1b	1後	1				○								兼1		
		Basics of English (SW) 2a	2前	1				○								兼1		
		Basics of English (SW) 2b	2後	1				○								兼1		
		Intermediate English (SW) 2a	2前	1				○								兼1		
		Intermediate English (SW) 2b	2後	1				○								兼1		
		General English	2・3・4前・後	1				○								兼1		
		English Speaking a	1・2・3・4前	1				○								兼1		
		English Speaking b	1・2・3・4後	1				○								兼1		
		Computer Aided Instruction a	1・2・3・4前	1				○								兼1		
		Computer Aided Instruction b	1・2・3・4後	1				○								兼1		
		Computer Aided Instruction for TOEIC a	1・2・3・4前	1				○								兼1		
		Computer Aided Instruction for TOEIC b	1・2・3・4後	1				○								兼1		
		Advanced English a	2・3・4前	2				○								兼1		
		Advanced English b	2・3・4後	2				○								兼1		
		English Language and Cultures a	2・3・4前	2				○								兼1		
		English Language and Cultures b	2・3・4後	2				○								兼1		
		English Presentation a	2・3・4前	2				○								兼1		
		English Presentation b	2・3・4後	2				○								兼1		
		English Writing a	2・3・4前	2				○								兼1		
		English Writing b	2・3・4後	2				○								兼1		
		Screen English a	2・3・4前	2				○								兼1		
		Screen English b	2・3・4後	2				○								兼1		
小計(29科目)	—	—	0	39	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼17	—		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
外国語科目	英語以外の外国語	ドイツ語初級1a		1				○								兼1
		ドイツ語初級1b	1前・後	1				○								兼1
		ドイツ語初級2a	1前	1				○								兼1
		ドイツ語初級2b	1前・後	1				○								兼1
		フランス語初級1a	1前	1				○								兼1
		フランス語初級1b	1前・後	1				○								兼1
		フランス語初級2a	1前	1				○								兼1
		フランス語初級2b	1前・後	1				○								兼1
		中国語初級1a	1前	1				○								兼1
		中国語初級1b	1前・後	1				○								兼1
		中国語初級2a	1前	1				○								兼1
		中国語初級2b	1前・後	1				○								兼1
		スペイン語初級1a	1前	1				○								兼1
		スペイン語初級1b	1前・後	1				○								兼1
		スペイン語初級2a	1前	1				○								兼1
		スペイン語初級2b	1前・後	1				○								兼1
		ロシア語初級1a	1前	1				○								兼1
		ロシア語初級1b	1後	1				○								兼1
		ロシア語初級2a	1前	1				○								兼1
		ロシア語初級2b	1後	1				○								兼1
		インドネシア語初級1a	1前	1				○								兼1
		インドネシア語初級1b	1後	1				○								兼1
		インドネシア語初級2a	1前	1				○								兼1
		インドネシア語初級2b	1後	1				○								兼1
		コリア語初級1a	1前	1				○								兼1
		コリア語初級1b	1前・後	1				○								兼1
		コリア語初級2a	1前	1				○								兼1
		コリア語初級2b	1前・後	1				○								兼1
		ドイツ語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		ドイツ語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		フランス語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		フランス語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		中国語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		中国語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		スペイン語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		スペイン語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		ロシア語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		ロシア語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		インドネシア語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		インドネシア語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		コリア語中級1a	2・3・4前	1				○								兼1
		コリア語中級1b	2・3・4後	1				○								兼1
		ドイツ語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1
		ドイツ語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1
		フランス語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1
		フランス語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1
		中国語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1
		中国語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1
		スペイン語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1
		スペイン語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1
ロシア語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1		
ロシア語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1		
インドネシア語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1		
インドネシア語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1		
コリア語中級2a	2・3・4前	1				○								兼1		
コリア語中級2b	2・3・4後	1				○								兼1		
ドイツ語上級1a	3・4前	1				○								兼1		
ドイツ語上級1b	3・4後	1				○								兼1		
フランス語上級1a	3・4前	1				○								兼1		
フランス語上級1b	3・4後	1				○								兼1		
中国語上級1a	3・4前	1				○								兼1		
中国語上級1b	3・4後	1				○								兼1		
スペイン語上級1a	3・4前	1				○								兼1		
スペイン語上級1b	3・4後	1				○								兼1		
ロシア語上級1a	3・4前	1				○								兼1		
ロシア語上級1b	3・4後	1				○								兼1		
インドネシア語上級1a	3・4前	1				○								兼1		
インドネシア語上級1b	3・4後	1				○								兼1		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
英語 以外 の 外 国 語	コリア語上級1a	3・4前		1			○								兼1	
	コリア語上級1b	3・4後		1			○								兼1	
	選択ドイツ語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択ドイツ語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	選択フランス語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択フランス語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	選択中国語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択中国語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	選択スペイン語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択スペイン語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	選択コリア語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択コリア語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	選択アラビア語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択アラビア語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	選択イタリア語1a	2・3・4前		1			○								兼1	
	選択イタリア語1b	2・3・4後		1			○								兼1	
	世界の言語と文化(ドイツ語)	1・2・3・4後			2			○								兼1
	世界の言語と文化(フランス語)	1・2・3・4前・後			2			○								兼1
	世界の言語と文化(中国語)	1・2・3・4前・後			2			○								兼1
	世界の言語と文化(スペイン語)	1・2・3・4後			2			○								兼1
	世界の言語と文化(ロシア語)	1・2・3・4後			2			○								兼1
	世界の言語と文化(インドネシア語)	1・2・3・4後			2			○								兼1
	世界の言語と文化(コリア語)	1・2・3・4前			2			○								兼1
言語文化研究(ヨーロッパ)1	2・3・4前			2			○								兼1	
言語文化研究(ヨーロッパ)2	2・3・4後			2			○								兼1	
言語文化研究(アジア)1	2・3・4前・後			2			○								兼1	
言語文化研究(アジア)2	2・3・4後			2			○								兼1	
言語文化研究(アメリカ)	2・3・4前・後			2			○								兼1	
小計(96科目)		—	0	108	0		—		0	0	0	0	0	0	兼34	—
外国語科目	海外語学短期研修1(英語)	1・2・3前		2			○								兼1	
	海外語学短期研修2(英語)	1・2・3後		2			○								兼1	
	海外語学短期研修1(ドイツ語)	1・2・3前		2			○								兼1	
	海外語学短期研修2(ドイツ語)	1・2・3後		2			○								兼1	
	海外語学短期研修1(フランス語)	1・2・3前		2			○								兼1	
	海外語学短期研修2(フランス語)	1・2・3後		2			○								兼1	
	海外語学短期研修1(中国語)	1・2・3前		2			○								兼1	
	海外語学短期研修2(中国語)	1・2・3後		2			○								兼1	
	海外語学短期研修1(スペイン語)	1・2・3前		2			○								兼1	
	海外語学短期研修2(スペイン語)	1・2・3後		2			○								兼1	
	海外語学短期研修1(コリア語)	1・2・3前		2			○								兼1	
	海外語学短期研修2(コリア語)	1・2・3後		2			○								兼1	
	海外語学中期研修1(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修2(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修3(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修4(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修5(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修6(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修7(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修8(英語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修1(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修2(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修3(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修4(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修5(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修6(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修7(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修8(ドイツ語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修1(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修2(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修3(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修4(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1	
	海外語学中期研修5(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1	
海外語学中期研修6(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1		
海外語学中期研修7(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1		
海外語学中期研修8(フランス語)	2・3・4通		2			○								兼1		
海外語学中期研修1(中国語)	2・3・4通		2			○								兼1		
海外語学中期研修2(中国語)	2・3・4通		2			○								兼1		
海外語学中期研修3(中国語)	2・3・4通		2			○								兼1		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手
外国語科目	海外語学研修	海外語学中期研修4(中国語)		2			○							兼1
		海外語学中期研修5(中国語)	2・3・4通	2			○							兼1
		海外語学中期研修6(中国語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修7(中国語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修8(中国語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修1(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修2(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修3(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修4(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修5(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修6(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修7(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修8(スペイン語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修1(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修2(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修3(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修4(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修5(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修6(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
		海外語学中期研修7(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1
海外語学中期研修8(コリア語)	2・3・4通	2				○						兼1		
小計(60科目)		—	0	120	0	—		0	0	0	0	0	兼7	—
合計(426科目)		—	6	755	0	—		13	4	0	0	0	兼142	—
学位又は称号	学士(経済学)		学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
専門科目から76単位以上を修得する。そのうち、導入科目から必修科目4単位を含む10単位以上、基礎科目から12単位以上、基幹科目、発展科目、応用科目、関連科目から54単位以上を修得する。 転換・導入科目から2単位以上を修得する。 教養科目から8単位以上を修得する。 外国語科目から10単位以上を修得する。 合計124単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限:1年次 44単位(年間)、2～4年次 48単位(年間))							1学年の学期区分		2期					
							1学期の授業期間		15週					
							1時限の授業時間		90分					

教育課程等の概要															
(経済学部経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	社会経済基礎	1前	2			○			3						
	社会経済学入門	1後	2			○			3						
	現代経済基礎	1前	2			○			2					兼1	
	現代経済学入門	1後	2			○			2					兼1	
	経済思想	1後	2		2		○		3						
	歴史と経済	1後	2				○		2	1					
	経済数学基礎	1前	2				○		3					兼2	
	資本主義の原理1	2前	2				○		3						
	資本主義の原理2	2後	2				○		3						
	資本主義発展の理論1	2前	2				○		3						
	資本主義発展の理論2	2後	2				○		3						
	ミクロ経済学1	2前	2				○		1					兼2	
	ミクロ経済学2	2後	2				○		1					兼2	
	マクロ経済学1	2前	2				○		2						
	マクロ経済学2	2後	2				○		2						
	日本経済論1	2・3前	2				○		3					兼1	
	日本経済論2	2・3後	2				○		3					兼1	
	経済政策1	2・3前	2				○		1					兼1	
	経済政策2	2・3後	2				○		1					兼1	
	社会政策1	2・3前	2				○		1						
	社会政策2	2・3後	2				○		1						
	国際経済論1	2・3前	2				○							兼1	
	国際経済論2	2・3後	2				○							兼1	
	日本経済史1	2・3前	2				○		1	1				兼1	
	日本経済史2	2・3後	2				○		1	1				兼1	
	西洋経済史1	2・3前	2				○		1	1					
	西洋経済史2	2・3後	2				○		1	1					
	財政学1	2・3前	2				○		1	1					
	財政学2	2・3後	2				○		1	1					
	金融論1	2・3前	2				○		2						
	金融論2	2・3後	2				○		2						
	産業組織論1	2・3前	2				○		1						
	産業組織論2	2・3後	2				○		1						
	経済統計学1	2・3前	2				○		1					兼1	
	経済統計学2	2・3後	2				○		1					兼1	
	経済数学1	2・3前	2				○		1						
	経済数学2	2・3後	2				○		1						
	コンピュータと経済学1	2・3前	2				○		1						
	コンピュータと経済学2	2・3後	2				○		1						
	経済発展論1	2・3・4前	2				○		1						
	経済発展論2	2・3・4後	2				○		1						
	現代資本主義論1	2・3・4前	2				○							兼1	
	現代資本主義論2	2・3・4後	2				○							兼1	
	現代日本経済史1	2・3・4前	2				○		1						
	現代日本経済史2	2・3・4後	2				○		1						
	現代西洋経済史1	2・3・4前	2				○			1					
	現代西洋経済史2	2・3・4後	2				○			1					
	日米経済論1	2・3・4前	2				○							兼1	
	日米経済論2	2・3・4後	2				○							兼1	
	経済変動論1	2・3・4前	2				○							兼1	
経済変動論2	2・3・4後	2				○							兼1		
経済学史1	2・3・4前	2				○			1						
経済学史2	2・3・4後	2				○			1						
現代市民社会論	2・3・4後	2				○		1							
貨幣・信用制度論	2・3・4前	2				○		1							
社会思想1	2・3・4前	2				○		1							
社会思想2	2・3・4後	2				○		1							
社会保障論1	2・3・4前	2				○			1						
社会保障論2	2・3・4後	2				○			1						
労働経済論1	2・3・4前	2				○							兼1		
労働経済論2	2・3・4後	2				○							兼1		
環境経済論1	2・3・4前	2				○							兼1		
環境経済論2	2・3・4後	2				○							兼1		
都市経済論1	2・3・4前	2				○							兼1		
都市経済論2	2・3・4後	2				○							兼1		
地域経済論1	2・3・4前	2				○							兼1		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	地域経済論2	2・3・4後		2		○										兼1
	農業経済論1	2・3・4前		2		○										兼1
	農業経済論2	2・3・4後		2		○										兼1
	社会運動論1	2・3・4前		2		○										兼1
	社会運動論2	2・3・4後		2		○										兼1
	生活経済論1	2・3・4前		2		○				1						
	生活経済論2	2・3・4後		2		○				1						
	産業構造論1	2・3・4前		2		○										兼1
	産業構造論2	2・3・4後		2		○										兼1
	企業経済学1	2・3・4前		2		○				1						
	企業経済学2	2・3・4後		2		○				1						
	情報経済論1	2・3・4前		2		○				1						
	情報経済論2	2・3・4後		2		○				1						
	流通経済論1	2・3・4前		2		○										兼1
	流通経済論2	2・3・4後		2		○										兼1
	中堅企業論1	2・3・4前		2		○				1						
	中堅企業論2	2・3・4後		2		○				1						
	産業技術論1	2・3・4前		2		○										兼1
	産業技術論2	2・3・4後		2		○										兼1
	ゲーム理論1	2・3・4前		2		○				1						
	ゲーム理論2	2・3・4後		2		○				1						
	企業金融論1	2・3・4前		2		○				1						
	企業金融論2	2・3・4後		2		○				1						
	公共経済学1	2・3・4前		2		○										兼1
	公共経済学2	2・3・4後		2		○										兼1
	財政金融政策1	2・3・4前		2		○				1						
	財政金融政策2	2・3・4後		2		○				1						
	地方財政論1	2・3・4前		2		○				1						
	地方財政論2	2・3・4後		2		○				1						
	近代経済学史1	2・3・4前		2		○				1						
	近代経済学史2	2・3・4後		2		○				1						
	応用マクロ経済学1a	2・3・4前		2		○				1						
	応用マクロ経済学1b	2・3・4後		2		○				1						
	応用マクロ経済学2a	2・3・4前		2		○				1						
	応用マクロ経済学2b	2・3・4後		2		○				1						
	応用ミクロ経済学1	2・3・4前		2		○				1						
	応用ミクロ経済学2	2・3・4後		2		○				1						
	計量経済学1	2・3・4前		2		○				1						
	計量経済学2	2・3・4後		2		○				1						
	社会科学論1	2・3・4前		2		○				1						
	社会科学論2	2・3・4後		2		○				1						
	学外特別研修	2・3・4通		4				○		1						
	世界経済史1	3・4前		2		○										兼1
	世界経済史2	3・4後		2		○										兼1
	貿易論	3・4後		2		○										兼1
	多国籍企業論	3・4後		2		○										兼1
	国際金融論	3・4前		2		○										兼1
	国際マクロ経済学1	3・4前		2		○										兼1
	国際マクロ経済学2	3・4後		2		○										兼1
	発展途上国経済論	3・4後		2		○										兼1
アメリカの経済	3・4前		2		○										兼1	
ヨーロッパの経済1	3・4前		2		○										兼1	
アジアの経済1	3・4前		2		○										兼1	
ロシアの経済	3・4前		2		○										兼1	
経営の国際比較	3・4前		2		○										兼1	
労使関係の国際比較	3・4後		2		○										兼1	
資源・エネルギー論	3・4後		2		○										兼1	
経済社会と女性	3・4前		2		○										兼1	
外国経済事情(英語)	3・4前・後		2		○				2							
外国経済事情(ドイツ語)	3・4前・後		2		○					1						
外国経済事情(フランス語)	3・4前・後		2		○				1							
憲法1	2・3・4前		2		○										兼1	
憲法2	2・3・4後		2		○										兼1	
民法1	2・3・4前		2		○										兼1	
民法2	2・3・4後		2		○										兼1	
商法1	2・3・4後		2		○										兼1	
商法2	2・3・4後		2		○										兼1	
労働法1	2・3・4前		2		○										兼1	

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	労働法2	2・3・4後		2			○									兼1
	経済法1	2・3・4前		2			○									兼1
	経済法2	2・3・4後		2			○									兼1
	行政学1	2・3・4前		2			○									兼1
	行政学2	2・3・4後		2			○									兼1
	簿記原理1	2・3・4前		2			○									兼1
	簿記原理2	2・3・4後		2			○									兼1
	会計学1	2・3・4前		2			○									兼1
	会計学2	2・3・4後		2			○									兼1
	特殊講義	3・4前・後		2			○			6	1					兼1
	寄付講座	2・3前・後		2			○			3						兼1
	社会教養特別講座	3・4前		2			○				1					
	ゼミナール	2・3・4通		4				○		28	6					兼7
ゼミナール研究論文	2・3・4後		2				○		26	6					兼7	
小計(148科目)	—		8	292	0		—		28	6	0	0	0		兼38	—
専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール	1前		2			○		17	3						兼4
	小計(1科目)	—	0	2	0		—		17	3	0	0	0		兼4	—
情報リテラシー関連科目	情報入門Ⅰ	1前・後		2				○								兼1
	情報入門Ⅱ	1前・後		2				○								兼1
	小計(2科目)	—	0	4	0		—		0	0	0	0	0		兼1	—
基礎自然科学	あなたと自然科学	1前・後		2		○										兼1
	小計(1科目)	—	0	2	0		—		0	0	0	0	0		兼1	—
専修大学基礎科目	Basics of English (RL) 1a	1前		1			○									兼1
	Basics of English (RL) 1b	1後		1			○									兼1
	Intermediate English (RL) 1a	1前		1			○									兼1
	Intermediate English (RL) 1b	1後		1			○									兼1
	Basics of English (SW) 1a	1前		1			○									兼1
	Basics of English (SW) 1b	1後		1			○									兼1
	Intermediate English (SW) 1a	1前		1			○									兼1
	Intermediate English (SW) 1b	1後		1			○									兼1
	General English 1	2・3・4前・後		1			○									兼1
	ドイツ語初級101a	1前		1			○									兼1
	ドイツ語初級101b	1前・後		1			○									兼1
	ドイツ語初級102a	1前		1			○									兼1
	ドイツ語初級102b	1前・後		1			○									兼1
	フランス語初級101a	1前		1			○									兼1
	フランス語初級101b	1前・後		1			○									兼1
	フランス語初級102a	1前		1			○									兼1
	フランス語初級102b	1前・後		1			○									兼1
	中国語初級101a	1前		1			○									兼1
	中国語初級101b	1前・後		1			○									兼1
	中国語初級102a	1前		1			○									兼1
	中国語初級102b	1前・後		1			○									兼1
	スペイン語初級101a	1前		1			○									兼1
	スペイン語初級101b	1前・後		1			○									兼1
	スペイン語初級102a	1前		1			○									兼1
	スペイン語初級102b	1前・後		1			○									兼1
	ロシア語初級101a	1前		1			○									兼1
	ロシア語初級101b	1後		1			○									兼1
ロシア語初級102a	1前		1			○									兼1	
ロシア語初級102b	1後		1			○									兼1	



## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専修大学基礎科目	外国語基礎科目	インドネシア語初級101a		1				○								兼1	
	インドネシア語初級101b	1後		1				○								兼1	
	インドネシア語初級102a	1前		1				○								兼1	
	インドネシア語初級102b	1後		1				○								兼1	
	韓国語初級101a	1前		1				○								兼1	
	韓国語初級101b	1前・後		1				○								兼1	
	韓国語初級102a	1前		1				○								兼1	
	韓国語初級102b	1前・後		1				○								兼1	
	小計(37科目)	—		0	37	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼17
	スポーツリテラシー	1前・後		1					○								兼1
小計(1科目)	—		1	0	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼1	
教養科目	人文科学基礎関連科目	作品を創る1	1・2前	2				○								兼1	
	作品を創る2	1・2後	2					○								兼1	
	日本の文学	1・2前・後	2					○								兼1	
	世界の文学を読む	1・2前	2					○								兼1	
	越境する文学	1・2後	2					○								兼1	
	英語圏文学への招待	1・2前	2					○								兼1	
	歴史の視点	1・2前	2					○								兼1	
	歴史と地域・民衆	1・2後	2					○								兼1	
	歴史と社会・文化	1・2前・後	2					○								兼1	
	基礎心理学入門	1・2前・後	2					○								兼1	
	応用心理学入門	1・2前・後	2					○								兼1	
	哲学入門	1・2前・後	2					○								兼1	
	哲学の歴史	1・2後	2					○								兼1	
	日本思想入門	1・2前	2					○								兼1	
	倫理とは何か	1・2前・後	2					○								兼1	
	倫理学のあゆみ	1・2前・後	2					○								兼1	
	論理学入門	1・2前・後	2					○								兼1	
	芸術学入門1	1・2前	2					○								兼1	
	芸術の歴史1	1・2前	2					○								兼1	
	芸術の歴史2	1・2後	2					○								兼1	
	異文化理解の人類学	1・2前	2					○								兼1	
	異文化の現場から	1・2後	2					○								兼1	
	人類の暮らしと自然	1・2前	2					○								兼1	
	人類学から見た近代世界	1・2後	2					○								兼1	
	現代社会と人類学	1・2後	2					○								兼1	
	ジャーナリズムと現代	1・2後	2					○								兼1	
	小計(26科目)	—		0	52	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼16
	社会科学基礎関連科目	日本国憲法	1・2前		2				○								兼1
	法と社会	1・2後	2						○								兼1
	政治学入門	1・2前	2						○								兼1
	政治学の世界	1・2後	2						○								兼1
	地理学への招待	1・2前・後	2						○								兼1
	自然環境の地理学	1・2前・後	2						○								兼1
人文・社会環境の地理学	1・2前・後	2						○								兼1	
社会学入門	1・2前・後	2						○								兼1	
現代の社会学	1・2前・後	2						○								兼1	
教育学入門	1・2前	2						○								兼1	
学びの場の教育学	1・2後	2						○								兼1	
教育と社会のダイナミズム	1・2前・後	2						○								兼1	
情報社会と人間(環境と認知)	1・2前	2						○								兼1	
情報社会と人間(情報デザイン)	1・2後	2						○								兼1	
マーケティングベーシックス	1・2後	2						○								兼1	
小計(15科目)	—		0	30	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼11	
自然科学系科目	基礎自然科学実験	1・2・3・4後		1						○						兼1	
基礎自然科学実験	1・2・3・4前	2								○					兼1		
生物科学101	1・2・3・4前・後	2						○							兼1		
生物科学102	1・2・3・4前・後	2						○							兼1		
生物科学201	1・2・3・4前	2						○							兼1		
生物科学202	1・2・3・4前・後	2						○							兼1		
生物科学301	1・2・3・4前	2						○							兼1		
生物科学302	1・2・3・4後	2						○							兼1		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
自然科学系科目	宇宙地球科学101	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	宇宙地球科学102	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	宇宙地球科学201	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	宇宙地球科学202	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	化学101	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	化学102	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	化学201	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	化学202	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	化学301	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	化学302	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	物理学101	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	物理学102	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	物理学201	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	物理学202	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	物理学301	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	物理学302	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	数理科学101	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	数理科学102	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	数理科学201	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	数理科学202	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	数理科学301	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	数理科学302	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	科学論・科学史101	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	科学論・科学史102	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	科学論・科学史201	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	科学論・科学史202	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	小計(34科目)		—	0	67	0	—			0	0	0	0	0	0	兼12	—
	教養科目	融合領域科目	学際科目101	2・3・4前		2		○									兼1
			学際科目102	2・3・4後		2		○									兼1
			学際科目103	2・3・4前		2		○									兼1
			学際科目104	2・3・4後		2		○									兼1
			学際科目105	2・3・4後		2		○									兼1
			学際科目106	2・3・4前		2		○									兼1
			学際科目107	2・3・4前		2		○									兼1
学際科目108			2・3・4前		2		○									兼1	
学際科目109			2・3・4後		2		○									兼1	
学際科目110			2・3・4後		2		○									兼1	
学際科目111			2・3・4後		4		○				1					兼1	
学際科目112			2・3・4前		4		○									兼1	
学際科目113			2・3・4後		4		○									兼1	
学際科目114			2・3・4前		4		○				1					兼1	
学際科目115			2・3・4前		4		○									兼1	
テーマ科目201			2・3・4前・後		2		○									兼1	
テーマ科目202		2・3・4前		2		○									兼1		
テーマ科目203		2・3・4前・後		2		○									兼1		
テーマ科目204		2・3・4前		2		○									兼1		
テーマ科目205		2・3・4前		2		○									兼1		
テーマ科目206		2・3・4前		2		○									兼1		
テーマ科目207		2・3・4前・後		2		○									兼1		
テーマ科目208		2・3・4前		2		○									兼1		
新領域科目301		2・3・4後		2		○				1					兼1		
新領域科目302		2・3・4前		2		○									兼1		
新領域科目303		2・3・4後		2		○									兼1		
新領域科目304		2・3・4後		2		○									兼1		
新領域科目305		2・3・4後		2		○									兼1		
教養テーマゼミナールⅠ		2通		4			○								兼1		
教養テーマゼミナールⅡ		3通		4			○								兼1		
教養テーマゼミナールⅢ		4通		4			○								兼1		
教養テーマゼミナール論文		3・4通		2			○								兼1		
小計(32科目)		—	0	80	0	—			1	1	0	0	0	0	兼16	—	
外国語系科目	Basics of English (SW) 2a	2前		1		○									兼1		
	Basics of English (SW) 2b	2後		1		○									兼1		
	Intermediate English (SW) 2a	2前		1		○									兼1		
	Intermediate English (SW) 2b	2後		1		○									兼1		
	General English 2	3・4前・後		1		○									兼1		
	English Speaking a	1・2・3・4前		1		○									兼1		
	English Speaking b	1・2・3・4後		1		○									兼1		
Computer Aided Instruction a	1・2・3・4前		1		○									兼1			

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養科目	外国語系科目	Computer Aided Instruction b		1				○								兼1
		Computer Aided Instruction for TOEIC a	1・2・3・4前	1				○								兼1
		Computer Aided Instruction for TOEIC b	1・2・3・4後	1				○								兼1
		Advanced English a	2・3・4前	2				○								兼1
		Advanced English b	2・3・4後	2				○								兼1
		English Language and Cultures a	2・3・4前	2				○								兼1
		English Language and Cultures b	2・3・4後	2				○								兼1
		English Presentation a	2・3・4前	2				○								兼1
		English Presentation b	2・3・4後	2				○								兼1
		English Writing a	2・3・4前	2				○								兼1
		English Writing b	2・3・4後	2				○								兼1
		Screen English a	2・3・4前	2				○								兼1
		Screen English b	2・3・4後	2				○								兼1
		ドイツ語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1
		ドイツ語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1
		ドイツ語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1
		ドイツ語中級202b	2・3・4後	1				○								兼1
		ドイツ語中級プラス201a	2・3・4前	2				○								兼1
		ドイツ語中級プラス201b	2・3・4後	2				○								兼1
		ドイツ語中級プラス202a	2・3・4前	2				○								兼1
		ドイツ語中級プラス202b	2・3・4後	2				○								兼1
		ドイツ語上級301a	3・4前	2				○								兼1
		ドイツ語上級301b	3・4後	2				○								兼1
		フランス語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1
		フランス語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1
		フランス語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1
		フランス語中級202b	2・3・4後	1				○								兼1
		フランス語中級プラス201a	2・3・4前	2				○								兼1
		フランス語中級プラス201b	2・3・4後	2				○								兼1
		フランス語中級プラス202a	2・3・4前	2				○								兼1
		フランス語中級プラス202b	2・3・4後	2				○								兼1
		フランス語上級301a	3・4前	2				○								兼1
		フランス語上級301b	3・4後	2				○								兼1
		中国語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1
		中国語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1
		中国語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1
		中国語中級202b	2・3・4後	1				○								兼1
		中国語中級プラス201a	2・3・4前	2				○								兼1
		中国語中級プラス201b	2・3・4後	2				○								兼1
		中国語中級プラス202a	2・3・4前	2				○								兼1
		中国語中級プラス202b	2・3・4後	2				○								兼1
		中国語上級301a	3・4前	2				○								兼1
		中国語上級301b	3・4後	2				○								兼1
		スペイン語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1
		スペイン語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1
		スペイン語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1
		スペイン語中級202b	2・3・4後	1				○								兼1
		スペイン語中級プラス201a	2・3・4前	2				○								兼1
		スペイン語中級プラス201b	2・3・4後	2				○								兼1
		スペイン語中級プラス202a	2・3・4前	2				○								兼1
スペイン語中級プラス202b	2・3・4後	2				○								兼1		
スペイン語上級301a	3・4前	2				○								兼1		
スペイン語上級301b	3・4後	2				○								兼1		
ロシア語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1		
ロシア語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1		
ロシア語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1		
ロシア語中級202b	2・3・4後	1				○								兼1		
ロシア語上級301a	3・4前	2				○								兼1		
ロシア語上級301b	3・4後	2				○								兼1		
インドネシア語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1		
インドネシア語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1		
インドネシア語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1		
インドネシア語中級202b	2・3・4後	1				○								兼1		
インドネシア語上級301a	3・4前	2				○								兼1		
インドネシア語上級301b	3・4後	2				○								兼1		
コリア語中級201a	2・3・4前	1				○								兼1		
コリア語中級201b	2・3・4後	1				○								兼1		
コリア語中級202a	2・3・4前	1				○								兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養科目	外国語系科目	コリア語中級202b		1				○							兼1	
		コリア語中級プラス201a	2・3・4前	2				○							兼1	
		コリア語中級プラス201b	2・3・4後	2				○							兼1	
		コリア語中級プラス202a	2・3・4前	2				○							兼1	
		コリア語中級プラス202b	2・3・4後	2				○							兼1	
		コリア語上級301a	3・4前	2				○							兼1	
		コリア語上級301b	3・4後	2				○							兼1	
		選択ドイツ語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択ドイツ語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		選択フランス語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択フランス語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		選択中国語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択中国語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		選択スペイン語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択スペイン語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		選択コリア語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択コリア語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		選択アラビア語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択アラビア語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		選択イタリア語101a	2・3・4前	1				○							兼1	
		選択イタリア語101b	2・3・4後	1				○							兼1	
		世界の言語と文化(ドイツ語)	1・2・3・4後	2				○								兼1
		世界の言語と文化(フランス語)	1・2・3・4前・後	2				○								兼1
		世界の言語と文化(中国語)	1・2・3・4前・後	2				○								兼1
		世界の言語と文化(スペイン語)	1・2・3・4後	2				○								兼1
		世界の言語と文化(ロシア語)	1・2・3・4後	2				○								兼1
		世界の言語と文化(インドネシア語)	1・2・3・4後	2				○								兼1
		世界の言語と文化(コリア語)	1・2・3・4前	2				○								兼1
		言語文化研究(ヨーロッパ)1	2・3・4前	2				○								兼1
		言語文化研究(ヨーロッパ)2	2・3・4後	2				○								兼1
		言語文化研究(アジア)1	2・3・4前・後	2				○								兼1
		言語文化研究(アジア)2	2・3・4後	2				○								兼1
		言語文化研究(アメリカ)	2・3・4前・後	2				○								兼1
		海外語学短期研修1(英語)	1・2・3前	2						○						兼1
		海外語学短期研修2(英語)	1・2・3後	2						○						兼1
		海外語学短期研修1(ドイツ語)	1・2・3前	2						○						兼1
		海外語学短期研修2(フランス語)	1・2・3後	2						○						兼1
		海外語学短期研修2(中国語)	1・2・3後	2						○						兼1
		海外語学短期研修2(スペイン語)	1・2・3後	2						○						兼1
		海外語学短期研修2(コリア語)	1・2・3後	2						○						兼1
		海外語学中期研修1(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修2(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修3(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修4(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修5(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修6(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修7(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修8(英語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修1(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1
		海外語学中期研修2(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1
海外語学中期研修3(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修4(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修5(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修6(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修7(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修8(ドイツ語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修1(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修2(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修3(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修4(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修5(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修6(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修7(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修8(フランス語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修1(中国語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修2(中国語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修3(中国語)	2・3・4通	2						○						兼1		
海外語学中期研修4(中国語)	2・3・4通	2						○						兼1		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養科目	外国語系科目	海外語学中期研修5(中国語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修6(中国語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修7(中国語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修8(中国語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修1(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修2(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修3(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修4(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修5(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修6(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修7(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修8(スペイン語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修1(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修2(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修3(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修4(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修5(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修6(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修7(コリア語)		2				○								兼1
		海外語学中期研修8(コリア語)		2				○								兼1
	小計(164科目)	—	0	275	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼44	—
教養科目	保健体育系科目	スポーツウェルネス	1前・後	1				○								兼1
		アドバンススポーツ	2・3・4前・後	2				○								兼1
		健康と生涯スポーツ	2・3・4後	2				○								兼1
		スポーツと発育発達	2・3・4前・後	2				○								兼1
		オリンピックとスポーツ	2・3・4前・後	2				○								兼1
		トレーニング科学	2・3・4後	2				○								兼1
		スポーツコーチング	2・3・4前・後	2				○								兼1
		人類とスポーツ	2・3・4前・後	2				○								兼1
	小計(8科目)	—	1	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼6	—
合計(469科目)		—	10	855	0	—	—	—	28	6	0	0	0	0	兼145	—
学位又は称号	学士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
専門科目から76単位以上を修得する。そのうち、必修科目から8単位を修得する。 専修大学基礎科目から9単位以上を修得する。 教養科目から11単位以上を修得する。 合計124単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限:1年次 44単位(年間)、2~4年次 48単位(年間))							1学年の学期区分		2期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業時間		90分							

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部生活環境経済学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	導 入 科 目	経済へのアプローチ	本講義科目では、現在の身近な生活環境と進展するグローバル化との関係をとらえるため、経済学において重要になる基礎知識を学んでいくことを目標とする。 具体的には、現在の経済社会について、貨幣、価格、フローとストックの動きの背後にある生産・分配・消費・交換・廃棄といった基本的構造を把握できるように、その前提となる基礎的な知識・語彙を、格差と貧困、企業の国際生産と地域経済、経済の金融化、国家と政策の役割、人口問題や環境問題といったトピックから修得する。
		生活環境と経済	本講義科目は、生活環境がわれわれの経済社会にどのような影響を与え、また経済の動きが生活環境のあり方をどのように左右するのか、といった問題を考える上で基本となる視点と知識を獲得することを目標とする。 生活環境とは、現代社会における人々の暮らしを取り巻き、「生活の質」や社会の持続可能性を規定するさまざまな要素を総合した概念であり、この講義では、自然環境、都市・地域環境、職場・労働環境、保育・介護などのケアシステム、「食」をめぐる状況、生活上のリスク回避のための諸制度、通貨・信用システム、社会の階層構造等々と、経済社会との関係を学修する。
		日本経済のあゆみ	本講義科目では、日本経済の発展過程を、高等学校までの「日本史」「政治経済」の学習内容と関連させながら講義する。経済学における理論的内容を学ぶ前に、まずは高校までの教育で習得してきた経済関連の知識を歴史的な事象の中に位置づけることによって、大学以降の経済学修に接続することを目標とする。 講義では、日本経済史の入門科目としてだけでなく、広範な経済学関連科目の導入として、高等学校社会科学系科目から大学学部における経済学への橋渡しを想定した内容を取り上げる。
		世界経済のあゆみ	本講義科目は、高等学校での「世界史」から経済学部での専門科目への橋渡しの役割を果たすものである。とくに、ヨーロッパやアメリカ合衆国での工業化や近代化の過程を歴史的に辿りながら、今日のグローバル化時代の経済的事象を理解して、経済と社会の関係にまで思考を広げることを目標としている。 講義では、まず、経済史テキストの国際比較を通じて経済の歴史的解釈を検討する。つぎに、市場経済をめぐる前近代と近代の社会比較を行い、資本主義の生成過程として、工業化に伴う労働・都市問題や農村社会の変容など主に国内の社会経済状況を概観する。さらに、国際関係や世界経済再編の観点から資本主義の歴史的展開を考察する。最後に、第二次世界大戦後の経済社会の展開について検討しつつ現代的な経済問題への関心を深める。
		経済学のあゆみ	経済の見方は経済学の成立から現在に至るまで多様である。 本講義科目では、その多様な学説史を整理する基本構図を学ぶことを目標としている。具体的には、①労働価値説を軸とする古典派経済学やマルクス経済学、②限界革命に端を発して一般均衡論の確立より主流をなしてきた新古典派経済学、③ドイツ歴史学派やアメリカ制度学派のように歴史や制度を重視する経済学説という3つの基本的な理論構造を把握し、生活環境の基礎をなす経済を多面的に理解するための座標軸を修得する。
		人間と経済	本講義科目の目標は、いかなる経済システムにも共通する経済の基本的な概念と仕組みを修得し、高校の「政治経済」で学んだ知識から「社会と経済の理論1・2」をはじめとする生活環境経済学科の基礎科目への橋渡しをすることにある。 講義では、「経済」とは自然との物質代謝を通じた人間の再生産であり、人類と同時に誕生した普遍的な社会活動であるという点に力点が置かれる。以下のような内容を扱う。人類史、財・生産物・商品、消費と生産、生産財と消費財、現物経済または物量体系、実質と名目、純生産物、投入係数、再生産、労働、生存と貧困、労働生産性、投入産出表、貯蓄と蓄積、経済成長と定常状態、市場・政府・共同体、経済の発展段階、市場経済、自然環境と経済。
基 礎 科 目	社会と経済の理論	社会と経済の理論1	本講義科目では、経済学部学ぶ上での前提となる市場と社会との関係を総合的に理解するための体系的な視点を身につけることを目標とする。 講義においては、資本主義経済の基礎をなす単純な市場関係を取り上げて、その内部構造を掘り下げ、市場関係の全面化が社会に対してどのようなインパクトをもたらすかを理論的に考察する。
		社会と経済の理論2	本講義科目では、「社会と経済の理論1」での成果を前提として、単純な市場関係が高度化する契機と論理とを掘り下げ、資本主義経済の全体構造を理論的に理解できるようになることを目標とする。 具体的には商品生産の仕組み、商品市場・貨幣市場・資本市場の間の構造的関係などの諸概念を紹介し、その考察を通じて、資本主義経済の下で営まれる社会的再生産(消費と労働)の歴史的な特性を説明することを通じて単純な市場関係が資本主義経済へと発展を遂げる仕組みが理解できるよう講義する。

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目  専門科目	日本経済の論点	本講義科目では、現代日本経済を理解する上で不可欠な諸概念・現象・政策について理解できるようにすることを目標とする。 具体的には①基軸産業の推移と現状(エレクトロニクス産業、自動車産業)、②デジタル化の影響、③IoTの進展とそれへの対応、④日本の経営の変質、⑤新自由主義的政策の功罪、⑥格差拡大、⑦少子高齢化と社会保障制度、⑧エネルギー政策、⑨金融緩和政策、について講義する。	
	世界経済の論点	本講義科目は、現代の世界経済において焦点となっている諸問題の内容と原因および歴史的位相について理解することを目標とする。 具体的には①福祉国家の行き詰り、②新自由主義的政策の功罪、③EUの試み、④サブプライム・リーマンショック、⑤ヨーロッパ財政・金融危機、⑥Brexitとアメリカの保護主義、⑦中央銀行の金融政策とその副作用、⑧新興諸国の工業化、⑨中国の「新常态」と「一帯一路」、⑩リーマンショック後の世界経済の行方、について講義する。	
	企業と銀行	本講義科目では、企業と銀行との関係の多様なあり方とその歴史の変遷を考察することを通じて、現代の経済社会において銀行制度が果たす役割を理解することを目標に講義を進めていく。 具体的には、企業間信用と商業銀行機能についての理解を基本としたうえで、主に日本の金融制度を想定しながら、企業の設備投資と投資銀行機能、直接金融と銀行との関係、メインバンクと企業統治、をテーマとして考察を提示していく。	
	財政と税制	本講義科目は、財政学の入門的理解を達成することを目標とする。 講義では、政府による社会保障や公共投資といった歳出活動は人々の生活の改善にどのようにつながるのか、課税や公債の発行等による政府の資金調達活動は民間の経済活動にどのような影響を及ぼすのか、国と地方の財政はお互いにどのように影響し合うのかといった問題について、入門レベルの知識を講義する。	
	福祉国家と福祉社会	本講義科目は、社会政策・社会保障など、協業・分配・ケアを通じて社会を統合する仕組みの歴史と現状、将来展望について考察するための知識と視角の修得を目標とする。 具体的には、所得の再分配などを通じた経済格差の緩和や、医療・介護・保育といったケアの必要に応じた供給は、現代社会において人々が安心して生活を営み、社会の統合を維持する上で不可欠な課題であること、こうした課題は、市場の働きのみによっては十分になしえないという認識が、20世紀半ば以降世界的に共有され、再分配やケア供給に国家が積極的な役割を果たす「福祉国家」というシステムが普遍化していったこと、しかし、20世紀末以降、市場重視の考え方が再び力を増し、福祉国家体制が動揺する中で、国家以外の社会的な組織や主体の役割を重視する「福祉社会」という概念も台頭しつつあること等を学修する。	
	現代の労働問題	本講義科目は、現代の雇用労働をめぐる現象や制度・課題を、自らの生活や健康を守り向上させる実学として、また、現代の経済・社会の本質的課題に迫る分野として学ぶための基本的視角と知識を修得することを目標とする。 具体的には、近現代社会における大多数の人は、「雇用労働」という働き方を選ばざるをえないという本質的問題、そして人々は、雇用労働というあり方の中で、雇主と対等な立場で契約する主体であると同時に、雇主の指揮・命令下で、与えられた仕事を遂行しなければならない主体であること、そのことから発生する、雇用の安定性や労働条件をめぐる諸問題、それらの問題を制御するための制度、等について学修する。	
	ミクロ経済学基礎	本講義科目の目標は、ミクロ経済学の基本的な内容を理解し、さらに上級のミクロ経済学を理解するうえで不可欠と考えられる主題を獲得することにある。 講義では家計や企業などの経済主体が自らの利益をできるだけ大きくするように行動すると考えるミクロ経済学の考え方、さらに経済主体は経済的外部条件の変化に応じて規則的に行動するという原則、そして、そうした規則的な行動の相互作用によって、市場経済における取引や厚生が決定されるというプロセスについて説明し、こうした経済主体の規則的な行動とそれによる市場の成果、あるいは失敗などを中心に学修する。	
マクロ経済学基礎	本講義科目の目標は、マクロ経済学の考え方と初歩的な概念を身につけることにより、景気や経済政策をめぐるニュースを理解できるようにすることにある。 講義では国民経済計算の仕組みを説明したあと、まずは需要(支出)の項目を消費、投資、政府の順に詳しく考察していく。つぎに、金融市場と貨幣市場を考察し、それに基づいてマクロ経済循環の構図を提示する。最後に、IS-LMモデル、総需要曲線を用いて、マクロ経済均衡とはどのようなものかを説明する。主に扱われるのは短期的一国的な概念やモデルであるが、経済ニュースの理解に役立つよう、時間の許す限り、マクロ経済の長期的・構造的な要因や国際的な側面についても触れていきたい。		
基礎科目	経済地理1	本講義科目では、経済学に「空間」の概念をとり入れ、グローバル時代の経済・社会を見直す視点を提示し、「グローバルに、かつローカルに、考え行動することのできる」能力を養うことを目標とする。 具体的には、「グローバル化とローカル化」「経済学と空間と環境の歴史」「グローバルな領域統合と国民国家」「グローバルな分業と世界の経済地理」などのテーマについて、方法論的枠組みと世界各地の具体例を講義する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	基 幹 科 目	経済地理2	<p>本講義科目では、グローバル化を意識しつつも空間スケールとしてはローカルなスケールに焦点をあてて、人間の活動と生活空間を軸に経済活動の空間的側面を理解することを目標とする。</p> <p>具体的には、グローバル化が進むもともて人間の日常的な活動の場が局地的(ローカル)であることを踏まえたうえで、「産業立地、通勤移動と地域労働市場」「就業と居住からみたローカリティ」「社会空間的分化と社会経済的格差」「地域の自然環境や建造環境と日常生活」について、一般的説明と個別特殊性を組み合わせで講義する。</p>	
		環境経済論1	<p>本講義科目は、公害や廃棄物問題と行った日本の環境問題の歴史の変遷を意識しながら、経済学やガバナンス論などの枠組みを用いて原因や対策について受講生が理解できるようになることを目標とする。</p> <p>はじめに、この講義では、環境経済学が経済学の中でどのように位置づけられるかを説明した上で、公害問題の歴史やその対策、課題について取り上げる。その後、環境保全の視点からエネルギー問題や廃棄物問題を取り上げ、主としてローカルで身近な環境問題について外部性や市場の失敗といった経済学的な発想から、その原因や対策を学修する。</p>	
		環境経済論2	<p>本講義科目は、今までの企業中心の市場経済の問題点を見直し、持続可能な社会のための具体的な方策を考えてくものであり、経済学やガバナンス論などの枠組みを用いて原因や対策について受講生が理解できるようになることを目標とする。</p> <p>はじめに、この講義では、生態系と経済社会の関係を示した上で、環境の経済的評価について取り上げ、自然開発の妥当性について考察していく。その後、環境税や排出量取引などの環境政策について外部性や市場の失敗といった経済学的な発想から解説を行い、企業活動についてSDGsなどの視点からの分析や自然資源管理についてコモンズ論からの分析を学修する。</p>	
		都市経済論1	<p>本講義科目の目標は、「都市」に関する経済学的知見の基礎を獲得することにある。</p> <p>講義では、都市に関するテーマの中でも、「都市はなぜ形成されるのか」「都市はどこに形成されるのか」「都市の成長と衰退の要因は何か」「都市システムという都市と都市の関係はどのようにしているのか」「都市における生産と生活は社会的共通資本を抜きに成り立つのか」について講義形式で学ぶ。そして、都市や立地に関する経済学や産業立地論における古典的知見を系統的に学ぶとともに、都市の現代的諸相に関する事例を提示しながら都市を考察する。</p>	
		都市経済論2	<p>本講義科目の目標は、「都市経済論1」での学修内容を踏まえ、都市に関するテーマの中でも、都市圏の広がりや内部分化に関わる「都市の空間構造」「都市圏における産業立地や住宅立地と地代競争」「都市問題と生活環境」について理解することにある。</p> <p>講義では、通勤をはじめとする生活行動からみて、都市の広がりや都市圏という空間スケールから考える大切さを押さえたうえで、都市における経済活動が無秩序に立地しているわけではないことを学ぶ。また、土地は排除性が高く独占的市場となることが多いことから、地代をめぐる基本的メカニズムを理解した上で、土地利用の競争と調整について学修する。</p>	
		農業経済論1	<p>本講義科目では、現代の日本農業の特徴と問題点を、おもに農業生産者の視点にたって明らかにする。そして、講義各回での考察を踏まえて、日本農業の未来および国民経済における役割について、受講生が自己の見解を確立することを目標とする。</p> <p>具体的には、「BC過程」「M過程」「構造政策」「零細分散錯圖」「集落営農」等の農業生産を理解するために不可欠な概念を解説しつつ、日本農業の歴史および農家にまつわる問題、農地問題、「農業基本法」から「食料・農業・農村基本法」への転換、農産物価格政策、担い手に関わる諸問題、農産物貿易自由化交渉等を学修する。</p>	
		農業経済論2	<p>本講義科目では、現代の日本農業の特徴と問題点を、おもに食料消費者の視点にたって明らかにする。そして、講義各回での考察を踏まえて、日本の食料供給の現状と今後のありかたについて、受講生が自己の見解を確立することを目標とする。</p> <p>具体的には、「食の外部化」「フードシステム」「フードマイレージ」「食料品アクセス問題」「フードセキュリティ」等の農産物・食料供給を理解するために不可欠な概念を解説しつつ、日本の食料消費構造の変化、食品工業および食品流通業の現状と問題点、外食産業の発展、食の安全性に関わる問題等を学修する。</p>	
		社会運動論1	<p>本講義科目では、失業・雇用劣化・弱肉強食・環境破壊・食糧問題・人口問題・地域破壊等々、これまでの経済成長至上主義が引き起こしてきた社会問題に対して、&lt;生活の質&gt;を高めて暮らしやすい社会を築こうとする「集意的意思表示」すなわち社会運動の理念とその形成過程について理解を深めることを目標とする。</p> <p>講義では転換期における&lt;人間の暮らし&gt;を支えるための社会・経済・政治の再編を「社会的な政治経済システム」の創造として構想し、グローバル化という条件のもと、市場経済との関連で「経済の社会的構成」の一翼を担う「市民による社会経済活動(運動)」の意義と課題を中心に考察する。</p>	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目  基 幹 科 目	社会運動論2	本講義科目では、「社会運動論1」の講義内容を前提として、社会運動の性格とその担い手のあり方について理解を深めることを目標とする。 講義では「経済の社会的構成」論をあらためて取り上げ、市場経済との関連で「社会的経済」と呼ばれる領域を位置づけたうえで、その重要な担い手を「社会的企業」として把握し、その構成諸要素を、社会運動を背景にもった「地域を基盤とする企業」群として考察する。	
	社会保障論1	本講義科目では、福祉国家の歴史的成立過程と現在までの歩みについて理解し、社会保障に対する理解を深めることを目標とする。 講義ではまず人類史上いち早く「福祉国家」を形成したイギリスを素材として取り上げ、福祉国家成立とその後現在に至るまでの歩みに焦点を合わせながら、戦前期の日本における福祉政策の展開と比較する。さらに、戦後日本の高度成長期までの国民生活と労働を中心に、イギリス社会との比較から社会保障をとらえる視角を検討する。	
	社会保障論2	本講義科目では、「社会保障論1」での理解を前提としつつ、より今日に近い事態における福祉国家形成過程を理解し、社会保障に対する理解を深めることを目標とする。 具体的には日本における高度成長期以後の低成長下における労働と生活を軸として、アメリカ社会との比較を織り交ぜつつ、社会保障をとらえる視点の検討を行う。そして日本において、対象別に存在している社会保障諸制度の具体的な成り立ちとその課題を検討する。	
	生活経済論1	本講義科目の目標は、市場経済の発展に伴い人々の生活を大きく変えた生活手段の商品化について、生活者の視点で理解することにある。 講義では、生活手段の商品化が及ぼした生活様式の変化とそれによって生じた地球環境や生産過程に影響を及ぼす社会的な課題を理解すること、そして、家計収支や資産・負債の実態とそれらに影響を及ぼす経済的・社会的背景を理解することを通じて、生活者市民としてとるべき行動について考察することをねらいとしている。	
	生活経済論2	本講義科目の目標は、「生活経済論1」での学修内容を前提として、社会的な生活保障システムの形成・変容の理解を深めるため、生活保障システムのフレームワークと家族・世帯の役割の変容を理解する点にある。 講義では、社会的な生活保障システムの形成・変容の歴史を、経済発展に伴い、地域コミュニティや家族・世帯といったインフォーマルセクターが有してきた生活保障機能が低下してきたこととの関係で講義し、この状況に対し、公的セクターによる諸制度・政策、民間非営利セクターや民間営利セクターによる生活保障関連サービスの充実が進んだプロセスを明らかにする。そのうえで現在の生活保障の課題を考察していくことをねらいとしている。	
	労使関係論1	本講義科目は、労使関係をめぐる基本概念と諸アクターについての知識と理解を修得させることを目標とする。労使関係とは、広くは産業社会における人々および組織体の間に形成される諸関係を、より狭くは、それらのなかで最も基本的な諸関係がある労働者と使用者または経営者との間の社会関係一般を意味する。 この講義では、労使関係の最も基礎的な部分をなす賃労働-資本という経済関係について、法人企業・経営者団体・労働組合といった組織間・組織内の諸関係について、さらにその中で個々の労働者を主体とする関係、また、これらの主体間の利害を調整したり裁定したりする重要なプレーヤーとしての国家・政府の役割について学修する。	
	労使関係論2	本講義科目は、「労使関係論1」をふまえて、産業・労働をめぐる諸アクター間の関係の下で生成し変化する労働問題の現状と展望について考察し理解を深めることを目標とする。 具体的には、雇用形態の歴史と現状、賃金制度の変遷と課題、労働組合の基本的役割と実情、労働運動の歴史的展開、個別的労使関係制度の概念と現状、政府による労働政策の展開とその問題点、企業・経営者による労務管理のあり方、労使関係をめぐる国際的動向などについて学修する。	
	経済とジェンダー1	本講義科目の目標は、ジェンダー主流化の視点から、経済活動をはじめとする社会的な事象を批判的に分析し、経済学や社会政策が抱えている課題を明らかにすることにある。 この目標に応えるため、講義では、ジェンダー概念と基本的なジェンダー理論、ジェンダー主流化をめざす国際機関や国際会議の取り組み、各国政府が実施しているジェンダー主流化に向けた法律・行動計画・評価指標の実態などを学んでいく。これらを通じて、基礎的なジェンダー・パースペクティブを身につけることをねらいとする。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	基 幹 科 目	経済とジェンダー2	<p>本講義科目の目標は、ジェンダー主流化の視点から、経済活動をはじめとする社会的な事象を批判的に分析し、経済学や社会政策が抱えている課題を明らかにすることにある。</p> <p>この目標に応えるため、労働・家庭・家族、教育、統計、政治参画といった研究領域のジェンダー理論を理解し、ジェンダーバイアスの実態を把握するとともに、各領域で行われているジェンダー主流化のための実践や制度・政策を学んでいく。これらを通じて、実践的なジェンダー・パースペクティブを身につけることをねらいとしている。</p>	
		財政学	<p>本講義科目は、基礎科目である「財政と税制」をブラッシュアップしたものである。「財政と税制」の学修内容と合わせて修得することで、財政に関する知識をより深めることを目標とする。</p> <p>具体的には政府による社会保障や公共投資といった歳出活動は人々の生活の改善にどのようにつながるのか、課税や公債の発行等による政府の資金調達活動は民間の経済活動にどのような影響を及ぼすのか、国と地方の財政はお互いにどのように影響し合うのかといった問題について講義する。</p>	
		財政社会学	<p>本講義科目では、人間を、社会を形成する全体性を備えた「知性人」(ホモ・サピエンス)として把握し、信頼と合意に基づく社会への接近をめざして、財政社会学的アプローチについて理解することを目標とする。</p> <p>財政学の学修内容と合わせて修得することで、市場社会に関する複眼的な視点を養う。講義においては財政学に加えて社会学の知見を加えながら、国民国家における税と社会の関係のあり方について講義する。</p>	
		経済史の見方	<p>本講義科目は経済史学一般で用いられる概念について、その議論の歴史を踏まえながら理解を進めることを目標とする。</p> <p>具体的には、経済史学の流れについて、①西洋中心主義的発展段階論の相対化、②生産主義的経済史観の相対化、③定性的研究中心の経済史の方法の相対化、④実在論的史実認識の相対化という4つの「相対化」を座標軸として整理し把握する。そして、経済史を通して、現在の経済社会をも見通す複眼的な思考法を歴史的観点から修得する。</p>	
		日本経済史1	<p>本講義科目では、前近代から近代・現代にかけての日本経済の発展過程を、日本経済史学をめぐる研究史の文脈のなかで講義する。講義に際しては、単なる叙述を講義するだけでなく、図表や史料の読解について言及することにより、史料批判力、図表解釈力の向上を併せて目標とする。</p> <p>「日本経済史1」と「日本経済史2」の内容は、基本的に時期区分によるものとする。原則として「日本経済史1」は江戸時代から日露戦争期までを扱うものとする。</p>	
		日本経済史2	<p>本講義科目では、近代から現代にかけての日本経済の発展過程を、日本経済史学をめぐる研究史の文脈のなかで講義する。講義に際しては、単なる叙述を講義するだけでなく、図表や史料の読解について言及することにより、史料批判力、図表解釈力の向上を併せて目標とする。</p> <p>「日本経済史1」と「日本経済史2」の内容は基本的に時期区分によるものとする。「日本経済史2」は原則として第一次世界大戦期から戦後バブル経済期までを扱うものとする。</p>	
		西洋経済史1	<p>本講義科目は西洋経済史に関する標準的知識獲得を目標とする。講義では中世から近代までの時代について、西洋世界における人間の経済生活を考察対象としており、個々の経済現象が相互連関の中で進展してきた歴史的過程を検証する。とくに、ヨーロッパにおける封建制から資本主義への移行過程を解明することを目指す。</p> <p>講義では、まず、封建的生産様式の基本的構造として、農村共同体と都市共同体の経済構造を検討する。つぎに、封建的危機に端を発する社会経済構造の変化や、大航海時代の世界経済の編成を考察する。さらに、ヨーロッパでの絶対王政と市民革命について、国民的類型にも留意しながら検討する。最後に、重商主義政策について言及した後に、産業革命前夜のイギリス経済について考察する。</p>	
		西洋経済史2	<p>本講義科目は「西洋経済史1」の講義を前提として近代から現代までの時代を対象として、とくに、産業革命以降の資本主義的経済体制の成立を念頭に置きつつ、欧米主要各国の具体的事例に即して社会経済の変容を理解することを目標とする。</p> <p>講義では、まず、産業革命のケーススタディとして、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ合衆国の事例を扱う。つぎに、イギリス産業資本を軸とする世界経済の編成過程に言及した後、帝国主義や資本主義的世界体制の成立について検討する。さらに、20世紀前半における資本主義の変容について解明し、最後に、第二次世界大戦後の世界経済について、市場経済、国家の役割、グローバル化などにも留意しながら考察する。</p>	
		地域と経済史	<p>本講義科目は、経済史の各論的性格の講義であり、原則として通史的講義の受講後に履修することにより、通史・各論の理解を相互的に深めてゆくことを目標としている。</p> <p>本講義科目では「地域」をキーワードに講義を展開するが、具体的地域を特定してその地域経済の発展過程を経済史学の文脈の中で講義を進めていく。「地域」の内容については、コミュニティや行政に加え、生産(農業・鉱工業)、流通・金融、インフラストラクチャーなど、さまざまな内容が含まれる。</p>	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	基 幹 科 目	都市と経済史	本講義科目は、過去から現代にいたる都市社会の変遷とその特徴を、経済史・社会史的側面から、また比較史的視点から理解することを目標とする。 講義ではまず、時代や場所によって異なる都市や都市化の定義を扱うが、農村社会との相違や、人口増加や工業化以外の指標を使った都市化も考える。つぎに、中世から近現代のヨーロッパの都市社会を、都市共同体と自治活動、生産・流通・消費、社交やレジャーなどの側面から、その特徴をみていく。そして最後に、ヨーロッパ以外の地域、とくに日本の都市社会に目を向ける。	
		環境と経済史	本講義科目は、経済史の各論的性格の講義である。原則として通史的講義の受講後に履修することにより、通史・各論の理解を相互的に深めてゆくことを目標としている。 本講義科目では、「環境」をキーワードに講義を展開する。経済発展の過程で発生したさまざまな環境破壊、公害問題の発生について注目し、それを克服して持続可能な経済社会を維持するために行われた行政的、運動的、企業の取り組みについて経済史学の文脈の中で講義を進めていく。	
		福祉と経済史	本講義科目では、現在、世界経済が置かれた状況を前提に、福祉社会、福祉国家の起源を探求しながら、それらに至る歩みについて学ぶことを目標とする。 具体的には、19世紀初頭の「小さな政府」の時代を始点として、社会保障制度の目的と意義およびその効果についての理解を深めつつ、その発展過程を明らかにしていく。19世紀半ば以降の国家介入の進展、2つの世界大戦と福祉政策、労働(者)政策の関連、第二次世界大戦後の福祉国家(「大きな政府」)の「成立」、発展およびその限界などについて講義する。	
		労働と経済史	本講義科目では、とくに人の働き方のあり様、その変遷に焦点をあて、ヨーロッパおよびアメリカにおける経済社会の歴史的展開過程について理解を深めることを目標とする。 具体的には近代資本主義下における雇用危機、格差社会の歴史的経緯につき講義しながら現代社会における「働き方改革」など、近年もしくは現在の経済における諸問題を読み解く鍵を提供するものである。	
		経済発展論1	本講義科目では、人類発生以来における資本主義以前の経済システムの位相と特徴を理解することを目標とする。 講義では資本主義以前の経済システムが、相互扶助と互酬関係を軸とした共同体によって編成されていたことを説明し、古代文明の時代から大航海時代の到来までの時期における、アジアを中心とした国際的な交易のネットワーク形成過程について講義する。	
		経済発展論2	本講義科目では、「経済発展論1」の理解を踏まえて、資本主義システム発生の歴史的過程について理解を深めることを目標とする。 中世においては経済的にはアジアが圧倒的に先進地域であり、ヨーロッパは後進地域であったにもかかわらず、その後、人類史上、最初の資本主義経済がなぜ先進地域であったアジアではなく、世界における辺境の地である貧しく遅れたヨーロッパにおいて発生したのかその原因を探り、ヨーロッパ諸国がいかなる条件と要因のもとで、豊かなアジアに追いつき、追い越し、産業革命を成功させて世界経済の覇者となっていたのかについて、詳しく説明する。	
		現代資本主義論1	本講義科目では、現代資本主義システムの構造について理解を深めることを目標とする。講義では20世紀中葉に確立したパクス・アメリカナ期の世界システムに即して、現代的な資本主義の諸特徴を取り上げる。 具体的には資本主義的生産におけるグローバル化・産業空洞化やIT/AI化の進展、流通機構・金融機構における情報通信技術の展開、システム社会化(福祉・医療・介護、災害対策・救助)、大衆社会化・大衆民主主義化とその閉塞感、世界資本主義における中心国の循環的な立地変動としてのアメリカから東アジア・中国への移動とそれによるグローバル競争の激化、国際通貨体制における変動相場制と不換通貨制のもとでの資産インフレ体制の構造化(「金融化」)、などといった諸事項をみていく。	
		現代資本主義論2	本講義科目では、「現代資本主義論1」での学修を前提として、現代的な資本主義の生成・発展・変容の過程を理解することを目標とする。 まず、前史として太古以来の世界資本主義の歴史的循環、近代世界システムとオランダ覇権期、イギリスにおける近代資本主義社会の生成・発展・変容(パクス・ブリタニカ期)を概観し、それを踏まえて、パクス・アメリカナ期における現代資本主義社会の生成・発展・変容をみていく。とくに、独占資本主義からグローバル・メガ・コンペティションへの変遷、アメリカと後発国を含む世界的な生産拡大の時期からアメリカ＝金融拡大と東アジア・中国＝生産拡大の時期への展開、管理通貨制・変動相場制と資産インフレ体制の定着、国際通貨体制の変遷、それらの背景にある巨大な生産力的発展、などといった諸事項に焦点を当てて、講義する。	
		進化経済学1	本講義科目では、進化経済学の基礎的理解の獲得を目標とする。講義では主として、基礎概念、分析枠組、基本モデルを扱う。 具体的には法、規範、慣習、定石、習慣、ルーティン等、有効範囲や実効条件が異なるルールの中から、会社、政府、国家といった内部階層組織を持つ主体が相互に多重入れ子を形成するモデルによって、経済、経営、会計、金融等の各分野いかなる進化を遂げるのかについて講義する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	進歩経済学2	本講義科目では、進歩経済学を一定の応用レベルで理解することを目標とする。講義では主として、各種分析手法、市場経済・資本主義市場経済・社会主義経済論、進歩主義的政策論を扱う。 具体的には認知や行動のためのルール＝複製子を持つ個人・集団組織・ロボット・AIが相互作用することで、マクロ的な秩序やパターンが自己組織的に形成されることが経済学にいかなる影響を与えるのかを考察する。	
	金融システム論1	本講義では個々人の経済生活にも重大な影響を及ぼす可能性がある金融システムの動向を注視し、その問題を発見・解決するのに必要な知識を獲得することを目標とする。 本科目ではまず、金融取引とは何か、金融取引にはどのような種類があるか、という基本的な事項を説明したあと、主として日本の金融システムに関して、金融機関の種類、外国のシステムとの比較、資金循環、会計・支払システム、中央銀行システム、の順に現状と課題を考察していく。本科目を通じて、金融システムの制度的前提と経済的機能について受講生が理解できるようにしたい。	
	金融システム論2	本講義科目では「金融システム論1」に引き続き、金融システムの動向を注視し、その問題を発見・解決するのに必要な知識の獲得を目標とする。 具体的には、金融システムの動向が経済(マクロ経済)にどのような影響を及ぼすかについて詳しく講義していく。具体的には、まず、信用創造と景気循環・物価変動、金融政策の役割、システミック・リスク(銀行危機と市場危機)の発生と防止策、についての理論的な説明を行い、つぎに、それにもとづいて、通貨危機、金融危機、金融自由化、金融排除問題、オーバーバンキングなどの諸問題を取り上げる。本科目を通じて、受講生が金融システムの問題を発見し、望ましい金融システムのあり方を考える力を身につけることを目指す。	
	世界経済論1	本講義科目では、「世界経済」概念の基本と、それにアプローチするための理論枠組みについての理解を目標とする。 講義では「世界経済」とは「国際経済」との概念の違いについての説明からはじまり、近代史の過程を踏まえながら、グローバルな一体性を持つ「世界経済」の形成過程について講義してゆく。	
	世界経済論2	本講義科目では、「世界経済論1」の内容を踏まえて、現代世界経済において活動する諸主体の行動と、それらがもたらす、あるいはそれらが直面する問題について理解を深めることを目標とする。 講義では「世界経済論1」の内容を踏まえ、世界経済内部の不均等な構造、国内および国家間の権力関係や政治的な紛争、地理的な条件との関係性に注目し、講義する。	
	現代社会と統計1	本講義科目では、経済現象を含む社会的変化を的確にキャッチするために、社会統計学の考え方や、データ分析に必要な統計的手法を学ぶことを目標とする。 講義では、データの全体像を把握するために表やグラフを作成すること、さらに分布の特徴を表す平均値、中央値、最頻値、分散、標準偏差といった基本的な指標について学ぶ。授業形態は講義方式であり、同じ指標や方法に対する複数の問題演習を行う。	
	現代社会と統計2	本講義科目では、「現代社会と統計1」で学んだ知識を前提として、社会統計学の考え方や、データ分析に必要な統計的手法への理解を進めることを目標とする。 講義では、「現代社会と統計1」で学んだ知識を踏まえ、よりブラッシュアップした統計的手法について学ぶ。授業形態は講義方式であり、同じ指標や方法に対する複数の問題演習を行う。	
	ミクロ経済学	本講義科目では、「ミクロ経済学基礎」で学修した内容を復習しながら、より高度なミクロ経済学の知識の修得を目標とする。また、そうした知識を応用し経済学にもとづいてさまざまな経済現象や経済政策の是非を考えることができるようになることを目指す。 そのために、完全競争市場における経済主体の行動と市場均衡を学修し、さまざまな市場の効率性の意味や、市場がそれに失敗する要因について学修する。さらに、課税や規制などが市場に及ぼす影響などについて学修する。	
	マクロ経済学	本講義科目では、「マクロ経済学基礎」で学修した内容を発展させ、一国全体の集計された経済変数がどのようなメカニズムによって決定され、そして変動するのかを理解することを目標とする。 国内総生産(GDP)とその成長、マネーストック、完全失業者数、物価、国際収支、為替レートなど、こうした経済変数は相互に密接な関係をもっている。そこで、これらの相互関係をマクロ経済学の知識を用いて分析し、一国経済全体の経済的なメカニズムの理解を目指す。	
発展科目	経済学史1	本講義科目では、イギリスを中心とした重商主義から古典派経済学への展開を、その背後にある生活環境をめぐる歴史的展開の中でとらえていくことを目標とする。 具体的にはマルクス経済学や限界革命等との関係についての把握を出発点とし、経済学の現在の位置づけを歴史的視野を踏まえて理解し、経済についての多様な、かつ複眼的な思考法を身につけるべく講義する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目  展 開 科 目	経済学史2	本講義科目では、市場メカニズムのみならず歴史や制度を重視した経済学説の展開を、その背後にある生活環境をめぐる歴史的展開の中で理解し、そのことを通じて、現在の経済学を史的文脈のなかに位置づけて捉え、経済についての多様かつ複眼的な思考法を身につけることを目標とする。 具体的には、とりわけイギリスに加えてイギリス以外の欧米諸国を中心とする世界各地における経済学説の歴史的展開を、比較史的な視点・方法を重視しつつ講義する。	
	近代経済学史1	本講義科目では、経済学とは何か、という問題に関し、科学史と科学哲学を概観しつつ考察し、知見を得ることを目標とする。 経済学は私たちが暮らす社会を、そして、私たち自身をどのような存在としてとらえるのか、を把握する。そのために、経済学のものごとの考え方を示す典型として、一方で、一般均衡理論および部分均衡分析、他方で、再生産理論を例として挙げ、その論理構造、可能な社会的主張について学修する。こうして、経済学とはどのような「科学」なのかを理解する。	
	近代経済学史2	本講義科目では、「近代経済学史1」の履修を前提に、経済学史研究は経済学の現在に対していかなる意味をもちうるのかを、経済学史研究の具体的事例(ケインズ『一般理論』形成史研究)に即して理解することを目標とする。 まずマクロ経済学史を概観して、ケインズ自身が何を問題としていたのかという学史研究上の課題が等閑視されている現状を理解する。その上で、現在ポピュラーな経済学の思考モードから離れ、ケインズの「(テキスト表象的に)言ったこと」と「(理論的に)行ったこと」を峻別して後者の理論構造を浮かび上がらせる。そうした作業から得られる理論的メッセージ、および、そこから展開可能な経済理論とは何かについて学び、学史研究が経済学に対してもちうる意味を理解する。	
	マネー論	本講義科目では、貨幣を便利な交換用具に還元する経済学の伝統的な発想を乗り越えようとする近年のマネー論の成果を紹介しながら、社会の多様な文脈(経済、社会、政治)に関わりをもつ貨幣の実像に迫ることを目標とする。 講義では貨幣をみるときの着眼点として、貨幣諸機能の動的な展開、貨幣の社会的紐帯機能、貨幣の信頼、の三つが重要であることを明らかにしていく。ユーロやビットコインなど現代の諸事例についても紹介する。	
	地域通貨論	本講義科目は、地域通貨(コミュニティ通貨)の機能や役割、その背景や意義について理解を獲得することを目標とする。 講義では、1980年代以降の経済のグローバル化と脱工業化という長期傾向のもと、資産・通貨バブルの形成とその崩壊や金融危機が度重なることによって疲弊した地域経済を活性化するとともに、衰退した地域コミュニティを賦活することを目的として欧米・日本など先進国で広がり、さらに21世紀に入って、途上国でも普及してきた過程を講義する。また地域通貨は新たな社会運動や政策手段でもある。その目的や理念とともにその政策的有効性についても講義する。	
	地方財政論	本講義科目では、国の視点から議論を展開する財政学とは別に、地方政府レベルの視点から自治体に関わる財政システムと制度に関する知識を獲得することを目標とする。 地方財政・税制をとりまく問題は多岐にわたるが、講義では、地方自治・財政制度の歴史的背景を踏まえて、地方財政の構造、国と地方の財政関係、地方公共財・サービスの理論と実態に目を向けながら、地方財政の全体像を把握できるように講義を展開する。	
	現代市民社会論	本講義科目では、政治システムと経済システムの中間領域である「市民社会」概念について理解することを目標とする。 講義では概念の起源として、ドイツにおける1980年代の市民社会論の特徴を紹介し、他方で、それとは別に日本において1940年代から始まったアダム・スミス研究を軸とした固有の市民社会論を紹介する。このドイツにおける市民社会論と、日本固有の市民社会論は、これまで交わることがなかったが、講義では両者を統合し、労働と交換による人と人との関係にもとづいた、「自由な個人のアソシエーション」としての社会的関係として「市民社会」概念を明らかにしていく。	
	社会思想1	本講義科目では、現代の合理主義や方法的個人主義などの社会的共通意識の源が、市民革命から産業革命の時期における社会思想にあることを前提として、イギリス17世紀中葉から18世紀中頃までの社会思想の変遷を理解することを目標とする。 具体的にはホブズ、ロック、アダム・スミス、ベンサム、J.S.ミルなどを取り上げ、前近代の共同体的な社会意識からどのように脱却して近代的思考が形成されてきたのかを明らかにしていく。また、ベンサムからJ.S.ミルの時代は、フランスにおける市民革命期と同時代でもあり、ルソーやサン・シモンなどの思想を紹介して、イギリスとフランスの同時代的な思想交流と影響関係も講義していく。	
	社会思想2	本講義科目では、現代の合理主義や方法的個人主義などの社会的共通意識の源が、市民革命から産業革命の時期における社会思想にあることを前提として、ドイツにおける社会思想の変遷を理解することを目標とする。 ドイツの近代は、イギリスやフランスと異なり、市民革命と産業革命が時代的に遅れ、かつ両者がほぼ同時期に襲来し、市民革命(1848/49年)は敗北に終わったにもかかわらず、上からの工業化が進行するという特殊性がある。そのため、思想史的には近代的な思想が前近代的な思想を圧倒できず、19世紀から20世紀前半にかけて、常に両者がぶつかり合ってきた。講義ではそのような特徴を明らかにしていく。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目  発 展 科 目	社会科学論1	本講義科目では、自然科学と社会科学の異同を踏まえた社会科学固有の方法論や経済学の歴史や特徴に関する概観を理解することを目標とする。 具体的には社会科学の「女王」とされる経済学を自然科学と社会科学の相互比較の視点から考察するとともに、経済学の特徴として、経済の諸定義、経済学の多様性、「理論と政策」や「経済学と経済」に見られる相互規定関係を説明する。さらに、合理性の限界、複雑性、自己準拠・自己組織性、進化等といった新たな概念や枠組みを講義する。	
	社会科学論2	本講義科目では、「社会科学論1」で考察した自然科学と社会科学の異同、経済学の特徴(経済の諸定義、「理論と政策」「経済学と経済」の相互規定関係)を前提として、合理性の限界、複雑性、自己準拠性、自己組織性、進化等の視点を組み込んだ経済学の新たなアプローチの意義や方向性を理解することを目標とする。 具体的には、新アプローチの1つである進化経済学の方法論を概観するとともに、基本概念、対象、モデル、政策論を詳しくみていく。さらに、1980年代以降の現代経済の趨勢であるグローバル化や脱工業化の現状やその意義を理解するとともに、それに対抗するローカル化や超工業化の流れについて解説し、資本主義市場経済と経済学の今後についても講義する。	
	世界経済史1	本講義科目では、前近代から19世紀に至る時期の経済史を概説する。ここでは、通説にとどまらず多面的に歴史をみることに留意したい。世界経済においてなぜ、いつ、どのようにヨーロッパのプレゼンスが高まったのかが焦点となる。アジアをはじめ他地域との関係あるいは比較にも言及したい。とくに、19世紀における「世界の工場」としてのイギリスの地位の確立に注目する。イギリスの国内的な事情のみならず世界経済との関係性のなかで把握することが目標となる。 講義を通じて、経済発展の光と影を多面的にみる眼を養い、また、現代社会の歴史的経緯を知ることによって過去の経験を現代の問題解決に役立てるための視野を養う。	
	世界経済史2	本講義科目では、19世紀から20世紀前半に至る時期の経済史を概説する。ここでは、通説にとどまらず多面的に歴史をみることに留意したい。「世界経済史1」の講義内容を踏まえ、19世紀中葉における「世界の工場」としてのイギリスの地位確立後の国際経済の展開を追う。とくに、後発工業国の台頭、帝国主義政策、通商政策の展開、経済恐慌と経済政策などが焦点となる。 講義を通じて、経済発展の光と影を多面的にみる眼を養い、また、現代社会の歴史的経緯を知ることによって過去の経験を現代の問題解決に役立てるための視野を養うことを目標とする。	
	健康社会論	本講義科目では、学際的な視点から「健康」と「社会・経済」との関係性について学生が一定の理解に達することを目標とする。 具体的には近代の「健康」概念の成立過程を歴史的に検証したのち、社会学・公衆衛生学領域における「健康」概念の導入と諸対策について「社会階層」「ワーク・ライフ・バランス」「メディア」「ソーシャルウェルビーイング」等のキーワードを手掛かりにしながらかつ理解できるよう講義する。	
	憲法1	本講義科目は、憲法の定める国家統治のあり方や人権保障のあり方について理解し、事例や判例を参照・検討をも通じて、現実の憲法問題・人権問題に有効に対処するための憲法的素養を培うことを目標とする。 具体的には、憲法概念や日本憲法史、平和主義等の「憲法総論」領域および、人権の種類や適用範囲、人権の制限等の「人権総論」領域について講義する。また本科目では、上記の諸事項について、複数の立場を検討するとともに歴史や比較の観点をも踏まえながらかつ多角的に考察する。	
	憲法2	本講義科目は、憲法の定める国家統治のあり方や人権保障のあり方についての理解をより深め、事例や判例を参照・検討をも通じて、現実の憲法問題・人権問題に有効に対処するため、より実践的かつ高度な憲法的素養を培うことを目標とする。 具体的には、法の下での平等や表現の自由、生存権、参政権のような「人権各論」領域および、国会や内閣、裁判所のような「統治機構」領域について講義する。また「憲法1」と同様、上記の諸事項について、複数の立場を検討するとともに歴史や比較の観点をも踏まえながらかつ多角的に考察する。	
	経済法1	本講義科目は、独占禁止法の役割と概要の基本部分について理解することを目標とする。 具体的には、独占禁止法により禁止される行為のうち、不当な取引制限と事業者団体による違反行為、公正取引委員会の事件処理手続(違反行為の調査手続、意見聴取手続、排除措置命令など)や排除措置命令の取り消しを求める訴訟、違反行為の抑止等を目的とした課徴金制度、および独占禁止法に規定されている刑事罰の規定などについて学修する。さらに、独占禁止法に関連の深い官製談合防止法についても学修する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	発 展 科 目	経済法2	本講義科目は、独占禁止法の役割と概要の発展的な部分について理解することを目標とする。 具体的には、独占禁止法により禁止される行為のうち私的独占と不正な取引方法、企業結合規制等を中心に学修する。企業結合規制については、市場集中の規制を中心に講義するが、一般集中の規制にも言及する。不正な取引方法については、多様な違反行為類型のうち、再販売価格維持、拘束条件付取引、不当廉売、優越的地位の濫用など主要なものについて学修する。さらに、独占禁止法に関連の深い下請法も取り上げる。	
		民法1	本講義科目は、市民生活に深いかかわりをもつ法であり、売買・賃貸借などといった日常生活においてしばしば行われる契約についてさまざまな定めを置く法である。民法のアウトラインを理解し、日常生活において紛争に直面した際に、問題点を把握して法的解決を図ることができる素養を養うことを目標とする。 とくにこの「民法1」は、民法の財産法(総則・物権・債権)の中で主として総則に関わる部分を講義する科目となる。具体的には、民法の体系、基本原則・法律行為・意思表示などについて学修する。	
		民法2	本講義科目は、市民生活に深いかかわりをもつ法であり、売買・賃貸借などといった日常生活においてしばしば行われる契約についてさまざまな定めを置く法である。民法のアウトラインを理解し、日常生活において紛争に直面した際に、問題点を把握して法的解決を図るための、より実践的な知識と方法を身につけることを目標とする。 具体的には、「民法1」での学修を基礎として、民法に規定されている契約、すなわち、売買・贈与・賃貸借・使用貸借・消費貸借などについて学修する。	
		商法1	本講義科目では、基本六法の1つであり、経済活動を規律している商法の基礎を学ぶ。まず、商法を学ぶ上で最低限必要な法律の基礎知識(条文の読み方や私法の基礎)を概説した上で、商法総則(通則、商人と商行為、商号、商業使用人、商業登記、営業または事業譲渡、商業帳簿、代理商)と商行為法(総則、商事売買、仲立営業、問屋営業、運送営業、寄託、場屋営業、倉庫営業、交互計算等)を解説していく。 講義を通じて、重要判例や新聞報道等された具体的事例も適宜取り上げ、理解を深める。商法の概要・論点を理解し、論点についての考察や論述ができるようになることを到達目標とする。	
		商法2	本講義科目では、商法を中心であり、経済活動の中核を担う会社を規律している会社法の基礎を学ぶ。 講義を通じて、会社の法的性質、会社の種類、会社の設立、株式、会社の運営機関、役員等の義務と責任、会社の資金調達、会社の計算・会計、会社の組織再編等について解説していく。重要判例や新聞報道等された具体的事例も適宜取り上げ、理解を深める。会社についての法制度を理解し、会社をめぐる法的論点について、考察や論述ができるようになることを到達目標とする。	
		労働法1	本講義科目では、労働に関わる諸問題を法律学の視点から検討することを通じて、労働者と使用者との間の個別的労働関係の特質を究明するとともに、労働法的なものの方、考え方を身につけ、実践的に活用できるようになることを目標とする。 具体的には、労働は人間生活を支える基礎的な営為であり、労働を欠いた社会経済は成り立たないことから、受講生の主体的な問題提起や調査報告を踏まえ、具体的事例と関連する判例法理の分析を通じて、個別的労働関係に関する労働法の基礎的な概念を理解し、併せて、実務に役立つ労働法的なスキルを修得するための訓練を行う。	
		労働法2	本講義科目では、労働に関わる諸問題を法律学の視点から検討することを通じて、労働市場ならびに労働組合と使用者団体との間の集団的労働関係の特質を究明するとともに、労働法的なものの方、考え方を身につけ、実践的に活用できるようになることを目標とする。 具体的には、労働は人間生活を支える基礎的な営為であり、労働を欠いた社会経済は成り立たないことから、受講生の主体的な問題提起や調査報告を踏まえ、具体的事例と関連する判例法理の分析を通じて、労働市場及び集団的労働関係に関する労働法の基礎的な概念を理解し、併せて、実務で求められるグローバルな視点を踏まえた労働法上のスキルを修得するための訓練を行う。	
		行政学1	本講義科目は、国や地方自治体において、公共政策を立案し執行する行政組織や行政活動の原理、役割と課題の基本について理解することを目標とする。 具体的には、私たちの日常生活から縁遠い存在であると思われがちな行政組織や公共サービスが人々の暮らしに直結していることをまず理解し、そのうえで、行政学が発展した歴史的・社会的背景や、わが国における行政組織の基礎的な事項、さらに社会におけるさまざまな問題や国や地方自治体の課題を学修する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
発展科目	行政学2	<p>本講義科目は、国や地方自治体において、公共政策を立案し執行する行政組織や行政活動の原理、役割と課題について、発展的な知識と自ら考察する力を修得することを目標とする。</p> <p>具体的には、行政組織が時代の要請に応じてその形態や規模を変容させてきたこと、1990年代以降は、新行政管理法(New Public Management)という考え方のもと、民間手法を行政に導入する試みが進められてきたこと、しかし近年では、その弊害も顕在化し、新たな行政のあり方が議論されてことなどを学び、そのうえで、最新の行政の動向や理論・モデルについて学修し、社会におけるさまざまな問題や国や地方自治体の課題を、より深く理解するための知識を修得する。</p>	
	ゼミナール1	<p>本演習科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、方法論などを学び、経済と経済学についての知見を深めることを目標とする。</p> <p>講義科目で学んだ知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心をもつ特定のテーマについて問題の理解を深めていく。指導方法は、教員の方針に従い、文献輪読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどさまざまであるが、実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、問題に対する自分なりの見解を表現する能力を身につける。2年次前期に、はじめてゼミナール教育を受ける学生がスムーズに環境に馴染むよう、ゼミナール学修の基礎的な方法やスキルに重点を置きつつ、導入的な指導を行う。</p>	
専門科目  応用科目	ゼミナール2	<p>本演習科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、方法論などを学び、経済と経済学についての知見を深めることを目標とする。</p> <p>講義科目で学んだ知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心をもつ特定のテーマについて問題の理解を深めていく。指導方法は、教員の方針に従い、文献輪読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどさまざまであるが、実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、問題に対する自分なりの見解を表現する能力を身につける。「ゼミナール1」を踏まえ、2年次後期に、ゼミナール学修の意義を理解しつつ実践的・主体的な学修が行えるよう指導する。</p>	
	ゼミナール研究論文1	<p>本演習科目では、「ゼミナール2」の履修者が、ゼミナールの教員の指導のもとで、ゼミナールでの2年次の学修成果を踏まえ、論文を執筆することで、ゼミナールにおける実践的・主体的な学修の成果を文章として表現する能力を身につけることを目標とする。</p> <p>初めて本格的な論文を作成するにあたり、参考文献や先行論文の引用、グラフや表の作成・挿入など、形式的な作法の指導に始まり、テーマの設定やスケルトンの作成についての基礎的な技能の指導を中心に行う。</p>	
	ゼミナール3	<p>本演習科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、方法論などを学び、経済と経済学についての知見を深めることを目標とする。</p> <p>講義科目で学んだ知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心をもつ特定のテーマについて問題の理解を深めていく。指導方法は、教員の方針に従い、文献輪読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどさまざまであるが、実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、問題に対する自分なりの見解を表現する能力を身につける。「ゼミナール2」を踏まえ、3年次前期に、自らの研究テーマを明確化するなど、実践的・主体的な学修への取り組みを深める。</p>	
	ゼミナール4	<p>本演習科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、方法論などを学び、経済と経済学についての知見を深めることを目標とする。</p> <p>講義科目で学んだ知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心をもつ特定のテーマについて問題の理解を深めていく。指導方法は、教員の方針に従い、文献輪読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどさまざまであるが、実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、問題に対する自分なりの見解を表現する能力を身につける。「ゼミナール3」を踏まえ、3年次後期に、自らの研究テーマを掘り下げるなど、実践的・主体的な学修への取り組みをさらに深める。</p>	
	ゼミナール研究論文2	<p>本演習科目では、「ゼミナール4」の履修者が、ゼミナールの教員の指導のもとで、ゼミナールでの3年次までの学修成果を踏まえ、論文を執筆することで、ゼミナールにおける実践的・主体的な学修の成果を文章として表現する能力を身につけることを目標とする。</p> <p>論文のテーマの設定、スケルトン作成における章・節の立て方、テーマに関連する文献の探し方、必要なデータのダウンロードとそのグラフや表への加工のしかた、テーマに関連するフィールドワークや分析手法の指導を行う。</p>	
	ゼミナール5	<p>本演習科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、方法論などを学び、経済と経済学についての知見を深めることを目標とする。</p> <p>本科目では、講義科目で学んだ知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心をもつ特定のテーマについて問題の理解を深めていく。指導方法は、教員の方針に従い、文献輪読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどさまざまであるが、実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、問題に対する自分なりの見解を表現する能力を身につける。「ゼミナール4」を踏まえ、4年次前期に、自らの研究の完成に向けて取り組むなど、実践的・主体的な学修に全面的に取り組む。</p>	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	ゼミナール6	本演習科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、方法論などを学び、経済と経済学についての知見を深めることを目標とする。 本科目では、講義科目で学んだ知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心をもつ特定のテーマについて問題の理解を深めていく。指導方法は、教員の方針に従い、文献輪読、フィールドワーク、問題演習、討論、プレゼンテーションなどさまざまであるが、実践的・主体的な学修を通じて、経済社会のあるべき姿について思考し、問題に対する自分なりの見解を表現する能力を身につける。「ゼミナール5」を踏まえ、4年次後期に、自らの研究を完成させるとともに、実践的・主体的な学修態度を卒業後も持ち続けるべく身につける。	
	ゼミナール研究論文3	本演習科目では、「ゼミナール6」の履修者が、ゼミナールの教員の指導のもとで、ゼミナールでの4年次までの学修成果を踏まえ、論文を執筆することで、ゼミナールにおける実践的・主体的な学修の成果を文章として表現する能力を完成させることを目標とする。 大学生としての研究活動を総括する論文を完成させることを念頭に、独自性が高く当該研究領域において有意義と認められるテーマの選定に向けた助言、すぐれた論文構成・表現に向けた助言、高度な分析手法・データ解析への助言を行う。さらに、情報機器を用いた論文の中間発表や最終発表を指導し、プレゼンテーション能力の向上をはかる。	
	学外特別研修	本演習科目は、さまざまな職業・労働の実地体験を通じて、経済現象を現場から体験・考察する力を修得し、また現代社会を生きる上で必要となる適切な職業観、職業人としての基礎的な力を涵養することを目標とする。 この目標を効果的に達成するためには、仕事の何たるかを学ぶ事前学習と、現場の体験をじっくりと振り返る事後学習とが欠かせない。したがって、具体的には、まず最初に学生が夏期休暇中に研修を行うさまざまな研修先機関(一般企業のみならず、自治体やNPO、シンクタンクを含む)を検討・決定した上で、前期の残りを事前学習に、後期を事後学習にそれぞれ当て、後期の最後に個々の学生による研修成果の発表会を行う。前後期を通じて、班別の少人数教育を徹底する。	
	外国経済事情(英語)	本講義科目では、英語文献の講読を通して外国経済の具体的な諸事情の理解を深め、経済関係の英語の語彙を増やし、英語での表現力を深めることを目標とする。 具体的な講義方法としては、外国経済のさまざまな問題を扱った、英文雑誌、英文論文、英文書籍をテキストとして取り上げ、全員で一文字づつ英語を精読し、逐次和訳することによって各自の経済関係に関する英語力を養っていく。受講生が実際に使える英語力を磨くために、テキストは出来る限り、アップ・トゥ・デートな記事・論文・書籍を取り上げる。	
	外国経済事情(ドイツ語)	本講義科目では、EUの中心国、「経済大国」の1つとされるドイツについて、主にドイツ語の文献、ドイツの新聞記事あるいは雑誌の記事を読み込むことを通じて、深く知ることを目標とする。 ドイツと日本は、さまざまな面で共通点、あるいは類似性が指摘される場合が少なくない。この授業では、経済や政治、歴史についてのみならず、人々の日常生活や文化に至るまで、ドイツに関して可能な限り多様な事柄を対象とする。教員と学生との討論の中で、ドイツと日本、両国の間の共通点と相違点の双方をテーマごとに整理し、ドイツという国に対する理解を深めていきたい。したがって、ドイツ語で書かれた文章を読み進めることと同時に、日本語の文献も積極的に扱っていく。また、必要な場合は、適宜ドイツ語の文法についての解説も行う。文献や新聞記事だけではなく、音源資料、映像資料も数多く用いて、さまざまな角度からドイツに触れていく。	
	外国経済事情(フランス語)	本講義科目は、講義形態で進められるが、教員が学生に一方的に知識を詰め込むのではなく、教員と学生の相互の対話を重視した双方向型の授業を展開する。日本語とフランス語を用いて、フランスの社会経済事情やフランス人の思考方法を深く理解することを目標としており、経済・社会・文化に関する幅広い領域から題材を取り上げて検討する。 現代フランスの分析として、まず、産業政策、福祉政策、外交政策といった政策面を概観し、つぎに、住宅問題、労働問題、移民問題、環境問題といった個別の社会経済問題を取り上げる。さらに、文化面に關わる、芸術、観光、料理などのテーマについても検討を加える。最後に、今後の展望として、グローバル化におけるフランスの立ち位置や、ヨーロッパとフランスの関係についても考察する。	
	特殊講義	本講義科目は、各年度ごとにさまざまなテーマで開講される特別な科目であり、担当各教員の個性的なテーマ設定のもとで、経済学および隣接分野におけるさまざまな新しい学問的成果や学際的な知識などを修得することを目標とする。 具体的には、多様性と複雑さを増し、変化の激しい現代世界において、経済社会においてもつきつぎに新しい課題や状況が生まれている。それに対応して、経済学とその関連諸科学分野においても、日々研究が重ねられて新しい知見が生まれていること、カリキュラムの骨格部分を形成する諸科目において学ぶ内容は、それぞれの学問領域においてある程度確立した標準的な方法と知識であることが確認され、そのうえで、研究者でもある教員による先端的・独創的な研究成果を学修する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
応用 科目	社会教養特別講座	本講義科目は、「働くことと生きること」を基本テーマとして設定し、外部講師による、実践的な職業の場における体験に基づく講義を触媒として、学業と職業とのつながりについて、主体的に考える姿勢と視角を形成することを目標とする。 「学業と職業をどうつなぐか」という課題は、経済学部生として学んでいる一人ひとりがそれぞれの専門領域の違いを超えて共通して向き合わなければならない、学生としての究極の課題である。本科目の履修を通じて、日常の学業生活が、社会や経済の現場と「実はつながっている」という点を一人ひとりが突き詰めて考えるきっかけになるよう講義を計画する。	
	寄付講座	本講義科目は、企業・団体・行政(以下企業等)をはじめとする外部団体に講義を提供していただき、企業等の現場を知る講師による授業を通じて、さまざまな業種の業務実態を知識として修得したり、それらの業種の視点を通じた経済分析の力を修得することを目標とする。 講義の具体的内容や進め方は、寄付いただく企業・団体や講師ごとにさまざまなものとなるが、一般的には、その企業・団体および業種の紹介、経済社会のなかでその産業部門等が占める位置や役割、当該業種で活動する人の視点から経済現象をいかに分析しうるか、などの内容を学修することとなる。	
専門 科目	日本史1	本講義科目では、社会人として生活する上で必須の常識となる日本の歴史について知識を深めるとともに、現代社会で起こる諸問題について、その歴史的背景を踏まえて考え理解することができる能力を獲得することを目標とする。 講義の範囲は、弥生時代末期の邪馬台国の誕生から江戸時代初期の「鎖国」の成立までとする。東アジア世界の中で、日本列島にどのような社会と国家が誕生し変化していったのかについて、一国的枠組みにとらわれず、対外関係史に留意しながら検討を進める。 上記の目標を実現するため、受講生は講義内外での自主的な学習を实践して、読む力・書く力・まとめる力を高めるとともに、これらの力を自分で考え判断する能力に繋げていくことに努める。	
	日本史2	本講義科目では、社会人として生活する上で必須の常識となる日本の歴史について知識を深めるとともに、現代社会で起こる諸問題について、その歴史的背景を踏まえて考え理解することができる能力を獲得することを目標とする。 講義の範囲は、江戸時代における近代社会の胎動から、明治維新を経て近代国民国家が誕生し、さらにアジア・太平洋戦争を経過することで現代社会が成立するまでとする。東アジア世界のなかの日本から、さらに交流範囲を拡大したグローバルな国際関係のなかの日本という視点に留意しながら検討を進める。 上記の目標を実現するため、受講生は講義内外での自主的な学習を实践して、読む力・書く力・まとめる力を高めるとともに、これらの力を自分で考え判断する能力に繋げていくことに努める。	
	外国史1	本講義科目では主として、高等学校で扱う世界史の全体像を前近代史に重点を置きながら把握するとともに、その知見がどのような学問的背景や研究方法から導き出されるのかを検討する。講義の範囲は、世界の諸地域にオリエント世界、地中海世界、南アジア世界、東アジア世界、内陸アジア世界、南北アメリカ世界、イスラーム世界など特色ある世界が成立し、つづいて各地域世界が再編されるとともに広域ネットワークを形成し繋がり合うまでの過程とする。 上記の目標を実現するために、各回の講義テーマについて教員が時代・地域の概要と関連する資料について解説したあと、受講生は自主的に学習と発表を行って歴史的な理解を深めるとともに、現代社会で外国史を学ぶ意義について自らの意見を形成し、表現することができるよう努める。	
	外国史2	本講義科目では主として、高等学校で扱う世界史の全体像を近現代史に重点を置きながら把握するとともに、その知見がどのような学問的背景や研究方法から導き出されるのかを検討する。講義の範囲は、モンゴル帝国崩壊以降のアジア各地域の繁栄とヨーロッパの「大航海時代」から、ヨーロッパ世界で始まった工業化と国民国家を二大要素とする近代世界システムが全世界を覆い、それが世界戦争の時代をもたらし、さらに現代の地球社会に帰結するまでの過程とする。 上記の目標を実現するために、各回の講義テーマについて教員が時代・地域の概要と関連する資料について解説したあと、受講生は自主的に学習と発表を行って歴史的な理解を深めるとともに、現代社会で外国史を学ぶ意義について自らの意見を形成し、表現することができるよう努める。	
	人文地理学概論1	本講義科目は、地理学が大地と対話する学問であることを理解し、人間が歴史や文化を刻み付けてきた地表や地図、民族をはじめとする社会集団の生活空間、人々や物資などの移動をはじめとする空間現象などについての知見を得ることを目標とする。 具体的には、読図、作図、地域統計の分析、地理学文献の検索と内容要約、文献の論理構成の検討の方法や、人文地理学史、立地論、景観と生態、政治・社会と文化地理学に関する知識などを学修する。	
関連 科目			

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目  関 連 科 目	人文地理学概論2	本講義科目は、かつての都市の過密に伴う諸問題(通勤問題・地価問題等)や近年における大都市圏郊外地域における急激な高齢化など、都市地域に生起しているさまざまな問題を取り上げながらその実態を把握し、その背景、要因等について考える力を修得することを目標とする。 具体的には、それらの地域問題に関連する人文地理学における理論(都市構造モデル、中心地理論等)、および、現代都市の諸問題が地理学による解釈の方法と実際について学修する。	
	自然地理学概論1	本講義科目は、受講生が普段は意識することのない地形は、どのような物質から成り、いつ、どのようにして作られてきたのかを正しく理解することを目標とする。 具体的には、地球表面の凸凹である地形に関する基礎知識、地形の多様性、地形の理解をもとにした土地利用・環境保護・資源開発の可能性、その他人間生活の多様な側面および自然災害と地形との関係についての知識、地形に関する写真や研究データ(図や表)の利用法などについて学修する。	
	自然地理学概論2	本講義科目では、主に大気の世界に焦点を当て、エネルギー・物質の流れを通して地球環境の成り立ち・地域性・変動の概要を理解し、将来、さらに深く自然環境を考えるための自然科学的な基礎を修得することを目標とする。 内容は以下の通りである。①気候システムとは何か? ②地球の気温はどのように決まるか? ③地球の降水量はどのように決まるか? ④地球の気候はどのように変動するのか? ⑤地球の気候はなぜ変動するのか? ⑥気候の地域性はどのように作られるのか? ⑦気候の地域性はどのように分類されるのか?	
	地理学1	本講義科目は、地理学が土地を記述する学問であることを理解し、「土地ができる」「土地をつかう」「土地をつくる」「土地をまもる」の4つの視点から人間の土地を記述することを理解することを目標とする。 具体的には、濃尾平野、雲仙普賢岳、オランダの干拓地、横浜の町づくり、東日本大震災で津波の被害を受けた町の災害と復興についてなどさまざまな事例をもとに地理で考えるとどうということか、「人間の」土地を記述するとはどういうことかを学修し、併せて、表による分析、地図の作成と解釈などの技量をも修得する。	
	地理学2	本講義科目では、さまざまな地理的事象や出来事を、地理的に見たり考えたり表したりすることを「地理学1」で目標にしたことをうけ、学生自らが「地域(学生の故郷)」に着目して地誌を編むことを目標とする。 そして、資料を集めたり、資料を解釈したり、地図や表を使って分析し表現する力を修得しつつ、地域を科学する地理学についての知識や技量を修得する。その過程で地形図を読み解いたり、自ら主題図を作成し読み解いたことから規則性を見つけたり、地理の基本的な考え方を修得する。	
	地誌学1	本講義科目では、地誌学の基礎的な考え方と人文地理学における地誌学の位置づけを学ぶことを導入とする。そして、地誌学的な考え方とその分析のあり方を、ヨーロッパの事例を通じて学ぶ。 とりわけ、西ヨーロッパを中心とする地誌学の歴史を通時的に学ぶことを通じて、地誌学の基本的な説明や自ら思考する能力、そして自らの知識を使って自らの考えを述べるようになることを到達目標とする。	
	地誌学2	本講義科目では、日本の地誌を取り上げ、複数のテーマから日本の地誌を動的にとらえる。とりわけ日本国土の広大さと、風土の地域的多様性を解明するために、地域の原型・発展形などの地域変容における基本的要因と副次的要因に関する理解を深める。これを踏まえ、さまざまな地域の検討を通じて、各自の関心ある地域の変容を文献・資料・地図等を活用しながら解明できるようになることを到達目標とする。 講義の進行では、日本における地域の多様性を理解するために、地方区分ごとに説明を重ねるのではなく、テーマ設定をしたうえで、そのテーマ内容に関わる地誌的事例を取り上げるような手順をとる。	
	法律学1	本講義科目では、①法規範や裁判の基本的な知識や思考について説明できるようになること、②社会事象に対して法的視点から考えて対処できるようになることを目標として、法学の基本的な知識とその思考様式を概説する。 具体的には、法学の全般的な基礎知識(法学の基本的思考方法、法の形式、基本的な法分野)と憲法の役割、民法の基本的知識(民法上の権利能力と行為能力、自然人と法人、物権変動、契約の意義、不法行為と損害賠償)について論じる。	
	法律学2	本講義科目では、①法的権利の実現と公法、国際法の基本的な知識や思考について説明できるようになること、②社会事象に対して法的視点から考えて対処できるようになることを目標として、法学の基本的な知識とその思考様式を概説する。 具体的には、法的権利の実現手続(民事訴訟法と民事保全法の基礎、債務履行、担保物権)と刑事法(刑事法の基本的思考と犯罪論、刑事訴訟法の基本的思考、刑事事件の捜査と審判)公法(行政法の基本、行政救済法、社会保障給付)、国際法の基本的知識について論じる。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	宗教学1	本講義科目は、「宗教」がどのようなものと見なされ、どのような観点から検討されてきたのかについて理解することを目標とする。 具体的には、「宗教(的)」とされる諸事象について、①具体的な事例、②宗教学の諸理論(「宗教」について語る言葉)の歴史的展開という2つの側面からアプローチしつつ学修する。中心的には、通過儀礼論(アルノルト・ファン・ヘネップ)、英雄神話論(ジョゼフ・キャンベル)、禁欲論(マックス・ウェーバー)、創世神話論(ミルチャ・エリアーデ)を取り上げ、「儀礼」と「神話」という宗教研究上の二大テーマを学ぶ。	
	宗教学2	本講義科目は、「宗教」がどのようなものと見なされ、どのような観点から検討されてきたのかについて、より多面的かつ根源的なレベルで理解することを目標とする。 具体的には、「宗教学1」と同様に、「宗教(的)」とされる諸事象について、①具体的な事例、②宗教学の諸理論(「宗教」について語る言葉)の歴史的展開という2つの側面からアプローチすることを通して、「宗教」がどのようなものと見なされ、どのような観点から検討されてきたのかを学修するが、中心的な内容としては、儀礼象徴論(ヴィクター・ターナー)、中心・周縁論、性と死を巡る研究、呪術論、ウィッチクラフト研究、シャーマニズム研究を取り上げ、宗教(研究)における「力(の観念)」をめぐる諸現象(諸理論)まで学ぶ。	
	倫理学1	本講義科目では、哲学の一部門としての倫理学とはどのような学問であるのか、また、倫理学が問題にする「倫理」や「道徳」とは何だろうか。私たちが倫理や道徳に従う理由はあるのだろうか。私たちはいかに生きるべきなのか、といった問いを念頭に置きながら、古代から中世に至る倫理学の歴史を理解することを目標とする。 具体的には、ソクラテス以前の哲学者たちの議論、ソクラテス、プラトン、アリストテレスが確立した倫理学の領域、ヘレニズム時代の幕開けとともに興隆した多様な倫理思想、そして、プロティノス、アウグスティヌス、トマス・アキナスといった神学者たちが紡いでいった思考の概要を学修する。	
	倫理学2	本講義科目では、「倫理学1」において示した基本的な問いと、それをめぐる古代から中世にかけての倫理学上の議論を踏まえながら、近世以降、現代に至る倫理学の歴史を理解することを目標とする。 具体的には、デカルトの登場とともに立ち現れた近代的個人の問題、ライブニッツらの大陸合理論とロックらのイギリス経験論の展開、カントの意志と義務の倫理学、ヘーゲルにおける精神と人倫の思想、ベンサムとミルの功利主義、倫理学の極北としてのニーチェ、そして、ハイデガーとウイットゲンシュタインをはじめとする現代の思考の概要を学修する。	
	経済政策1	本講義科目では、政府によって選択される経済政策を理解し、その是非を検討したり代替案を提案したりするための基本的な経済学的知識を修得することを目標とする。 そのために必要となる知識は、第1にミクロ・マクロなどの経済理論に関する知識である。第2に、主要な経済制度や経済機構に対する理解が必要となる。現代の経済制度・機構はかなり複雑な仕組みをもつようになってきており、日常生活におけるマスメディアの報道を見たり聞いたりするだけでは、それらの有用性や欠陥を見通すことはできない。第3は、経済データの見方や使い方である。経済問題を発見して適切な政策を立案するためには、何よりも経済活動の実態を把握しなければならない。国民経済計算、国際収支統計、物価統計など、経済分析を行う上で不可欠の統計データの使い方などを学修する。私たちの多くは実際の経済政策の立案などにかかわるわけではないが、政府の選択を的確に評価できる市民の育成を目的とする。	
	経済政策2	本講義科目では、政府によって選択される経済政策の実際、すなわち、金融政策、財政政策、雇用政策、社会保障政策、などを的確に理解するための知識を修得することを目標とする。 具体的には、第1に「市場型金融政策」や近年の「量的緩和政策」などがどのような波及経路を通して経済活動に影響するのか、また、それらの効果についてどのような議論がなされているのかなどを理解する。第2に、望ましい租税体系や政府債務の問題、総需要管理政策としての財政政策の有効性などを学修する。第3に、労働市場を把握するための統計や経済理論などを学修し、失業の発生原因を解明して有効な雇用政策についての理解を深める。第4に、公的年金、医療保険制度、介護保険制度など社会保障の中核となる諸制度について理解を深め、それらの制度がもつ問題点を見出し、高齢化が進展する現代日本において、望ましい社会保障政策を展望する。	
	企業経済学1	本講義科目では、企業はなぜ存在するのか、どのように行動するのか、どのように組織されているのか、を経済学的に解明するべく、企業の行動と組織の理論を体系的に修得し、現実との関係を理解することを目標とする。 そのために、企業の基礎理論と企業戦略を学ぶ。具体的には、財務諸表の基礎、生産・費用・利潤の概念、企業の投資の決定と成長、株式会社の法制度やコーポレートガバナンスを学んだ後に、市場競争と戦略、競争優位のための戦略、イノベーション戦略などを学修する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	企業経済学2	本講義科目では、企業はなぜ存在するのか、どのように行動するのか、どのように組織されているのか、を経済学的に解明するべく、企業の行動と組織の理論を体系的に修得し、現実との関係を理解することを目標とする。 そのために、「企業経済学1」で学修した内容を踏まえ、企業の組織について学ぶ。具体的には、企業の本質にかかわる議論をはじめとして、垂直統合や系列組織、経営多角化、多国籍企業化、分社化・持株会社・財閥、中小企業とベンチャービジネス、合併・買収・提携、労働システムとインセンティブなどを学ぶ。	
	国際経済論1	本講義科目では、国際貿易と国際的な資本移動及び移民等の国際労働移動に関し、代表的な貿易モデル等をもとにした基本的理解、並びに、基本的な理解をもとにした現実の国際経済の説明ができることを目標とする。 WTO・GATTだけでなく日本とEUのEPAやCPTPP等を含む日本が関わる主要な貿易協定・経済連携協定等にも触れる。また、数値例を想定した計算及びそれに基づいた判断が基本的な貿易モデル(リカード・モデル、ヘクシャー＝オリーン・モデル、収穫増進と輸送費のあるモデル、企業の異質性を入れたモデル)・国際要素移動モデル(マクドゥーガル＝ケンブ・モデル)等で概ね理解できていることを主要な目標とする。	
	国際経済論2	本講義科目では、外国為替・外貨両替(FXを含む)と外国為替レート、および通貨政策に関する理解がどの主要法定通貨でもできることを目標とする。 講義では、国際収支を限定的な説明に留め、代わりに外貨としての仮想通貨にも触れる。また、数値例計算及びそれに基づいた判断が概ね理解できていることを主要な目標とする。実施項目では、ビッグマック指数・トルラデ指数とPPP、円高と増価・円安と減価、実効為替レートと近似計算、実質為替レートと変化、オプションや先渡等およびカバー付き金利平価説・リスクプレミアム、三角裁定と為替手数料、マーシャル＝ラーナー条件等、マンデル＝フレミング・モデルと国際金融のトリレンマ等を想定する。	
	発展途上国経済論	本講義科目では、世界人口の半数以上が暮らす、発展途上国と呼ばれる国や地域の経済と社会について学ぶものであり、受講生が開発経済学等の視点から発展途上国の経済構造や問題点を自ら把握することを目標とする。 この講義では、開発の課題を貧困、不平等など社会的側面から解説しつつ、生産、貿易、投資、技術といった、発展途上国の供給能力の分析にも視野を広げて考察を展開する。アフリカ諸国を事例として取り上げつつ、外部社会から大きな刺激を受け、変貌を遂げた発展途上国の社会経済を学修する。	
	労使関係の国際比較	本講義科目では、現代資本主義における労使関係の特質を明らかにし、日本と先進諸国の労使関係の比較を行うことを目標とする。 内容としては、まず労使関係が労働規制のルールづくりと制度の体系であることを示した上で、労働市場・人事労務管理・賃金制度の諸側面からみた労働者の類型を基礎にしなが、民間大企業、中小企業、公務・公共部門、技能職・専門職、非正規の各部門の労使関係を概観する。その後、日本と欧州諸国の労使関係を比較の視点から取り上げる。最後に、国際労働基準とILO(国際労働機関)の役割を明らかにしていく。	
	資源・エネルギー論	本講義科目では、経済の側面から資源・エネルギーの問題が理解・論述できることを目標とする。 講義を通じて、電磁誘導や熱力学の第2法則等基本をなす科学の理解から財産権・所有権を含む経済的側面、さらには政策判断までを視野に入れて解説を進めていく。また、石炭火力、石油、原子力(核兵器と原発)、LNG、太陽光・太陽熱、風力、地熱、バイオマス等のエネルギー資源の問題とともに、オール電化、ガス発電、燃料電池、電力・ガスの自由化、水道の民営化・自由化、EV等々の応用的話題にも目を配っていく。さらに、水産資源、森林資源、水資源、土壌資源など非エネルギー資源についても取り上げる。	
	経済人類学	本講義科目では、人間社会における「economy」の本義・本源の意味を問い直し、受講生が社会を統合する諸原理(互酬・再配分・市場交換)や経済制度としての貨幣・交易・市場の関係性などを把握することを目標とする。 各回の講義において、西欧社会並びに非西欧社会における生産、分配、消費の問題を取り上げ、労働と有形財の目的、贈与と商品の比較、貧困の発生理由、地域経済とグローバル経済との関係、社会や文化の多様な形成に及ぼす資本主義経済の影響などについて学修する。	
	産業論	本講義科目では、国内外の経済・産業動向を把握し、イノベーションと新たな財・サービス創出の必要性を理解することを目標とする。 講義を通して、自動車産業、バイオ産業、電機産業等の例を具体的に示しながら、日本の産業の歴史と、それぞれの産業の研究開発、製品開発、企業戦略を理解するとともに、個別企業の動向を把握する。 さらに、それぞれの産業の今後の方向性についても考え、今までの成功企業を分析しつつ日本企業が今後も発展し続けるためのイノベーション創出の必要性、新たな財・サービスを創出することの必要性について理解を深める。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目  関 連 科 目	産業政策論	<p>本講義科目では、日本の産業政策の変遷と政策的な意義を把握した上で、今日的な産業政策のあり方に関する考え方の潮流変化を理解することを目標とする。</p> <p>具体的には、1970年代、日本の産業政策は、振興すべき産業を明示するターゲット・ポリシーとしての色彩も強かったため、多くの人が、日本の高度成長は産業政策により成し遂げられたと認識され、世界各国から注目を浴びてきた。まず、この時代の日本の産業政策について理解を深める。</p> <p>次に、欧米諸国にキャッチアップしたのち、日本企業から産業政策不要論が続出し、産業政策に対する興味が薄れてしまった時代の産業政策をフォローし、最後に、2000年以降、特にリーマンショック以降、世界的な潮流として、政府の介入を積極的に評価する産業政策が注目を浴びるようになってきた時代の産業政策の理解を深める。</p>	
	中堅企業論	<p>本講義科目では、産業構造や企業に関する経済学の基本概念の理解を深めた上で、中小企業、ベンチャー企業、中堅企業がどのように成長するのかをケーススタディも交えて検討し、組織化のメカニズム、イノベーション創出に必要な要件の理解を深めることを目標とする。</p> <p>ベンチャー企業論で学んだ企業の成長メカニズムを念頭に置き、今日の日本で求められる組織化とは何か、政府の役割は何か等の考察も行う。</p>	
	ベンチャー企業論	<p>本講義科目では、産業構造や企業に関する経済学の基本概念の理解を深めた上で、ベンチャー企業がどのように成長するのかをケーススタディも交えて検討し、成長企業のメカニズムならびにイノベーション創出要件の理解を深めることを目標とする。</p> <p>また、米国と日本の相違点および共通点を確認し、今日の日本で求められる企業の成長メカニズムを考察する。併せて、アントレプレナーシップ、リーダーシップの重要性についても考察する。</p>	
	情報経済論1	<p>本講義科目では、情報という財の特殊性から生じる市場の失敗にかかわる経済理論の修得を目標とする。</p> <p>そのために、「ミクロ経済学入門」「ミクロ経済学1」「ミクロ経済学2」での学修内容を基礎として、不確実性下での経済行動、ゲームの理論などの基本的な理解をふまえて、情報の非対称性をもたらす逆選択、モラルハザードなどの概念とそれらの具体的な事例を理解し、またそれらが生じる原因やメカニズムが理解できる授業構成とする。</p>	
	情報経済論2	<p>本講義科目では「情報経済論1」で学修した理論的な理解を前提に、情報の非対称性をもたらす市場の失敗を克服するための理論的な方策を修得することを目標とする。</p> <p>情報の非対称性により、金融市場等で発生する市場の失敗を克服するための情報生産の望ましい在り方を考察でき、現実に行われている取り組みを十分に把握できるような授業内容とする。加えて、「情報産業」の実態と経済活動におけるその役割などを知ることのできる授業構成とする。</p>	
	アメリカの経済	<p>本講義科目では、「超大国」といわれるアメリカの経済社会と内政課題について、具体的な事例を踏まえながら体系的に整理、学修する。その主軸として、第1に19世紀半ば以後のアメリカ経済の歴史的ダイナミズムを整理し、第2に20世紀以後の普遍的価値の形成を踏まえ、産業、貿易、金融、財政等の各分野に立ち入って学習し、第3に貧困・格差・自治・教育・福祉・交通といったアメリカが抱える内政課題と政府による再分配政策について学ぶ。</p> <p>アメリカ経済の学修は、日本経済との密接性を理解するだけでなく、グローバル化の様相を先鋭化する世界経済の現状や動向を大局的に理解するうえで必要不可欠である。大学で経済学を修得し、卒業後に現実のビジネス社会で生きていく中で必要最低限の知識を提供することが本科目の役割であり、意義である。</p>	
	アジアの経済1	<p>本講義科目では、東アジアに共通してみられる経済成長の特徴を経済統計で把握したうえで、成長の源泉、政府の役割、開発主義などのテーマにもとづき考察する。</p> <p>同時に、各回の講義では、東アジアの経済発展と不可分の関係にあるアジア太平洋地域の経済協力で焦点を絞り、輸出志向工業化、貿易摩擦、地域協力構想、自由貿易協定などの動きを学修する。</p> <p>このような作業を経て、東アジアの高度成長に関して、一般的な経済理論で説明できる部分と、現実が経済理論を先行している部分があることを十分に認識し説明できるようにすることを本講義科目の目標とする。</p>	
	アジアの経済2	<p>本講義科目では、中国経済の急速な成長の背景、成長パターン、今後の展望を主たる対象としている。</p> <p>まずこの講義では、計画経済から市場経済への移行期にある中国経済の特徴を、計画経済期の農村政策、工業管理体制に求め、今日にいたるまでのその影響を考察する。つぎに、未発達な市場経済のもとで市場経済化に邁進する中国経済を、市場経済の制度化(財政・金融)、国有企業、経済格差、社会安全網の観点から考察等を学修する。</p> <p>このような作業を通じて、建国以来の中国経済の歩みを把握し、中国経済の特殊性、日中両国の経済発展をめぐる相似点と相違点を認識・説明できるようにすることを本講義科目の目標とする。</p>	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	関連科目 ヨーロッパの経済1	本講義科目では、第2次大戦以後のヨーロッパ経済の復興、発展、転換、現状など、現在にまで至る経済動向の全過程を学修する。英、仏、独の主要国を主たる対象とするが、時宜に応じて周辺国も取り扱う。 ヨーロッパはある意味で世界経済を牽引していることから、米国、日本、その他、諸外国との関連、比較をも重視する。この講義では、産業構造、貿易、労働、財政、金融、など、この地域の経済全般がテーマとなり、移民、経済統合、規制緩和など最近次のトピックを取り入れる。受講生がヨーロッパの時事問題を、歴史的、経済理論的に理解できるようになることを目標とする。	
	ヨーロッパの経済2	本講義科目は、ヨーロッパ諸国のうち、とくにイギリスに注目し、20世紀初頭から現在にいたるまでのイギリスの経済発展と、その「停滞」「危機」について、狭義の経済事象のみならず政治や社会のあり方にも視野を広げながら検討するものであり、受講生が現代の社会経済のあり方を歴史的なコンテキストのなかで考察できるようなることを目標とする。 「停滞」「危機」に対して、どのような現状認識にもとづいて、どのような政策的対応がとられたのか。それはいかなる帰結をもたらしたのか。これらの点はいずれも論争的となっているものである。この講義では、複数の分析・見解を参照しつつ、イギリス経済の史的展開を概観することを通じて、現代の経済社会のあり方を考える手がかりを学修する。	
専 修 大 学 入 門 科 目	専修大学入門ゼミナール	大学における学修では、講義を聴くことや教科書など基礎文献を読むことに加え、自らの問題関心や勉学の目的に沿って、自主的に勉強に取り組みなければならない。そのためには、必要な資料を収集し、その内容をまとめ、教員や他の学生に報告し、議論を重ね、勉学の成果を論文やレポートにまとめることなど、積極的な姿勢でのぞむことが求められる。 本科目は、専修大学の学生としての自覚を持つために専修大学の歴史を学ぶとともに、少人数のゼミナール形式の授業における実践的な作業を通して、大学で学ぶことの意義や、「講義でのノートのとり方」、「資料の収集方法」、「報告の方法」、「討論の方法」、「論文・レポートの書き方」など、大学で学ぶための基本的な技法、すなわち大学における学修方法の習得を目的としている。	
	専門入門ゼミナール	本演習科目は、はじめて経済を学ぶ学生が、経済の諸問題を分析し考察する際に必要となるデータを取得し、理解し、加工し、利用できる力の基礎となる知識と技法を修得することを目標とする。 具体的には、現代の情報化社会における数量データの重要性、それら数量データから必要かつ正確な情報を抽出するための基本的な視点、数量データの種類とインターネット上の所在についての知識、数量データを加工し、グラフなど理解しやすい形で表現するための基本的技法、などを学修する。	
	キャリア基礎科目	本科目は「キャリアを理解するための基礎知識」「自分を知る」「環境を理解する」「キャリアデザインに必要な力」を学び、ゲストスピーカーの話に関連付けることを通じて、大学生活における様々な選択肢の中から自分の生き方を主体的に考え行動することを目的とする。ここでは「キャリアデザイン＝自分の立場や役割を認識し、それにふさわしい己の有り様について構想を練ること」と捉え、学生生活で何をするかを明確にし(考える)、多くの経験をして自分の可能性を探り(試す)、なりたい自分になるために挑戦し(挑む)、具体的目標に向けて活動する(磨く)というサイクルを身につける。さらに講義での学びを、他の正課科目をはじめ、課外講座やインターンシップ、部活動、留学などに反映し、目的意識を持った学生生活とその延長線上にあるキャリアの実現に向けて踏み出す後押しをする。	
	情報リテラシー科目	情報倫理について理解し、情報機器、ネットワークの基本的な使い方および情報処理の基本的な考え方を学習する。学習の目標は、他の授業で必要とされる情報処理の基礎(リテラシー)を取得することと、様々な情報処理を行うことができるように基礎的なコンピュータの考え方を取得することである。 学内外のさまざまな情報資源 → 教育支援システム、電子メール、図書館の蔵書検索、図書データベース、論文データベース(CiNii)、統計データベース(e-Stat)、検索サイトの利用法を学習し、表計算ソフトウェアを通して、情報処理の基本的な考え方(計算式の設定、グラフ化、絶対参照等)を学習する。	
転 換 ・ 導 入 科 目	情報入門1	情報入門Iで修得した内容をさらに発展させる授業である。学習の目標は、基礎的なコンピュータ処理の原理を取得することである。学生自らコンピュータを使い、成果物を作成する科目である。学習する内容は、(1)プレゼンテーションのスライドの作成(2)テキストエディタを使いXHTMLのweb文書を作成し、あわせてWEBのしくみの学習(3)アンケートの集計を例に、クロス集計、グラフ化などの学習(4)関数、IF文などを使った簡単なプログラミング、またはシミュレーションを行う。	
	情報入門2	情報入門Iで修得した内容をさらに発展させる授業である。学習の目標は、基礎的なコンピュータ処理の原理を取得することである。学生自らコンピュータを使い、成果物を作成する科目である。学習する内容は、(1)プレゼンテーションのスライドの作成(2)テキストエディタを使いXHTMLのweb文書を作成し、あわせてWEBのしくみの学習(3)アンケートの集計を例に、クロス集計、グラフ化などの学習(4)関数、IF文などを使った簡単なプログラミング、またはシミュレーションを行う。	
基 礎 自 然 科 学	あなたと自然科学	教養科目自然科学系科目の導入科目として、「科学」とは何か、「科学的な」思考法とは何か、「科学的に」問題を解決すること、社会に貢献することとはどういうことかを、「あなた(受講生)」の身の回りの自然現象や「あなた」の生活を便利にしている技術などに触れながら講義形式で論じる。「あなた」の身の回り、あるいは「あなた」自身にも自然科学が密接に関わっていることを理解し、科学的な視点や考え方を身につけ、科学リテラシー(科学や技術に対する理解度)を向上させることが本科目の目的である。「あなた」を取り巻く6つのテーマについて、生命を支えるための基本的な仕組み、生物の進化と多様性、健康という状態と病気という状態の違い、私たちが存在できる地球という惑星の特徴、資源とエネルギー、現代社会と環境問題について論ずる。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
転換・ 導入科目	スポーツリテラシー	授業形態:実技形式。目標:多様な文化的価値を持つスポーツについて、適切な理解と解釈をもって実践できる能力を養う。スポーツによる学士力の養成と心身の健康の保持増進に取り組むことができる能力を身につける。概要:スポーツは、年齢・性別・障がいの有無を問わず広く行われており、コミュニケーションツールとしてもその価値は高い。その楽しみ方は、競技的なものからレクリエーション的なものまでと多岐に渡る。スポーツが有する様々な可能性に触れて身体知を養うことでスポーツ文化を総合的に理解し、問題解決に取り組むことのできる能力を身につけ、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践する。併せて、スポーツを媒介にして学生間の意思疎通能力を育みながら豊かな人間性や倫理観を養い、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践する。スポーツの様々な可能性について理解するとともに、生涯スポーツへつなげる足がかりとする。	
	スポーツウェルネス	授業形態:実技形式。目標:スポーツの価値を認識し、その活動を学生生活に取り込み、自分の心身の状態を認識し、健康の保持増進に継続して取り組む事ができる。概要:スポーツの実践を通じて健康の保持・増進や生活習慣病の予防・体力の向上、ストレスの解消といった体と心に関する効果をはじめ、仲間作りやフェアプレー、チームワークの醸成といった社会的効果(=スポーツの価値)が認められている。また、スポーツには「する」だけでなく「見る」「支える」スポーツによる生き甲斐づくりにも貢献できる特徴がある。スポーツウェルネスとはこのような様々な効果を有するスポーツを通じたウェルネスの活動である。スポーツの効果や価値を認識し、自分の価値観や人生観に基づき、より良く生きるための手段としての健康を追求し、自らスポーツを実践できる能力を身につけ、生涯にわたって何らかのスポーツを継続していくことができる能力を養う。	
教養科目	日本の文化	日本文化についての研究は、今日ますます広がりと深化をみせており、日本人のみならず、世界の人びとの関心の的になっている。この講義では、古今の、日本のさまざまな文化(たとえば短歌、俳句、小説、茶道、書道など)の成り立ちから発展、今日の現状などについて幅広く学ぶことを通じて、日本文化のこれまでとこれらについて深く思索する能力を養うことを目的とする。小説や書道に関する授業においては、実践も重視し、受講生たちが実際に作品を創り、互いに批評する機会も設けることとする。	
	日本の文学	日本文学についての研究は、今日ますます広がりと深化をみせており、古代から現代にいたる長い時間の中で生み出されてきた諸作品は、日本人のみならず、世界の人びとの関心の的にもなっている。また研究方法においても、歴史学・社会学・心理学・文化人類学・民俗学・ジェンダー論など、周辺領域との連携によって、新しい局面がひらかれつつある。この講義では、そうした最新の成果・方法論を紹介しながら、日本の古典文学および近現代文学を実際に読解することを通じて、文学作品を生み出した背景や歴史などについて深く理解し、作品そのものを十分に鑑賞する能力を養うことを目的とする。	
	世界の文学	古今東西の文学について、幅広く教養を身につけるための入門的な講義。英語圏の文学にかぎらず、多彩な地域からその代表的な作者・作品・流派をとりあげて、学生が読書という名の「知」の大洋の魅力を理解することを目指す。一般に国際社会で常識とされる基礎知識として、ギリシア悲劇、唐詩、『トリスタンとイゾー』などに始まり、近代の有名な詩・戯曲・小説をへて、さらにブルースト、カフカ、鲁迅、サルトル、ガルシア=マルケス、クンデラなどの二〇世紀まで、世界の文学をほぼ時代順に読んでいく予定。	
	文学と現代世界	この講義では、文学が現代世界とどのように関わることかを学生が理解することを目指す。第一に、現代文学の理解の前提となる批評・文学理論を学ぶ。また現代文学は従来の文学の領域に止まらず、国境や言語を横断し、詩や小説や戯曲といった文学ジャンルを横断し、「作者」と「読者」の境界を横断する。このようにこれまで自明と思われていた文学の輪郭が溶解し流動化している現況を、現代社会との関係の中で学生が理解できるよう、初歩的な教養のレベルでわかりやすく解説する。	
	英語圏文学への招待	グローバル化の時代において(国民文学)の境界線の溶解がますます顕著になっており、英語圏文学の人種的・言語的多様化の傾向も強まっている。このような現象を踏まえると、多様化しつつある英語圏文学を「イギリス文学」や「アメリカ文学」といった呼称によって分断することはできない。本講義では、英語圏文化の現状を押さえながら、(初期近代)以降の英語圏文学の展開を従来とは異なる視点から捉えられるような知識を習得することを目的とする。対象は、イギリスやアメリカに限らず、アイルランド、南アフリカ、オーストラリア、カリブ海域の国々の文学を含み。テーマとしては、小説、演劇、詩のさまざまな手法の変化に注目する。	
	歴史の視点	学生の多くにとって、講義科目としての歴史(世界史、日本史)は暗記科目として認識されていると思われる。この講義では、中学あるいは高校時代に得た知識を基礎にしつつ、暗記科目ではない学問としての歴史学の基礎を理解することを目的とする。歴史学とはどのような学問なのか、さまざまな時代と地域を対象とする研究や事例を通じて、歴史学における考え方や方法を具体的に知ることがその方法となる。また、そのような方法を学ぶことにより、現代社会に対する歴史的理解を深めることができるだろう。	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
人文 科学 基礎 科目  教 養 科 目	歴史と地域・民衆	歴史学とは、現在の私たちが暮らす社会のあり方や課題について考えるという問題意識から、歴史上の人びとの営みやその生活等について調べ、考察する学問である。人びとの関係性の中から形成される社会は、当然その時代や地域における特徴を持つこととなる。また、そうした地域のなかで、歴史上の著名な人物として名前や生涯を知りうる人間は、全体の中のごく少数に過ぎない。圧倒的多数は、名前もわからない民衆である。しかし、そうした個々の民衆の営為が社会の土台をなし、大きな社会的変革の原動力ともなっている。したがって、歴史研究の対象としての民衆の活動を解き明かすことには大きな意味がある。以上のことを念頭に置きながら、この講義では具体的な時代や地域を題材としながら、民衆におけるさまざまな意識や行動について明らかにすることを目的とする。	
	歴史と社会・文化	現在の歴史学では、伝統的な政治史や経済史のように特定の著名な人物や国家あるいは経済政策を事件史として研究するだけでなく、より全体的な視角から人間や人間集団をとらえて研究することが盛んになった。研究されるテーマも、従来の研究が取り上げなかった家族、性、出産、育児、衣食住、貧困、犯罪、心性などの領域を、今まで利用されなかった資料を使って解明し、研究方法も自然科学・人類学・民俗学・人文地理学などの隣接諸科学の方法・視点をとり入れ、人間とその社会を全体的・具体的に分析しようとしている。この講義では、近年の社会・文化の領域における研究の方法と成果を、上記のようなテーマに即して分かりやすく紹介することを目指す。受講者は歴史における社会や文化の多様性を知るとともに、現代社会を構成する歴史・文化的基盤への理解を深めることができるだろう。	
	基礎心理学入門	心理学は、人間の精神活動や行動を科学的な方法を用い、実験・調査・観察によって客観的なデータを得ることにより心・行動を解明する学問と体系化している。心理学は大きく分けて、基礎・実験的領域、および応用・実践的領域に分けることができるが、本講義では、基礎的・実験的領域に関連する心理学を概説する。本講義を通じ、「直感や思いこみで心を語るのではなく、客観的・実証的な手法で解明する」という縛りを自らに課した心理学のアプローチの重要性・面白さ・難しさを理解してほしい。	
	応用心理学入門	心理学は、人間の精神活動や行動を科学的な方法を用い、実験・調査・観察によって客観的なデータを得ることにより心・行動を解明する学問として体系化している。心理学は大きく分けて、基礎・実験的領域、および応用・実践的領域に分けることができるが、本講義では、応用・実践的領域に関連する心理学を中心に概説する。理論にとどまらず、できるだけ具体的に、日常生活でのできごとや社会的現象なども取り上げながら、さまざまな分野へ広がりを見せる心理学を解説する。	
	哲学	本講義の目的は、哲学的な考え方の初歩を解説し、人文・社会科学一般への知的関心を刺激するとともに、そもそも、身の回りの事柄について疑問を抱き、それについて、考えるとはどのようなことか、また、それによってどのような地平がひらけ、さらに、考えている自分自身について、どのような見方ができるのか、学生に理解してもらうことにある。具体的には、西洋哲学古来の普遍的本質についての問い、近世以来の主体や自我についての問いがどのようなものであったのか、またそれが現代哲学においてどのように問い直されたのかを解説することが、本講義の内容である。	
	倫理学	倫理とは、狭義には、人に対して「していい・いけない」という区別を核とする行動規範(狭義での道徳)であるが、広義には、「どういふ人でありたいか」「どう生きるべきか」という間にかかわる規範をも包括する。この授業では、わたしたちが日々下している道徳判断に即して、倫理とはそもそものような規範であり、合理性や効率性といった規範とどう関係しているのか、といった問題を検討する。各自が習慣的に行ってきた道徳判断について、主体的にとらえかえすことを目標としている。	
	論理学入門	論理学では、「仮定や前提から、演繹的に正しい仕方では結論に到達する」ということが、どのようなことなのか、それを支えている原理やメカニズムがどのようなものか、を明らかにする。この講義では、そのための基本的な技法として、(1)命題論理の形式言語を構成し、形式言語を使用することの意義を確認し、論証構造の抽出方法を講義する。さらに(2)論理結合子の真理関数的解釈に基づいて、妥当な推論の判別方法の習得を目指す。また、命題論理における妥当な推論を選別する方法として、ゲンツェンによって開発された自然演繹の方法を解説し、そこでの具体的な証明方法の習得を目指す。	
	ことばと論理	命題論理における妥当な推論を選別する方法として自然演繹の方法を解説し、その上で、命題論理の言語を一階述語論理へと拡張する。これによって、日本語文の一階言語への翻訳方法を習得し、日本語文の背後にある論理構造の抽出方法を学ぶとともに、一階述語論理の自然演繹体系での証明を独力で構成できるようにする。さらに、非古典論理の一部、様相論理や多値論理、直観主義論理を取り上げ、メタ論理的な概念への入門を試みるとともに、論理学成立のための諸前提を哲学的に検討しながら、ことばと論理の間の関係を考えていく。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
人文科学 基礎科目	芸術学入門	この講義は、芸術とは何かという「芸術の本質」を探求する入門的な概論である。つまりこの講義の目的は、例えば諸々の具体的な芸術作品の分析を通じて、歴史的な時代背景やこのジャンル以外の学問分野との連関を探ることによって、一つの芸術ジャンルにはとどまらない広い文化的構造において「芸術の本質」を見通しうるような視点を習得しうるようにすることにある。そのために、様々な芸術作品に言及しつつ、できるだけ理解しやすい説明で進行する。	
	異文化理解の人類学	文化人類学は、フィールドワークすなわち長期にわたる住み込み調査を特徴としてきた。いわば、身をもって異文化を体験することが出発点になる。そのようにして異文化接触の現場で得てきたさまざまな知識、すなわち、衣食住にはじまる暮らしの基本要素や、家族や近隣などの人間関係のあり方、経済、政治、宗教等々の事象について、さまざまな社会と文化の具体的な諸様態を紹介しつつ、人類の社会と文化のあり方について考えていく。	
	ジャーナリズムと現代	いまや誰でもが世界に向けて情報発信が可能な時代である。だからこそ、その溢れかえる情報のなかから必要な情報を取捨選択し、理解し、発言する力が求められている。そのためには、身の回りにあるさまざまな「メディア」、携帯やパソコン、テレビやラジオ、新聞や雑誌、さらには映画や舞台などについて、そのなりわいや社会的意味合いを改めて考え、理解することが大切である。同時に、デジタル・ネットワーク化がメディアを通じて社会に与える個別具体的な影響や、コミュニケーション理論の基礎的修得を通じて、現代日本における「ジャーナリズム」とは何かについてのイメージを、各自が持つことができるようにする。	
教養科目  社会科学 基礎科目	日本国憲法	憲法の重要性は、国の「最高法規」であり、かつ「人権保障の基本法」という点にある。近・現代の憲法は、基本的人権の保障の条項と、権力分立を定める政治(統治)機構の条項の部分から成り立っているが、両者は密接な関係にある。すなわち、基本的人権の保障とは、国家権力による人権侵害に対する保障を意味し、その保障を確保するために、権力を立法・行政・司法にわけ、異なる機関に分立させているのである。この考え方を「近代立憲主義」と言い、この原理に基づいて制定された憲法を「近代憲法」とよぶ。 この講義では、身近な政治・社会経問題や実際に裁判で争われた事件を素材にして、日本国憲法の人権保障と権力分立の仕組みを考えてみたい。	
	法と社会	人間は、いつの時代でも、いかなる地域でも、他者との関わりなしに生きることができない社会的存在である。そのような人間の社会では、様々な規範(ルール)が必要となる。「社会あるところ、法あり」といわれる所以である。 本講義では、法学に初めて接する人を対象に、社会における法の意義や役割、法の基本思想、法の実現のための裁判制度について学ぶ。とくに現代社会は、技術発展、価値観の多様化、家族のかたちの変化など、伝統的なものから多くの変容を余儀なくされている。このような社会の変化に応じて、法のあり方も大きく変容してきている。現代社会が抱える諸問題に対して、法学の視点からアプローチできるようにするための力を涵養することも本講義の重要な課題である。	
	政治学入門	本講義は、権力、自由といった政治学の基礎的な概念や、選挙、政党、議会、官僚制といった政治制度・政治集団の原則や行動パターンを理解するための、まさに政治学入門講義である。他の人文・社会科学(文学、経済学など)に対する知的関心や学習意欲を側面から鼓舞することを目的としている。政治学的な発想という眼鏡をかけて眺めてみることによって、国内政治、国際政治、身近な組織の運営などを、それまでとは違った角度から観察する。それらの基礎的な学習を踏まえ、国内政治、国際政治についての最新の事態と動向を確認しながら、現状の問題点についても考えていく。	
	政治の世界	一口に「政治」を学ぶと言っても、北米、南米、欧州、アジア等々、地域によってその実態は様々である。本講義は、そのような多様な政治の世界を理解するために、地域研究的な視点並びに歴史分析的視点を用いて、各国の政治の実態を知り、考えることを目的としている。具体的には、女性の活躍度合という視点で複数の地域の政治を比較分析したり、政治学の古典的なテキストで展開されている分析視角を用いて過去並びに現代の政治現象の意味を考えたりするといった、様々な課題にチャレンジしていく。	
	地理学への招待	これは、おもに初学者を対象とする講義形式の科目で、地理学が地表の科学として、環境・景観・地域とそこに展開する空間現象を研究対象とすることを示し、その説明と分析の方法についての理解を深めてもらうことを目的とする。とりあつてテーマは自然・人文にわたる現象・事象であり、両者に通底する知的体系に気づくことによって、これまでとは違う地球観や世界観に接近してもらえるよう解説する。対象を捉える視角として、位置、距離、分布とその要因、地表(気圏・地圏・水圏)と地表形成営力、地域と地域構造(パターン)・地域区分、景観と生態、起源と伝播(拡散)、時空間と動態などを用いる。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目  社会科学基礎科目	社会学入門	講義形式。本講義は、「社会的理解の基礎を学ぶ」を講義の基本テーマとし、社会的な「ものの見方」「発想」「方法」「概念」「理論」等に関する履修者の関心や基礎的な理解を身に付けることを目的とする。ただし社会学は、多種多様な現実分析の「発想」「視点」「理論」「方法」を含むので、あくまでも本講義では、各講義担当者の専門領域での研究成果を尊重しつつ、各専門領域における多様な個性的な研究成果を生かした講義を展開することで、履修者には、最終的に、「社会学とは何か」に関する基礎的な理解の習得を促すことを意図している。	
	現代の社会学	講義形式。本講義は、「社会的理解の基礎を学ぶ」を講義の基本テーマとし、社会的な「ものの見方」「発想」「方法」「概念」「理論」等に関する履修者の関心や理解を深めることを目的とする。講義担当者の専門領域での研究成果をもとに、多様な個性的な研究成果や研究知見に関する講義を行うことで、最終的には社会的な発想や視点、社会学の基礎概念、方法論、理論、研究事例に関する履修者の理解を深めることを目的とする。講義担当者の研究内容に則しつつ、社会学の研究事例に関するより発展的で深い理解を促すことを目的とする。	
	教育学入門	教育とは何か、子どもが育つとはどういうことか、そうした問いを念頭におきながら教育という営みについて知ろうというのがこの授業である。近代社会の教育のひとつのエポックは学校の登場だ。子どもが学び育つプロセス、人が新たな知見と感動を手にするプロセス、そういう営みを集約的に展開させる場として、近代社会は学校を用意した。家庭と社会と学校の連携の中で子どもたちはどのように育っていくのか、あるいは育っていくのがよいのか。子どもたちの育ちを観察し、そして思索してきた先人たちの英知と苦悩に学びながら、自分自身、今現在の「教育とは何か」を考えてみたい。	
	子どもと社会の教育学	学校、家庭、地域コミュニティ、そして国家も含めて、社会全体を視野に入れるスケールで教育にアプローチしてみようというのがこの授業である。ある社会が教育をどのように構想するかは、その社会のさまざまな理想と利害と力関係の集積としてある。この授業では、近代の教育が国家や地方の政治が関与しながら制度化されたものとしてあるということを念頭に、教育を制度構想、組織経営、政策分析においてみていく。社会を変化させる可能性を持つ学校が、同時に既存の社会の枠組みを再生産する装置としても機能していることをみてもこれらの関係は単純ではない。ぜひ、教育と社会の相互関係のダイナミズムに触れて欲しい。	
	情報社会	今後情報化がますます進んでいく社会において、大学生は情報システムやサービスの利用者(受信者・発信者)であり、また将来何らかの形でそれらの提供側に関わる可能性もある。本科目は、広く情報システムやサービスの意義や活用事例、及びそこで提供される情報やメディア、さらには情報社会の問題についての基礎を理解してもらうことを目的とする。最初に人間社会における情報システムの意義を示し、その基本的な仕組みを解説する。さらに、ビジネスや公共サービス、環境など現実社会と情報システムの関わりを学び、その活用可能性を考えていく。また、情報システムやネットワーク上の情報自体について、その特性・分類・既存メディアとの関係・社会的位置づけなどを理解し、情報自体の捉え方やコンテンツビジネスについての概観を得る。合わせて、情報社会における問題、情報倫理などについても学ぶ。	
	はじめての経営	本講義の目的は、「企業」および「経営」という概念を理解し、これを基礎として社会の諸問題をさまざまな観点から考察する力を身につけることにある。そのため、講義内では企業の実例を適宜紹介しながら、モチベーション論、リーダーシップ論、現代企業の発展史、株式会社論、企業と社会、企業の成長戦略、顧客満足、組織活性化、事業のビジネスモデル、企業の国際化戦略等のテーマを取り上げ、解説する。同時に現代の企業はどのような仕組みで経営されているのか、どのような課題を抱えているのか、働く喜びとは何か、企業は人間を幸せにしてくれるのだろうかといった企業経営にかかわる諸問題について受講者自身にも考えてもらう。	
	マーケティングベーシックス	マーケティングは組織が顧客志向や顧客満足という観点にたって市場に働きかける活動や仕組みの総体を指さす。現代市場における顧客志向の重要性の高まりとともに、企業におけるマーケティングの重要性も高まりつつある。加えてマーケティングの知識は官公庁や学校、病院などの非営利組織において社会的な課題解決を目標とする活動にも広く適用されるようになってきており、社会においてマーケティングの知識は必須のものとなりつつある。この授業では、マーケティングの初学者向けに、さまざまな考え方や手法について、具体的な事例に基づいて解説する。	
	企業と会計	この授業では、ビジネスに関する知識がない人を対象に、市場経済社会における会計の役割を説明していく。講義の主な項目は、(1)市場経済社会における会計の役割、(2)財務諸表の理解と分析、(3)日本の会計制度、(4)経営管理目的の会計、(5)企業の情報開示と会計監査、(6)ケーススタディとなる。ただし時間の都合から、簿記の内容は扱わない。実際の企業の事例をパワーポイント等で提示しながら基礎的な内容から解説する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目  自然科学系科目	自然科学実験演習1	我々の身の周りの「科学」を、実験と演習、講義形式を織り交ぜて論じる。講義だけでなく少数者での実験や演習を行うことで、知識の伝達だけでなく、実験手法、客観的な観察の方法、データの解析法、科学的な思考法、レポートの書き方、発表の方法を総合的に身につけることを目的としている。本科目では物理学、化学、生物学、地学の全ての自然科学の内容を含む。具体的なテーマとしては天体観測、繊維の染色実験、医薬品の合成実験などを行う。	
	自然科学実験演習2	我々の身の周りの「科学」を、実験と演習、講義形式を織り交ぜて論じる。講義だけでなく少数者での実験や演習を行うことで、知識の伝達だけでなく、実験手法、客観的な観察の方法、データの解析法、科学的な思考法、レポートの書き方、発表の方法を総合的に身につけることを目的としている。本科目では物理学、化学、生物学、地学の全ての自然科学の内容を含む。具体的なテーマとしては食品に含まれる物質に関する実験、音や光に関する実験、人の感覚に関する実験、生物の代謝に関する実験などを行う。	
	生物科学1a	生物体の基本単位となる「細胞」について、その造りや営みを理解させることは、生物学教育の最もベーシックで、しかも核となるところである。本科目では、主に細胞学の立場から生命現象が現れる仕組みを教授することに重点を置く。例えばミトコンドリアにおける好気呼吸や葉緑体における光合成のように、細胞の構造と機能は見事なまでに表裏一体となっていて、その巧妙さは生物進化40億年の過程で獲得されたものである。この科目を通して生命の素晴らしさと尊厳に対するより深い認識と眼差しを育むことを目指している。	
	生物科学1b	生物学教育におけるもう一つの重要な柱は、DNAと遺伝子についての理解を深めさせることである。本科目では遺伝学の立場から生命現象が現れる仕組みを講ずることに重点を置く。遺伝子はタンパク質を作り出し、そのタンパク質が生命現象を引き起こす役割を演じる。発生と老化、さらには進化に至るまで、遺伝子レベルの研究からその謎が解明されつつある。 本科目では遺伝学の古典から近年の研究成果に至るまで幅広く取り扱うことによって生命への畏敬を深め、ハイテク時代を生きる我々が避けて通ることのできない遺伝子操作や生命倫理などの諸問題とも向き合い、人間の未来を正しく選択していくための素養や考える力を養うことを目標とするものである。	
	生物科学2a	この講義のテーマである地球における生物進化を学ぶにあたって、重要な観点が2つある。1つは地球上で進行した進化の事実を知ることであり、これは、化石の研究や、現生生物がもつ様々な機能の比較、そして生物がもつ遺伝子であるDNAの比較による系統の解析(分子系統解析)によってなされる。もう1つは、なぜ進化が起こったのかを知ることである。ここでいう「なぜ」とは、進化が起こる自然界のメカニズムを指している。遺伝子DNAがもつ特性から生じる遺伝的変異の発生と、生物個体の生存率と繁殖率に作用する自然選択がこのメカニズムの両輪である。この講義では、この2つの観点を正しく区別しながら、生物進化を広く理解しようとする。	
	生物科学2b	この講義の目的は、生物学の一分野である生態学の基礎を学ぶことである。生態学の目的は、なぜその生物は、その場所に、それだけの数、存在するのか、に答えることである。野外調査や実験操作を行う生態学は机上の学問ではない。しかし、数理解析のような理論的研究も行われる。生態学は古くから個体群生態学と群集生態学に分けられてきたが、近年、これに生態系生態学が加わり、このような基礎生態学の応用として環境科学や保全生態学も加わるようになった。この講義では、微生物、動物、植物など、地球上に存在する様々な生物たちの生物相互間の関係や、生物と非生物的環境との関係がどうなっているのか、またそれらをどのように研究するのかを学ぶ。	
	生物科学3a	生物科学3aは「生き物としての人間」という観点から、まず他の動物と共通する遺伝子や細胞レベルの基本的な生命現象を理解した上で、ホメオスタシス維持の理解を目的に、消化・吸収、内分泌機能などの器官レベルの生理機能を学ぶ。次に誕生から死に至るまでの生物学的に考えるヒトの一生、さらには集団として生活していることの意味や、このことに伴って生じる問題についても考える。また「ヘルスリテラシー」を念頭に、例えばアレルギーなど免疫系の疾患、患者数の多い糖尿病について発生機序に基づいた予防策、疾病に付随する社会的な問題に対して医学的な側面から学生に問題提起を行う。	
	生物科学3b	生物科学3bは「生き物としての人間」という観点の中で、他の動物と一線を画す脳の機能を中心に論じる。まず脳の素子である神経細胞の情報処理のメカニズム、内外の環境変化を検出する感覚機能のメカニズムなど他の動物とも基本的には共通する機能について学ぶ。次に、言語や精神作用など人間の特徴である脳の高次機能について、他の動物と比較しながら理解する。また進捗著しい学習や記憶のメカニズム、さらには神経回路の機能不全として認識され治療されるようになってきた、いわゆる「こころの病」などへの神経科学的な理解も扱う。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
自然 科学 系 科 目	宇宙地球科学1a	本講義では「宇宙へのアプローチ」をテーマとして、人と宇宙の関わりを軸に、時代による宇宙像の変化や、さまざまな観測手法・立場から見える多様な宇宙について講義形式で論ずる。本講義の到達目標は、(1) 宇宙・太陽系の構造を理解し、目に見える天体の動きを説明できる、(2) 人類の宇宙への様々なアプローチを学習し、観測方法による違いを踏まえて、その目的を理解することが出来る、である。この目標を達成するために、宇宙の構造、天体の運動と見かけの動き、観測手法とその変遷、宇宙の理解に対する天文学の進展について、最新の観測結果やデータの解釈も踏まえつつ、論ずる。	
	宇宙地球科学1b	本講義では「宇宙・太陽系のすがた」をテーマとして、最新の宇宙探査で明らかになった太陽系のすがたや、現在の宇宙像について講義形式で論ずる。本講義の到達目標は、(1) 現在までに明らかになっている太陽系天体のすがたを学習し、それぞれの特徴を説明できる、(2) 恒星の進化および銀河系の構造、さまざまな銀河の存在を理解し、宇宙についての時間的空間的な広がりをイメージすることが出来る、である。この目標を達成するために、恒星の性質や誕生と進化、銀河の誕生と進化、太陽系の諸天体の科学的な特徴について、最新の観測結果やデータの解釈も踏まえつつ、論ずる。	
	宇宙地球科学2a	固体地球科学の基礎を講義形式で論ずる。本講義の到達目標は、固体地球科学に関して、(1)用語を理解し、正しく用いることができる、(2)プレートテクトニクス・地震・火山活動に関する法則・原理、およびその根拠を理解し、説明することができる、(3)実際の観測結果や観測データ、モデルに基づいて、プレートテクトニクス・地震・火山活動を説明することができる、である。この目標を達成するために、現代の地球科学の基本概念であるプレートテクトニクスの理解を中心に、地球の産状・内部構造、大陸移動説と海洋底拡大説、マグマ形成プロセス、地震・火山と災害について論ずる。各々の事象を単に網羅的に論ずるのではなく、実際の観察・データの解釈やそれに至る歴史的背景も踏まえつつ、論ずる。	
	宇宙地球科学2b	地球史と現在の地球環境について講義形式で論ずる。本講義の到達目標は、地球史に関して、(1)地球誕生以降、環境がどのように変遷してきたのかを理解し、説明することができる、(2)環境の変化が生じた過程とそう推定される根拠を理解し、説明することができる、(3)過去の環境の変化と現在の地球環境の関連について説明することができる、である。この目標を達成するために、地球史を編むために必要な年代決定や古環境の代理指標で用いられる同位体の知識を基礎としつつ、地球46億年の歴史を概観する。特に、地球進化・生命進化上重要なイベント(地球の誕生、生命の誕生、大陸の進化、全球凍結、生命の繁栄と絶滅)を取り上げ詳細に論ずる。また、現在の地球環境を考える上で重要である顕生代(特に中生代・新生代)の気候変動や資源の問題について、海洋学の成果も含めて論ずる。	
	化学1a	化学の基礎を講義形式で論ずる。化学は物質の科学であり、物質の構造、物性、反応を探索する分野であるが、化学1aでは主に物質の構造について論ずる。化学における基礎的知識や概念を説明することができ、化学の観点から物質の性質や身の回りの自然現象について理解を深めることを目指す。内容としては化学の出発点である原子とその構造、分子、元素の周期表、化学結合などである。原子という肉眼では見えないミクロな粒子が100種類ほどの元素に分類され、それらが結びつくことでできた物質の性質が、原子や元素、化学結合によって説明されることを論ずる。	
	化学1b	化学の基礎を講義形式で論ずる。化学1bでは主に物質の反応と物性について論ずる。化学における基礎的知識や概念を説明することができ、身の回りにおける様々な物質の性質や身の回りで起こっている化学反応について、化学的な視点から理解を深めることを目指す。内容としては代表的な化学反応である酸化還元反応、化学反応の根底にあるエネルギーの概念、物質の状態、代表的な化学の概念である酸や塩基、近年現代社会を支える重要な素材となったプラスチックの特徴や物性などを論ずる。身の回りや自然界で起こる変化がなぜ起こるのか、我々が現代社会を構築する上で化学反応や新素材をどのように利用しているのかを化学的な視点から論ずる。	
	化学2a	現代社会における化学の役割を講義形式で論ずる。化学が現代社会のあらゆる場面で利用され、また貢献しているかを説明することができ、化学の視点・思考法によって科学や技術への理解を深めることを目指す。扱う内容としてはセッケンや洗剤などの界面活性剤、繊維や繊維を染める色素、食品添加物のような日常生活と化学の関わり、フロンや水銀、窒素酸化物などの環境汚染物質、地球温暖化問題など、環境と化学の関わりなどである。いずれの内容においても現代社会が化学によって支えられ、また現代社会が抱える問題が化学によって解決されることを論ずる。	
化学2b	現代社会における化学の役割を講義形式で論ずる。化学が現代社会のあらゆる場面で利用され、また貢献しているかを説明することができ、化学の視点・考え方による科学や技術の理解を深めることを目指す。放射性物質や原子力発電、廃棄物の処理とリサイクル、省エネルギー技術などエネルギー問題と化学の関わり、医薬品やビタミン、アミノ酸とタンパク質、呼吸と光合成など、生命と化学の関わりなどが主な内容である。いずれの内容においても現代社会が化学によって支えられ、また現代社会が抱える問題が化学によって解決されることを論ずる。		

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目  自然科学系科目	物理学1a	物理学の基本的な考え方の一つである力学を中心に学ぶ講義科目であり、身近な自然現象を理解していく方法や物理学的な自然観を身につけることを目標とする。ニュートン力学や万有引力などにより、自由落下や潮汐現象などの身近な自然現象から惑星の運行といった極めて大きなスケールの問題まで統一的に理解できることを学ぶ。さらに、ニュートン力学を超えた体系である相対論の初歩にも触れ、物理学がいかに自然現象を体系化してきたかも学ぶ。	
	物理学1b	物理学の基本的な考え方の一つである波動、原子や電磁気学を中心に学ぶ講義科目であり、身近な自然現象を理解していく方法、物理学的な自然観を身につけ、その応用技術を理解する力を養うのを目標とする。波動・原子では音、光で起きる身近な自然現象を学ぶとともに、見ることができない原子の世界でも波動性と粒子性(量子性)が重要になることを学ぶ。また、電磁気学では、身近な現象や電化製品の動作原理を通して、電磁気学が身近に広く応用されていることを学ぶ。	
	物理学2a	現代物理学の中核をなす相対論や統計力学について学ぶ講義科目であり、現代的な自然観や物理学的な思考法を身につけることを目標とする。相対論では、時間や空間、エネルギーや質量、重力の現代的な姿を理解し、それをもとに、ビッグバンやブラックホールなどの宇宙論を理解する。一方、統計力学は、複雑に絡み合う非常に多くの粒子からなる系を扱う方法を学び、熱とエネルギーの関係、エネルギー変換、環境問題を物理学の観点から理解する。これらを通して、現代物理学的な自然観や思考法が、現代社会を思想的な側面から現実的な側面まで如何に変革してきたかをも学ぶ。	
	物理学2b	現代物理学の一つの中心的課題は、物質の構造を探求することである。20世紀において、原子、原子核、クォークと探求が続き、それは、ビッグバン後の宇宙における物質創生のシナリオの解明につながっている。一方、原子核の発見は、相対論・量子論と相まって、物質内部に存在する莫大なエネルギーを解放させることにつながり、原子爆弾や原子力発電の開発へと応用されていった。本講義科目では、現代物理学がもたらした新しい物質観やその応用として、電力とエネルギー、原子力発電について学ぶ。その基礎となる、量子論、相対論の内容も含む。	
	数理科学1a	数理的論理思考力を養うことを主要な目的とする。内容は、広い意味の代数とする。身近な生活や社会で使われている数学を題材に、その数学的理論の理解を目指す。また近年は社会科学や情報科学など様々な学問分野において数学的知識は必要不可欠であるため、他分野への応用を念頭に置いた講義を行う。数学は体系的な学問であるので、理論を理解するためには基礎からの積み重ねが重要である。高校までの数学で学修した初歩的な知識を出発点に、受講者の理解を確かめながら授業を進める。	
	数理科学1b	数理的論理思考力を養うことを主要な目的とする。内容は、広い意味の代数とする。身近な生活や社会で使われている数学を題材に、その数学的理論の理解を目指す。また近年は社会科学や情報科学など様々な学問分野において数学的知識は必要不可欠であるため、他分野への応用を念頭に置いた講義を行う。数学は体系的な学問であるので、理論を理解するためには基礎からの積み重ねが重要である。基礎的な知識を十分に復習しつつ、「数理科学1a」を踏まえた発展的な内容にも触れる。	
	数理科学2a	この科目では、広い意味での解析学・幾何学を取り扱い、数学の問題を通して論理的思考力を養うことを主要な目的とする。 具体的には、位相幾何、非ユークリッド幾何、フラクタル幾何、複素平面、関数論、確率論などの分野から、受講者にとって、興味をもって適切と思われる題材を選んで講義をする。数学は体系的な学問であるので、初歩的な基礎部分から丁寧に解説し、応用まで理解することを目指す。なお、この科目では基礎的な部分に重点を置いて講義する。	
	数理科学2b	この科目では、広い意味での解析学・幾何学を取り扱い、数学の問題を通して論理的思考力を養うことを主要な目的とする。具体的には、位相幾何、非ユークリッド幾何、フラクタル幾何、複素平面、関数論、確率論などの分野から、受講者にとって、興味をもって適切と思われる題材を選んで講義をする。数学は体系的な学問であるので、初歩的な基礎部分から丁寧に解説し、応用まで理解することを目指す。なお、この科目では「数理科学2a」を踏まえ、より進んだ発展的な内容を講義する。	
	数理科学3a	この科目では、現代社会において必要不可欠な学問である統計学を取り扱い、データ分析の基礎知識、および論理的思考力を養うことを主要な目的とする。具体的には、平均、標準偏差の定義や、グラフ表現を与えるという記述統計から始める。さらに、推測統計の導入として確率分布の話題を取り扱い、主要な確率分布の性質を紹介する。数学は体系的な学問であるので、初歩的な基礎部分から丁寧に解説し、応用まで理解することを目指す。なお、この科目ではデータ分析の基礎的な部分に重点を置いて講義する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
自然科学系科目	数理科学3b	この科目では、現代社会において必要不可欠な学問である統計学を取り扱い、データ分析の基礎知識、および論理的思考力を養うことを主要な目的とする。具体的には、標本分布論、推定論、検定論という推測統計の主要な話題を取り扱う。また、ベイズ統計や機械学習などの中から、受講者にとって、興味がもてて適切と思われる題材を選んで講義をする。数学は体系的な学問であるので、初歩的な基礎部分から丁寧に解説し、応用まで理解することを目指す。なお、この科目では「数理科学3a」を踏まえ、より進んだ発展的な内容を講義する。	
	科学論1a	実証主義に基づく現代科学の本質およびその方法論について講義形式で授業展開する。到達目標は以下の2つ。(1)現代の科学の根幹は実証主義にあり、観測や実験を通じて自然法則や基本法則の探求を目指している。その方法論が導入された歴史的な経緯を様々な科学史的な事例を通して学び、その科学的方法論の本質について理解すること。(2)科学的方法論が現代の実生活／実社会においてどのように適用、応用されているかを認知すること。科学論1aにおける授業計画としては、次の2つのテーマを主な題材とする。(1)自然淘汰による適応／進化論について、人類がどのような紆余曲折を経て正しい理解へと到達してきたのか(2)宇宙の巨視的な構造を人類がどのように認知してきたのか。	
	科学論1b	実証主義に基づく現代科学の本質およびその方法論について講義形式で授業展開する。到達目標は以下の2つ。(1)現代の科学の根幹は実証主義にあり、観測や実験を通じて自然法則や基本法則の探求を目指している。その方法論が導入された歴史的な経緯を様々な科学史的な事例を通して学び、その科学的方法論の本質について理解すること。(2)科学的方法論が現代の実生活／実社会においてどのように適用、応用されているかを認知すること。科学論1bにおける授業計画としては、次の2つのテーマを主な題材とする。(1)集団で生活し、コミュニティーを形成する動物の社会性について、人間のそれと比較し、動物としての人間とはなにか、あるいは人間性とはなにか考える(2)自然界の極微の世界、すなわち原子や分子、素粒子の世界を人間はどのように認知してきたのか。	
	科学論2a	近代日本に特有の科学の理解の仕方とその歴史的背景を説き起こし、西洋科学の長い歴史をたどる中から成立の由来を探り、さらに近代科学に基づいた技術の力強さの秘密とそれが抱える問題点に言及する。そして科学がいかなる構造と射程をもつ知的営みであるのかを解説する。最後に高度な科学技術が制度化された現代社会が抱えている困難な諸問題について具体的事例を取り上げて論じる。個人個人の判断が迫られる現代社会においては、一人一人が科学的素養に基づき、適切な判断や選択をする必要がある。そのため、この授業では、受講生が、科学的知識に対する理解、科学的なものの考え方を身につけることができることを到達目標とする。	
	科学論2b	講義では人間を対象としていることから、生命はどのように誕生するのかといった人間の内在環境が研究対象となる点で、生命の尊厳と深くかかわる。講義では「生命とは何か」、「ヒトはどのように進化してきたのか」、「地球環境問題と人間社会の持続的発展に必要なものは何か」、「高齢化社会と人口問題」、「生物多様性保全」など、生命科学に関わる重要な諸問題を理解するための知識と、科学的考え方を身につけるため、生命科学に関する基礎的知識を学習した後、続いて生理的側面から現代社会が直面するヒトの生命に関わる課題に対する理解を深め、そして、生命倫理や生命技術、生物多様性と生態系の保全といった現代社会と地球環境に関わる課題についても、生命科学的視点から論じる。	
融合領域科目	学際科目1	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。本講義では、(1)東アジア世界がどのように形成されたかを説明することができる。(2)中国大陸・日本列島・朝鮮半島の古代文化の相違点と共通点を理解することができる、を到達目標とし、地域の多様性を示すひとつとして、東アジア世界を取り上げ、この東アジア世界が内部に多様性をもちつつも、ひとつの世界としてどのように形成され、変化していったのかについて講義形式で論ずる。	
	学際科目2	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。本講義では、(1)東アジア世界の近代化を説明することができる、(2)東アジア地域における今日の課題を考察することができる、を到達目標とし、地域の多様性を示すひとつとして、東アジア世界を取り上げ、この東アジア世界が内部に多様性をもちつつも、ひとつの世界としてどのように変化していったのかについて、講義形式で論ずる。	
	学際科目3	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、法と社会に潜む「ジェンダー(社会的性差)」に気付き、自発的に「ジェンダー的知性」を開発できるようになることを到達目標とし、「ジェンダー」という言葉から始まり、何故、それが当たり前のもので社会に存在してきたのかについて、歴史から探ったうえで、法や社会のあらゆる場面に存在する「ジェンダー」を知り、社会構造そのもののあり方、について講義形式で論ずる。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目  融合領域科目	学際科目4	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、ユニバーサルデザインやアクセシビリティ、ジェントロジーについての学習を通じて、(1)社会における高齢者や障がい者も含めた多様な人々が社会に参加する手段を考えることができる、(2)情報化社会で多様な人々がコンピューターやネットワークの恩恵を受けるために必要なことを考えることができる、(3)超高齢社会において必要な解決策に貢献することができる、を到達目標とし、高齢社会における課題を分析し、解決を目指す学問分野であるジェントロジーについて紹介した上で、超高齢社会における課題解決策の中からユニバーサルデザインとアクセシビリティについて、アクティブ・ラーニングも取り入れながら、講義形式で論ずる。	
	学際科目5	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、バラスポーツ(障がい者スポーツ)に関心を持ち、そこにある課題を抽出したり、障がい者に対する日本の取り組みの課題点を探ることにより、解決のための具体的な方策を提案できる、を到達目標とし、バラスポーツ実践者や精通する専門家から、バラスポーツやそれを取り巻く現状、各々が直面している課題について解説してもらい、課題解決の方策を考える。	
	学際科目6	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、人類と自然環境との関連について、各専門分野の研究結果を知るとともに、より巨視的な観点から人間と自然環境の関わりを論じられるような多角的・総合的な見方を身につけられることを到達目標とし、人文科学・自然科学の立場から人類の文明論を踏まえた上で、人類の営みが自然環境と接触する場面を各分野の観点から、講義形式で論ずる。	
	学際科目7	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、映像、映画といったメディアに対して、裏に潜んでいるメッセージを探り出し、隠されている意味や意図を読み解くことができる、ことを到達目標に、初期から今日に至るまでの映像表現の変遷を概観した上で、具体的な作品、テーマに従って作品を取り上げ、そこにおけるメッセージ性、文化、言語の問題(たとえば字幕)、隠された主題等を読み解きながら、今日的な映像表現のあり方を講義形式で論ずる。	
	学際科目8	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、普段、ふつうに目に触れたままになっているものや、見過ごしているもの(自然・民話・アニメ・食事・インターネット・ゲーム・新聞雑誌など)に対して、視点をずらして、そこにもう一度関連性等を探ることによって、隠れていた意味を見出すことができる、を到達目標に、さまざまなテーマ、素材に触れながら、単に情報としてではなく、そこに自分なりの意味を見出し、さらに解決すべき問題を設定できるように、講義形式で論ずる。	
	学際科目9	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、アジアの思想の基本を理解すると同時に、それにおける身体観を理解し、身体の問題を自分自身でも考えられるような問題意識を持つことを到達目標とし、アジアの身体観を考えることによって、身体を精神と切り離して考えたり、機械的な部分品の集合と考えたりしがちな私たちの身体観を再考するしつつ、日本や西欧の身体観とも比較しながら、アジア的な身体観の特徴について、講義形式で論ずる。	
	学際科目10	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、(1)ベトナムの経済及び産業・社会・文化の情勢について理解すること、(2)ベトナムの現況について説明できることを到達目標とし、現代のベトナムへの理解を深めるために、ベトナムの現況を経済、産業、社会、文化など様々な分野から検討し、ベトナム社会のありようを学際的、かつ実証的に明らかにする。本講義は講義形式で行われる。	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目  融合領域科目	学際科目11	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義は、(1)グローバル化の現状と課題を理解し、「持続可能な消費」のあり方を能動的に考えることができる、(2)ロジカルシンキングの手法を身につけることができる、(3)チーム内の合意形成の手法を身につけることができる、を到達目標とし、生活および生活者が直面するグローバル化のメリットとデメリット、生じている課題を生活者・市民の視点に立って検証する、「持続可能な消費」を兼ね備えた「豊かな社会」のあり方について、講義のほか、ワークショップやグループディスカッションなどのアクティブ・ラーニングも取り入れた形式で行う。	
	学際科目12	この科目は、1つのテーマについて複数の学問分野からのアプローチがあることを示しながら、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義は、(1)メディアコンテンツの産業・市場・政策、(2)メディアコンテンツの事業の設計と運用(製作)、(3)メディアコンテンツの表現・制作工程と技術について、具体的な事例を通して理解できる、を到達目標とし、メディアコンテンツ領域の総体を、表現・制作、製作・事業プロデュース、産業・市場、政策、技術など専門的な視点からのアプローチを通して学習していく。講義形式で行うが、ディスカッションなどのアクティブ・ラーニングも取り入れた形式で行う。	
	テーマ科目	この科目は、新しい領域のテーマに柔軟に対応することや特定の学問領域の理解を深め、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。(1)「環境」概念や環境思想の歴史の変遷を理解し、自分の言葉で説明できる、(2)「環境」概念や環境思想の発生と変化の背後にあった、政治的・経済的・社会的な要因を理解することで、ヨーロッパとアメリカの社会が近代以降たどった歴史的变化を理解できる、(3)「環境」や「自然」という概念について、歴史的な知識に基づき自分なりの理解を形作る、を到達目標とし、世界的に大きな影響を及ぼした、ヨーロッパとアメリカにおける環境思想の発展を中心に、その歴史を講義形式で概観する。	
	新領域科目1	この科目は、人文科学・社会科学・自然科学の複数の領域にまたがるテーマなど従来の学問分野を超えたテーマを取り上げることで、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、(1)専修大学の歴史について概略を説明できる、(2)専修大学が誰によって、どのような目的で設立されたのかを説明できる、を到達目標とし、専修大学の歴史のみならず、日本近現代の政治・経済・社会・文化において大学や学生がどのような役割を果たしたのかについて、講義形式で論ずる。	
	新領域科目2	この科目は、人文科学・社会科学・自然科学の複数の領域にまたがるテーマなど従来の学問分野を超えたテーマを取り上げることで、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、(1)大学卒業時に学生が自身の働き方を選択するにあたり、より広い選択肢を認識できる、(2)パラレルワークに代表される次世代の働き方の意義を理解できる、(3)自らのキャリアに関心をもち、必要な内容に関しては自ら調べ、考える態度を持つ、を到達目標とし、将来の職業選択の考え方のフレームワークを身につけるために、講義形式とディスカッション・プレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニングも取り入れた形式で行う。	
	新領域科目3	この科目は、人文科学・社会科学・自然科学の複数の領域にまたがるテーマなど従来の学問分野を超えたテーマを取り上げることで、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、(1)海洋と人文科学・社会科学との関連について理解し、説明することができる、(2)海洋の自然科学的な性質や特徴を理解し、説明することができる、(3)海洋を取り巻く諸問題を取り上げ、その解決策を提案できる、を到達目標とし、地球環境のみならず、文化や政治・経済の面で人間生活に大きな影響を与える「海洋」について、講義形式で論ずる。	
	新領域科目4	この科目は、人文科学・社会科学・自然科学の複数の領域にまたがるテーマなど従来の学問分野を超えたテーマを取り上げることで、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。本講義では、(1)スポーツデータを中心としたビッグデータの活用事例を理解する、(2)人口統計データの分析を通して高齢化社会の経済と諸問題を理解する、(3)機械学習による予測手法の概要と使用方法を理解する、(4)問題解決にあたってビッグデータ活用を計画し実践できる、を到達目標とし、現代社会の諸領域のビッグデータの理解と融合することで統計リテラシーを高め、人口統計データの分析方法や機械学習による予測手法を学ぶことでビッグデータ活用を身近な課題と捉えてデータの収集分析から問題解決につなげる方法を習得する。講義形式を基本としつつ、統計解析ソフトを実際に用いるなどの形式で行う。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
融合 領域 科目	新領域科目5	この科目は、人文科学・社会科学・自然科学の複数の領域にまたがるテーマなど従来の学問分野を超えたテーマを取り上げることで、思考力に総合的な分析力や判断力を養い、専門科目と教養科目での学修内容を有機的に結びつけることを目的とする。 本講義では、眼前のランドスケープの機能や構造を成立させているシステムやメカニズムを捉える様々な論点・見方があることを理解し、ヒト、社会、自然生態系の相互関係を複眼的・総合的に思考できる力を獲得することを到達目標とし、都市域、農村地域、自然公園など、多様な環境特性のもとで展開されている事例を対象に、生態学(植物、動物)、社会学(観光・ツーリズム)、造園学(庭園、公園緑地)、地域計画学(都市・農村)、法制度論など学際的視点から、ヒト、社会、環境との相互関係の理解を深め、持続可能な社会を実現する上での課題について、講義形式で論ずる。	
	キャリア科目1	本科目は、業界・業種、職業・職種といった「環境の理解」を通して、志望する業界・業種、職業・職種、企業を選べる能力の習得を目的とする。具体的には企業組織論や産業論の観点から、今後の企業組織や産業社会の展望の理解を深めたくうえで、自分のキャリアに対する考え方を確認し、多方面から招く実務者の講義とグループワークで理解の定着を図る。これらから、自らが描いたキャリアデザインを実現できる業界や職種を具体的にイメージし、そのために必要な能力開発する計画を展望できるようにする。	
	キャリア科目2	本科目は、企業が抱える現実の問題の解決方法を考えるプロセスを通じて、仕事を遂行するために必要な能力について理解し、自己のキャリアについて考えを深めることを目的とする。具体的には、協力企業から提示された現実の問題に対しチームで取り組みながら、プロジェクト・マネジメントを中心としたチーム学習および課題解決の技法を用いて問題を多面的に分析し、解決策を提示する。講義ではディスカッションとプレゼンテーションを複数回実施し、定期的に企業の方から感想をもらう。これらを通じて、「キャリアデザインに必要な力」の中で特に「プレゼン力」「論理思考力」「人間関係構築力」「課題解決力」を養う。最後にこのプロセスを通じた学びを自分のキャリアに対する考え方に照らし合わせ、残りの学生生活と自身の将来の進路について具体化する。	
	教養テーマゼミナール1	小人数の相互コミュニケーション的教育を行うことを重視し、「教養テーマゼミナール」を設置している。この「教養テーマゼミナール」は、学部の枠にしばられずに学部横断的に履修することができるので、異なった学部の学生が共に学び、議論をすることができるという特徴がある。研究テーマは自然科学から演劇、スポーツまで幅広く、専門領域を超え、広い視野を身に付けることができる。「教養テーマゼミナール1」では、一次資料の正しい使い方、二次資料の批判的な読み込み方、及び創造的論考の修練を身につけることを目的としている。	
	教養テーマゼミナール2	小人数の相互コミュニケーション的教育を行うことを重視し、「教養テーマゼミナール」を設置している。この「教養テーマゼミナール」は、学部の枠にしばられずに学部横断的に履修することができるので、異なった学部の学生が共に学び、議論をすることができるという特徴がある。「教養テーマゼミナール2」では、「教養テーマゼミナール1」で得た基礎的知識をもとに、自分で掲げた課題についての考察を行うことを目的としている。	
	教養テーマゼミナール3	小人数の相互コミュニケーション的教育を行うことを重視し、「教養テーマゼミナール」を設置している。この「教養テーマゼミナール」は、学部の枠にしばられずに学部横断的に履修することができるので、異なった学部の学生が共に学び、議論をすることができるという特徴がある。「教養テーマゼミナール3」では、これまでに学習してきた資料の取り扱いや、具体的な分析を通じて、各自が独自の視点で、どのように個々の問題にアプローチし、全体的に把握していくかということの問題にし、教養ゼミナール論文の執筆を前提としている。	
	教養テーマゼミナール論文	「教養テーマゼミナール論文」の執筆を求めるこの科目では、それぞれの関心にもとづいて、研究論文をまとめることを求められる。既に学んでいる資料の取り扱い方を基本に、ゼミナールで行っている研修などを元にしたテーマの選択がまずは問題となる。なお、執筆に際しては、個々の学生に具体的な指導が行われる。執筆したものについては、単位認定の他に、年度末に実施される、教養テーマゼミナール論文発表会での発表が求められる。	
保健 体育 系 科目	アドバンススポーツ	授業形態:実技形式。目標:各スポーツの特徴や構造を理解し、さまざまな状況に応じた技術や戦術を選択・実践することでスポーツの楽しみを広げ、生涯に渡り安全かつ健康的な生活を営む能力を養う。概要:スポーツを専門的レベルから学び、幅広い知識と専門性の高い技術の獲得とともにトップアスリートとの交流、審判法やマッチメイク等のマネジメントについての学習などにより、スポーツをライフスタイルの中に取り込み、生涯にわたり身体的、精神的、社会的に健康で豊かな生活を送る能力を身につける。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養科目  保健体育系科目	スポーツ論(健康と生涯スポーツ)	授業形態:講義形式。目標:スポーツ・運動に関する知識だけでなく、現代社会における生活習慣も問題点、食生活、ダイエットなどについて正しい知識を身につける。概要:わが国は科学や医学の大きな進歩、発展により平均寿命は世界でもトップの長寿国となっているが、その反面、肥満、高血圧、心理的ストレスといった生活習慣病や環境の変化にともなうストレス等に悩まされる人が多く、現代社会で生活していく人々にとって、いかに健康を維持・増進していくかが大きな問題になっている。どのように健康増進、体力向上に結びつくのか、スポーツ・運動することによってどのような効果が見られるのかを学び、自分自身のよりよい生活を送れる方法として生涯スポーツを学ぶ。		
	スポーツ論(オリンピックとスポーツ)	授業形態:講義形式。目標:オリンピックの歴史的背景や取り巻く環境を理解する。トップレベルのコンディショニングのプロセスを理解する。スポーツ科学を通して人間の可能性について学び、競技スポーツと生涯スポーツとの共通点、相違点を理解する。概要:オリンピックなど世界的な競技力向上を目指すためには、最新の知識やトレーニング方法などの必要性で、スポーツ科学を無視することはできない。また、勝利を得るためには、選手の才能や努力はいうまでもなく、彼らを支えるコーチ、メディカルドクター、トレーナーなどのサポート環境が不可欠である。これらについて、日本と世界における環境の違いを紹介する。オリンピックを目指すコンディショニングについては、科学的手法を用いて主観的感覚を客観的事実として導き出し整理する。本講義では、オリンピックの歴史的背景からスポーツ科学の必要性を見つめ、さまざまな学問的領域から包括的に捉える。		
	スポーツ論(スポーツコーチング)	授業形態:講義形式。目標:スポーツコーチングに関する正しい知識を身につけ、現場で役立てられるようにする。また、現役選手として活動している学生にとっても、有意義なスポーツライフを送ることができるよう、自身のコーチとしての知識やスキルを身につける。概要:コーチには選手を育成するうえで、選手個人やチームを対象に広い視野から身につけておくべき知識やスキルがある。本講義ではコーチング哲学、人格教育とスポーツマンシップ、発育発達と多様な選手へのコーチング、評価活動とコーチング計画の立案、チームマネジメント、コミュニケーションスキル、スポーツ心理学、スキル指導の原則、スポーツバイオメカニクス、フィジカルトレーニングの原理・原則、薬物教育とスポーツ栄養学、スポーツ外傷・障害予防と対策、コーチングへのICT活用など、コーチに求められる知識やスキルを理解し、現場での実践的なスポーツコーチングを学ぶ。		
	スポーツ論(スポーツライフデザイン論)	授業形態:講義形式。目標:運動・栄養・休養と身心との関わりを理解し、将来的により健全な生活を送るための方法を思索し実践することができる。概要:子どもの体力・運動能力の低下とともに、学力・意欲の低下が懸念されている。一方、超高齢少子化社会へと進む中でメタボやロコモの概念が広がり、それらへの対策が課題となっている。近年、運動が身体のみならず、脳や心にも良い効果を生み出す数多くの研究成果が発表され、改めてスポーツのQOL向上への貢献が期待されている。大学生は身体的、精神的に成熟へと向かう発育発達の最終段階ともいえる大事な時期であり、社会人として自立した生活を営む準備期間となりえる。スポーツ・運動に関する有益な情報を整理し、客観的なデータを得ながら実践を試み、今を豊かに、そして未来を豊かに生きる力を養うことを目的とする。生活習慣を改善する一助とし、これからのスポーツライフマネジメントに役立ててほしい。		
	スポーツ論(人類とスポーツ)	授業形態:講義形式。目標:世界中で昔から親しまれてきたさまざまな身体活動やスポーツの歴史的・文化的背景を学ぶことにより、世界を知り、国際人たる幅広い視野を身につけていく。概要:スポーツや身体活動を人類学・社会学の視点から学ぶ。近代に創られたスポーツがどのような経緯で世界に拡大し、日本でどのように受容されていったかを捉え、“ヒト”と“スポーツ”あるいは“身体活動”の関わり合いを深く探究し、これまで知らなかった世界の姿を理解し、国際人となるために広い視野をみにつけ、近代社会から現代社会でのスポーツの変容を理解できるようになる。		
	スポーツ論(トレーニング科学)	授業形態:講義形式。目標:スポーツの指導的立場にいたり、将来、スポーツとの関わりを志したりする学生が、スポーツトレーニングに関する正しい知識を身につける。概要:スポーツにおける人間の限界への挑戦は、科学的で合理的なトレーニングが求められ、情報戦、心理戦といった高等戦術が駆使される。勝つためにはどのようなことを心得ておけばいいか。どのような科学的トレーニングや戦術の組み立てをしたらいいか。身体能力を高めるためにはどうしたらいいか。スポーツする「からだ」を直接の対象とし、スポーツを行うときの「からだ」はどのように変化するか。運動という負荷に対し「からだ」はどのように反応し、適応するか。こうした問いをスポーツトレーニングという意味空間に限定し、その根拠を探らうとする。		
外国語科目	英語	Basics of English (RL) 1a	入学後に実施するプレイスメントテストの成績に基づき、高校までの学習が十分に定着していないと判断された層に向けた基礎的な演習を行う。英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を得ること、英語を用いて、基本的な情報を正確に読み取り、聴き取ること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。高校レベルの文法の復習・定着と約2,300語の習得を目安とし、大学での語学修得の土台作りから学ぶが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語	Basics of English (RL) 1b	高校までの学習が十分に定着していないと判断された層に向けて基礎的な演習を行い、1年次前期に学んだ内容の定着をはかる。前期の未習内容に関して、英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を得ること、英語を用いて、基本的な情報を正確に読み取り、聴き取ること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。高校レベルの文法の復習・定着と約2,300語の習得を目安とし、大学での語学学修の土台作りをするが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Intermediate English (RL) 1a	入学後に実施するプレイズメントテストの成績に基づき、高校までの学習成果が一定の基準に達していると判断された層に向け、読解力と聴取力を養成するための演習を行う。習熟度によってHigh、Midの2レベルに分け、それぞれに適した教材・タスクを課しながら指導する。英語の文法・語彙・音声について実践的な知識を得ること、英語を用いて、情報や価値観を正確に読み取り、聴き取ることができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。Midレベルでは約3,000語の習得を目指し、Highレベルでは4,000語水準に近づく習得を目安とするが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Intermediate English (RL) 1b	入学後に実施するプレイズメントテストの成績に基づき、高校までの学習成果が一定の基準に達していると判断された層に向け、読解力と聴取力を養成するための演習を行い、1年次前期に学んだ内容の定着をはかる。習熟度によってHigh、Midの2レベルに分け、それぞれに適した教材・タスクを課しながら指導する。前期の未習内容に関して、英語の文法・語彙・音声について実践的な知識を得ること、英語を用いて、情報や価値観を正確に読み取り、聴き取ることができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。Midレベルでは約3,000語の習得を目指し、Highレベルでは4,000語水準に近づく習得を目安とするが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Basics of English (SW) 1a	入学後に実施するプレイズメントテストの成績に基づき、高校までの学習が十分に定着していないと判断された層に向けた基礎的な演習を行う。英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を得ること、英語を用いて、身近なことから表現することができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。基本的な表現を学び簡単な和文英訳及び初歩的な会話ができるように指導を行うが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Basics of English (SW) 1b	入学後に実施するプレイズメントテストの成績に基づき、高校までの学習が十分に定着していないと判断された層に向けた基礎的な演習を行い、1年次前期に学んだ内容の定着をはかる。前期の未習内容に関して、英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を得ること、英語を用いて、身近なことから表現することができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。基本的な表現を学び簡単な和文英訳及び初歩的な会話ができるように指導を行うが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Intermediate English (SW) 1a	入学後に実施するプレイズメントテストの成績に基づき、高校までの学習成果が一定の基準に達していると判断された層に向け、英語表現力を養成するための演習を行う。習熟度によってHigh、Midの2レベルに分け、それぞれに適した教材・タスクを課しながら指導する。英語の文法・語彙・音声について実践的な知識を得ること、英語を用いて、自分の考えや判断を表現することができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。基本的な和文英訳に加えて簡単なパラグラフによる作文ができ、簡単な会話ができるように指導を行うが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Intermediate English (SW) 1b	入学後に実施するプレイズメントテストの成績に基づき、高校までの学習成果が一定の基準に達していると判断された層に向け、英語表現力を養成するための演習を行い、1年次前期に学んだ内容の定着をはかる。習熟度によってHigh、Midの2レベルに分け、それぞれに適した教材・タスクを課しながら指導する。前期の未習内容に関して、英語の文法・語彙・音声について実践的な知識を得ること、英語を用いて、自分の考えや判断を表現することができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。基本的な和文英訳に加えて簡単なパラグラフによる作文ができ、簡単な会話ができるように指導を行うが、そのための教材選択と授業運営方法は担当者に任されている。	
	Basics of English (SW) 2a	1年次用科目Basics of English (SW) 1a・bの延長として、基礎的な表現力をさらに充実させる演習を行う。英語の文法・語彙・音声について、基礎的な知識を身につけること、英語を用いて、身近なことから正確に表現すること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。そのため、基本的な表現を習得し、簡単な和文英訳及び高校初級程度の会話ができるように指導を行う。担当者は、履修者の習熟度や1年次科目の授業内容を考慮して重複のないように教材を選択し、授業運営方法を決定する。	
	Basics of English (SW) 2b	Basics of English (SW) 2aに続き、基礎的な表現力をさらに充実させる演習を行い、2年次前期に学んだ内容の定着をはかる。前期の未習内容に関して、英語の文法・語彙・音声について、基礎的な知識を身につけること、英語を用いて、身近なことから正確に表現すること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。そのため、基本的な表現を習得し、簡単な和文英訳及び高校初級程度の会話ができるように指導を行う。担当者は、履修者の習熟度や1年次科目の授業内容を考慮して重複のないように教材を選択し、授業運営方法を決定する。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語	Intermediate English (SW) 2a	1年次用科目Intermediate English (SW) 1a・bの延長として、英語による表現力をさらに伸ばす演習を行う。習熟度によってHigh、Midの2レベルに分け、それぞれに適した教材・タスクを課しながら指導する。英語の文法・語彙・音声について、実践的な知識を身につけること、英語を用いて、自分の考えや判断を明晰に表現することができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。有用な表現を習得し、一つのトピックについて論理的なパラグラフを書くことができ、口頭で表現できるように指導を行う。担当者は、履修者の習熟度や1年次科目の授業内容を考慮して重複のないように教材を選択し、授業運営方法を決定する。	
	Intermediate English (SW) 2b	Intermediate English (SW) 2aに続き、英語による表現力をさらに伸ばす演習を行い、2年次前期に学んだ内容の定着をはかる。習熟度によってHigh、Midの2レベルに分け、それぞれに適した教材・タスクを課しながら指導する。前期の未習内容に関して、英語の文法・語彙・音声について、実践的な知識を身につけること、英語を用いて、自分の考えや判断を明晰に表現することができること、異文化に対する理解を深めることを目標とする。有用な表現を習得し、一つのトピックについて論理的なパラグラフを書くことができ、口頭で表現できるように指導を行う。担当者は、履修者の習熟度や1年次科目の授業内容を考慮して重複のないように教材を選択し、授業運営方法を決定する。	
	General English	必修科目であるBasics of English, Intermediate Englishの単位を修得できなかった者を対象とした、再履修者用の演習科目である。苦手意識を克服して次のステップへ進めるよう、4技能を満遍なく補習させることで語学学修の土台作りをする指導を行う。基本的な英文法・語彙・音声の復習を行い、確実に身につけること、平易な英語による情報を正確に読み取ったり聴き取ったりできること、平易な英語で身近なことから表現することができることを目標とする。	
	English Speaking a	英語の知識や運用能力を増強することを目指す学生向けの選択科目である。英語母語話者による授業を通じて、英語で円滑なコミュニケーションができるようになることを目指すほか、異文化に関心を持ち、国際社会の一員として協調してゆける知識と態度を身につけることを目標とする。授業中の活動としては、(1)実用的な文法知識を確認しながら発音と会話速度を向上させる活動、(2)日常生活で使われる基本的な会話を練習する活動、(3)異文化について学習する活動などがある。また、授業で扱ったトピックについてペアで、あるいは小グループで話し合う活動も含まれるが、どのトピック及び活動に特化した授業を設定するかは担当者に任されている。	
	English Speaking b	英語の知識や運用能力を増強することを目指す学生向けの選択科目である。英語母語話者による授業を通じて、英語で円滑なコミュニケーションができるようになることを目指すほか、異文化に関心を持ち、国際社会の一員として協調してゆける知識と態度を身につけることを目標とする。授業中の活動としては、(1)実用的な文法知識を確認しながら発音と会話速度を向上させる活動、(2)日常生活において有用で発展的な会話を練習する活動、(3)異文化についてより理解を深める活動などがある。また、授業で扱うトピックについてペアで、あるいは小グループで話し合う活動も行うが、どのトピック及び活動に特化した授業を設定するかは担当者に任されている。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
	Computer Aided Instruction a	英語の知識や運用能力を増強することを目指す学生向けの選択科目であるが、自律的、持続的な学修を特に習慣づけるため、1年次からも履修できることとする。主にe-learning教材を使用し、学生はシステムを利用して毎週決められた最低限の時間以上の英語学習を各自で行い、教員のサポートを受けることで、英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を身につけることを目標とする。毎回の授業では各自の学習が十分効果的に行われているかを確かめるための様々な総合的演習を行う。	
	Computer Aided Instruction b	英語の知識や運用能力を増強することを目指す学生向けの選択科目であるが、自律的、持続的な学修を特に習慣づけるため、1年次からも履修できることとする。主にe-learning教材を使用し、学生はシステムを利用して毎週決められた最低限の時間以上の英語学習を各自で行い、教員のサポートを受けることで、英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を身につけることを目標とする。毎回の授業では各自の学習が十分効果的に行われているかを確かめるための様々な総合的演習を行う。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
Computer Aided Instruction for TOEIC a	英語の知識や運用能力を増強することを目指す学生向けの選択科目であるが、自律的、持続的な学修を特に習慣づけるため、1年次からも履修できることとする。主にe-learning教材を使用し、学生はシステムを利用して毎週決められた最低限の時間以上の英語学習を各自で行い、教員のサポートを受ける。毎回の授業では各自の学習が十分効果的に行われているかを確かめるための様々な総合的演習を行う。英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を身につけることを目標とするほか、TOEICに対応できる英語力の養成を目指す。		

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語	Computer Aided Instruction for TOEIC b	英語の知識や運用能力を増強することを旨とする学生向けの選択科目であるが、自律的、持続的な学修を特に習慣づけるため、1年次からも履修できることとする。主にe-learning教材を使用し、学生はシステムを利用して毎週決められた最低限の時間以上の英語学習を各自で行い、教員のサポートを受ける。毎回の授業では各自の学習が十分効果的に行われているかを確かめるための様々な総合的演習を行う。英語の文法・語彙・音声について基礎的な知識を身につけることを目標とするほか、TOEICに対応できる英語力の養成を目指す。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
	Advanced English a	必修英語の履修を終えた後、さらに英語の知識や運用能力を増強することを旨とする学生向けの選択科目である。英語の文法・語彙・音声について、発展的、実践的な知識を身につけるほか、実用英語技能検定、TOEFL、TOEICなどの資格試験に対応できる英語力を目指す。例えば、語彙力・聴取力・発話力・文法知識など特定の力の増強を図る授業、日本語を介さずに英文を解釈し論じる授業、資格試験での得点アップを目標とする授業など、内容は多種多様となる。どのスキル、あるいはトピックに特化した授業を設定するかは担当者に任されている。	
	Advanced English b	必修英語の履修を終えた後、さらに英語の知識や運用能力を増強することを旨とする学生向けの選択科目である。英語の文法・語彙・音声について、発展的、実践的な知識を身につけるほか、実用英語技能検定、TOEFL、TOEICなどの資格試験に対応できる英語力を目指す。例えば、語彙力・聴取力・発話力・文法知識など特定の力の増強を図る授業、日本語を介さずに英文を解釈し論じる授業、資格試験での得点アップを目標とする授業など、内容は多種多様となる。どのスキル、あるいはトピックに特化した授業を設定するかは担当者に任されている。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
	English Language and Cultures a	必修英語の履修を終えた後、さらに英語や英語圏の文化についての知識を増強することを旨とする学生向けの選択科目である。英語や英語圏の文化などに関する幅広い内容を教材として、英語運用能力を身につけること、異文化に関心をもち、国際社会の一員として協調してゆける知識と態度を身につけることを主たる目標とする。例えば、特定の文化圏や作家・作品、音楽や映画を題材に、差別や人権、戦争、移民といった社会問題について考えさせたり、ディスカッション、プレゼンテーションを課してコミュニケーション能力の増強を図ったりする授業を展開するが、どのような側面を切り口にするかは担当者に任されている。	
	English Language and Cultures b	必修英語の履修を終えた後、さらに英語や英語圏の文化についての知識を増強することを旨とする学生向けの選択科目である。英語や英語圏の文化などに関する幅広い内容を教材として、英語運用能力を身につけること、異文化に関心をもち、国際社会の一員として協調してゆける知識と態度を身につけることを主たる目標とする。例えば、特定の文化圏や作家・作品、音楽や映画を題材に、差別や人権、戦争、移民といった社会問題について考えさせたり、ディスカッション、プレゼンテーションを課してコミュニケーション能力の増強を図ったりする授業を展開するが、どのような側面を切り口にするかは担当者に任されている。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
	English Presentation a	グローバル社会で活躍していきたい学生のニーズに応えるための選択科目である。自己紹介や身近な話題について英語で発表することから始めて、卒業や留学時に必要となるアカデミック・プレゼンテーションや、将来ビジネスの現場で必要となる様々なビジネス・プレゼンテーションの方法を実践的に学ぶ。英語を用いて、自分の考えや判断を口頭で発表し効果的に伝達することができること、英語を媒介として、国際社会の諸問題について論理的・分析的に思考することができることを目標とする。トピックの選択、及び授業運営方法は担当者に任されている。	
	English Presentation b	グローバル社会で活躍していきたい学生のニーズに応えるための選択科目である。自己紹介や身近な話題について英語で発表することから始めて、卒業や留学時に必要となるアカデミック・プレゼンテーションや、将来ビジネスの現場で必要となる様々なビジネス・プレゼンテーションの方法を実践的に学ぶ。英語を用いて、自分の考えや判断を口頭で発表し効果的に伝達することができること、英語を媒介として、国際社会の諸問題について論理的・分析的に思考することができることを目標とする。トピックの選択、及び授業運営方法は担当者に任されている。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
English Writing a	グローバル社会で活躍していきたい学生のニーズに応えるための選択科目である。平易な英語による自己表現、メール・手紙の書き方、パラグラフの展開の仕方、小論文(essay)の書き方などを段階的・実践的に学んでいく。正確で明晰な英語の文章によって、自分の考えや判断を表現することを目指すほか、英語を媒介として国際社会の諸問題について論理的・分析的に思考できることを目標とする。どのライティング・スキルやトピックに特化した授業を設定するかは担当者に任されている。		

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
英語	English Writing b	グローバル社会で活躍していきたい学生のニーズに応えるための選択科目である。平易な英語による自己表現、メール・手紙の書き方、パラグラフの展開の仕方、小論文(essay)の書き方などを段階的・実践的に学んでいく。正確で明晰な英語の文章によって、自分の考えや判断を表現することを目指すほか、英語を媒介として国際社会の諸問題について論理的・分析的に思考できることを目標とする。どのライティング・スキルやトピックに特化した授業を設定するかは担当者に任されている。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
	Screen English a	より実際のな言語使用場面(context)における英語の運用能力を育成することを目指す学生向けの選択科目である。主に映画を教材として使用し、映画ならではの英語口語表現のパターンや特徴の実例に慣れ親しむことで、口語英語の文法・表現・音声について、基礎的な知識を得ることを目標とする。また、映画作品の背景にある文化や社会についての知識を深めることもある。教材とする映画の選択、どのスキル、あるいはどのトピックに特化した授業を設定するかは担当者に任されている。	
	Screen English b	より実際のな言語使用場面(context)における英語の運用能力を育成することを目指す学生向けの選択科目である。主に映画を教材として使用し、映画ならではの英語口語表現のパターンや特徴の実例に慣れ親しむことで、口語英語の文法・表現・音声について、基礎的な知識を得ることを目標とする。また、映画作品の背景にある文化や社会についての知識を深めることもある。教材とする映画の選択、どのスキル、あるいはどのトピックに特化した授業を設定するかは担当者に任されている。この科目では、前期に学修した内容をふまえ、さらなる発展的な演習を行う。	
外国語科目  英語以外の外国語	ドイツ語初級1a	ドイツ語の入門科目であり、「読む」「聞く」「話す」「書く」の四技能を、バランスよく学ぶことを目的とする。基本的かつ実践的な語彙や表現を繰り返し練習することによって、初級に求められる基礎表現を修得する。ドイツ語初級1aでは、まず発音の練習を重点的に行い、ドイツ語に特有の発音やリズムを学修する。さらに、ドイツ語圏の社会や文化などに関する基礎的な知識を併せて学ぶことで、その理解を深め、ドイツ語圏への関心を高める。	
	ドイツ語初級1b	ドイツ語初級1aに引き続き、「読む」「聞く」「話す」「書く」の四技能をバランスよく学び、ドイツ語の運用能力を養う。具体的には、実践的な語彙や表現を繰り返し練習することによって、初級レベルに必要な基礎表現を習得する。ドイツ語初級1bにおいては、単語の個々の発音でなく、文全体としてのイントネーションやリズムに注意しながら声に出して「読む」ことを重視する。さらに、社会や文化に関してより深い理解を目指し、中級への橋渡しとする。	
	ドイツ語初級2a	ドイツ語初級2aは、ドイツ語初級1aと連動しながら、ドイツ語の基本的な文法規則を、体系的に学んでいく。さらに、インターネットなどを通じて、授業外での学生の自律的な学修を促す。ここで習得すべき主要な文法項目は、アルファベットと基礎的発音、動詞の現在人称変化、冠詞類の変化、複数、人称代名詞、前置詞、助動詞である。これらの学修を通じて、ドイツ語の基礎的な運用能力の定着を図るとともに、ドイツ語を通じた直のドイツ文化理解を深める。	
	ドイツ語初級2b	ドイツ語の基本的な文法規則を体系的に学ぶだけでなく、授業外での自律的学習を促す。ドイツ語初級2bで習得すべき主要な文法項目は、複合動詞、未来時制、三基本形、過去と完了である。なお、形容詞の用法、付加語形容詞の格変化語尾、再帰動詞、再帰代名詞は教科書、単元に応じて、ドイツ語初級2aもしくはドイツ語初級2bで適宜扱う。また形容詞・副詞の比較変化、受動態、関係代名詞、zu不定詞、接続法はドイツ語中級1aで学修する。	
	フランス語初級1a	フランス語初級1aは、フランス語の入門科目として、基礎となる発音、綴り字の読み方、会話におけるリズムなどの習得を目標に、練習を行う。さらに日常における会話表現や語彙を習得することを、第二の目的とする。文法事項の整理を行いながら、実際の言葉の運用面を重視した授業を展開し、フランス語によるコミュニケーション能力の充実を図るとともに、フランスおよびフランス語圏の文化に対する理解を深めることを目指す。具体的には、アルファベからスタートし、動詞の運用などに注意しながら、フランス語の特色を理解する。	
	フランス語初級1b	フランス語初級1bは、フランス語の入門科目としてフランス語初級1aの後を受け、引き続き日常における会話表現や基礎となる語彙を習得し、いっそう充実させることを目的とする。具体的には、動詞の使い方を軸に、直説法による表現、さらに条件法、接続法の使い方まで視野にいたれた展開をする。実際の言葉の運用面を重視した授業を展開し、とくに口語によるフランス語によるコミュニケーション能力の充実を図るとともに、フランスおよびフランス語圏の文化に対する理解を深めることを目指す。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	フランス語初級2a	フランス語の入門科目として、基礎となる文法事項の習得を目標とした授業を行う。フランス語初級2aでは、学修対象を名詞グループ、動詞グループの二つに大きく分けた上で、フランス語学習上最低限必要と思われる主語および動詞の機能を、名詞、冠詞、形容詞、動詞(現在形)およびそれに付随する要素の組み立てを中心に学習し、主にコミュニケーション力を養うフランス語初級1aの授業と連動しつつ、ここではフランス語を書くこと、および書かれたフランス語の理解力を養成する。	
	フランス語初級2b	フランス語の入門科目として、初級2aの後を受け、基礎となる文法事項の習得を目標とした授業を行う。初級2bでは、主として動詞グループの使い方に焦点を当てた上で、フランス語学習上最低限必要と思われる動詞の機能を、過去、未来、仮定表現、意思表示としてどのように扱うかを学習し、主にコミュニケーション力を養う初級1bの授業と連動しつつ、ここではフランス語を書くこと、および書かれたフランス語の理解力のいっそうの養成を目指す。	
	中国語初級1a	中国語を初めて学ぶ学生を対象に、まず発音とピンイン表記の修得を目指す。続いて、基礎的な語法の修得、例えば「是」を使った構文、形容詞述語文、「来」「去」「吃」「看」など基礎的な動詞を用いた構文、「有」を使った構文などを学習する。学部によっては、同一の教科書を用い、週2回の授業(初級1a、初級2a)を連動させて運営し、受講生の習熟度の向上に努めている。「読(読む)」「説(話す)」「聴(聴く)」「写(書く)」の最も基礎的な総合力を養う。	
	中国語初級1b	初級1aの後を受け、発音とピンイン表記を再度確認しつつ、より進んだ語法の修得を目指す。具体的には、補語(状態補語、結果補語、方向補語、可能補語など)、助動詞、「了」「着」などを用いた動態の表現、使役構文、処置式などの修得が含まれる。これらは日本人学習者には修得が困難なものであり、また、中級以降の学習に必須の事項であるだけに、反復練習による地道な学習が欠かせない。なお、初級1aの場合と同様、週2回の授業を連動させて、受講生の習熟度の向上を図っている学部もある。初級1b修了の時点では、中級に進むのに必要な初級の文法事項を修得し、比較的容易なレベルの「読」「説」「聴」「写」が出来るようになる。	
	中国語初級2a	中国語を初めて学ぶ学生を対象に、まず発音とピンイン表記の修得を目指す。続いて、基礎的な語法の修得、例えば「是」を使った構文、形容詞述語文、「来」「去」「吃」「看」など基礎的な動詞を用いた構文、「有」を使った構文などを学習する。学部によっては、同一の教科書を用い、週2回の授業(初級1a、初級2a)を連動させて運営し、受講生の習熟度の向上に努めている。その際、初級1aを主として語法の修得に充て、初級2aはそれを用いた実用的な訓練に充てる等の工夫も行っている。「読(読む)」「説(話す)」「聴(聴く)」「写(書く)」の最も基礎的な総合力を養う。	
	中国語初級2b	初級1aの後を受け、発音とピンイン表記を再度確認しつつ、より進んだ語法の修得を目指す。具体的には、補語(状態補語、結果補語、方向補語、可能補語など)、助動詞、「了」「着」などを用いた動態の表現、使役構文、処置式などの修得が含まれる。これらは日本人学習者には修得が困難なものであり、また、中級以降の学習に必須の事項であるだけに、反復練習による地道な学習が欠かせない。なお、初級1aの場合と同様、週2回の授業を連動させて、受講生の習熟度の向上を図っている学部もある。その際、2aを主として語法の修得に充て、初級2bはそれを用いた実用的な訓練に充てる等の工夫も行っている。初級2b修了の時点では、中級に進むのに必要な初級の文法事項を修得し、比較的容易なレベルの「読」「説」「聴」「写」が出来るようになる。	
	スペイン語初級1a	スペイン語を初めて学習する者を対象とし、スペイン語の文字体系と発音の法則をはじめ、名詞と形容詞、直説法現在の最重要基本動詞と規則活用動詞などの理解を図る。その上で、これらを用いて「読む」「書く」「聴く」「話す」ための総合的なスペイン語力を養う。文法的理解はもちろんのこと、それらを実践的に用いることができるようになることを主な目的とし、同時に受講者がスペイン語圏に対する興味を深めるきっかけも提供する。	
	スペイン語初級1b	スペイン語初級1bでは、スペイン語初級1aを引き継ぎ、直説法現在語根母音変化動詞とその他不規則動詞ならびにその用法、目的格人称代名詞、再帰用法などの理解を図る。その上で、それらを用いて「読む」「書く」「聴く」「話す」ための総合的なスペイン語力を養う。文法的理解はもちろんのこと、それらを実践的に用いることができるようになることを主な目的とし、同時に受講者がスペイン語圏に対する興味を深めるきっかけも提供する。	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	スペイン語初級2a	スペイン語初級2aは、スペイン語初級1aと連動しながら、スペイン語を初めて学習する者を対象とし、スペイン語の文字体系と発音の法則をはじめ、名詞と形容詞、直説法現在の最重要基本動詞と規則活用動詞などの理解を図り、練習問題を行うことで各文法事項の理解を深めることを主な目的とする。同時に、短い読み物や対話文の読解および平易なスペイン語文を実際に作る作業を通して、その知識を実践に移すとともに、受講者がスペイン語圏に対する興味を抱ききっかけも提供する。	
	スペイン語初級2b	スペイン語初級2bでは、スペイン語初級2aを引き継ぎ、スペイン語の理解を深めながら、直説法現在の語根母音動詞とその他不規則動詞ならびにその用法、目的格人称代名詞、再帰用法などの文法項目の理解を図り、練習問題を行うことで各文法事項の理解を深めることを主な目的とする。同時に、短い読み物や対話文の読解および簡単な自己紹介文の作成といった作業を通して、その知識を実践に移すとともに、受講者がスペイン語圏に対する興味を抱ききっかけも提供する。	
	ロシア語初級1a	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、その初等文法を学びながら、ロシア語の基本となる語彙と文型、日常的な基本表現を習得し、ロシア語の簡単な文章が読み書きできるようになることが目標である。そのため、比較的的文法事項が詳しく、音声CDも付いた教科書を使用して、ロシア語の基礎を学ぶ。ロシア語初級1aでは、ロシア語のアルファベットの学習から始めて、基本的な動詞や名詞の変化などを学ぶ。	
	ロシア語初級1b	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、その初等文法を学びながら、ロシア語の基本となる語彙と文型、日常的な基本表現を習得し、ロシア語の簡単な文章が読み書きできるようになることが目標である。そのため、比較的的文法事項が詳しく、音声CDも付いた同一の教科書を使用して、ロシア語の基礎を学ぶ。ロシア語初級1bでは、ロシア語初級1aに続いて、より複雑な変化や構文などを学び、初等文法を一通り終える。	
	ロシア語初級2a	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、その初等文法を学びながら、ロシア語の基本となる語彙と文型、日常的な基本表現を習得し、ロシア語の簡単な文章が読み書きできるようになることが目標である。そのため、比較的的文法事項が詳しく、音声CDも付いた教科書を使用して、ロシア語の基礎を学ぶ。ロシア語初級2aでは、ロシア語初級1aと共に、ロシア語のアルファベットの学習から始めて、基本的な動詞や名詞の変化などを学ぶ。	
	ロシア語初級2b	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、その初等文法を学びながら、ロシア語の基本となる語彙と文型、日常的な基本表現を習得し、ロシア語の簡単な文章が読み書きできるようになることが目標である。そのため、比較的的文法事項が詳しく、音声CDも付いた同一の教科書を使用して、ロシア語の基礎を学ぶ。ロシア語初級2bでは、ロシア語初級1bと共に、ロシア語初級2aに続いて、より複雑な変化や構文などを学び、初等文法を一通り終える。	
	インドネシア語初級1a	インドネシア語初級1aは、インドネシア語初習者を対象として、日本と親密な関係にあり、経済的にも文化的にも交流のさかんなインドネシアの社会の人々意思疎通をする入り口としての基礎となるインドネシア語の修得を目標とする。文法に主眼を置く初級2aに対して、初級1aでは基礎的な会話の表現とその運用を主な学修内容とする。具体的には、まずインドネシア語の文字とその発音、日常的な挨拶、自己紹介から、さらにお礼やお詫びの語句、肯定・否定の表現、呼びかけや聞き返しの表現といった内容を学ぶ。	
	インドネシア語初級1b	インドネシア語初級1bは、1aで学修した内容を踏まえて、やさしい会話であれば、インドネシア語で不自由なく表現できるように、口頭練習を繰り返しおこなう。学修内容は、依頼や許可の表現、確認や願望や完了の表現のほか、実践的な場面設定をして、会話の練習をする。旅行者として現地に入国して、タクシーに乗り、ホテルに着き、レストランで食事をしたり、ショッピングをしたり、現地で道を尋ねるといった場面などでの実用的な言い回しができるようにする。	
	インドネシア語初級2a	インドネシア語初級2aは、インドネシア語初習者を対象として、日本と親密な関係にあり、経済的にも文化的にも交流のさかんなインドネシアの社会の人々意思疎通をする入り口としての基礎となるインドネシア語の修得を目標とする。初級1aと連携を持ちながら、発音の仕方や、基礎的な語彙、基本例文の構造的な理解を身に付けることによって、簡単な文章が読めるようになる。初級2aでは、文法事項の修得を授業の軸として、インドネシア語のアルファベットの読み方と発音、名詞・名詞句、形容詞、比較文章、語幹のみ動詞、助動詞・副詞、数字、時間、Ber- 動詞などを学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目 英語以外の外国語	インドネシア語初級2b	インドネシア語初級2bは、初級2aで学んだインドネシア語の文法知識をベースとして、さらに基礎的なインドネシア語のしくみの理解を深めていく。具体的な内容としては、動詞のしくみ及び自動詞の練習(語幹のみ動詞)、Me- 動詞(他動詞)、命令文、接頭辞・接尾辞による名詞、受動態などである。また、実践レベルの目標として、学修内容に即しながら、簡単な日本語の文章をインドネシア語に訳したり、インドネシア語の短い話を日本語に訳したりできるようにする。	
	コリア語初級1a	はじめてコリア語を学ぶ学生を対象とし、コリア語を表記する文字であるハングルの書き方・読み方を学んだ上、コリア韓国の文化についての理解も深めながら初歩的な会話ができるようになることを目指す。初級2aと比べれば、表現を繰り返し練習して身に付けるところに重点をおく。具体的な学習内容は、ハングルの読み書き、簡単な挨拶、「～です」、「～ではありません」、「～(し)ます」、「～(し)ません」にあたるコリア語の表現の作り方などである。	
	コリア語初級1b	コリア語初級1bは、初級1aで学修したハングルの書き方・読み方、いくつかの基本表現ができる学生を対象とする。1aの内容を確認しながら新たな基礎的な文法と表現を学び、簡単な日常会話ができることを目指す。コリア語初級2bでは基本となる語彙、文法事項の修得に重点を置くのに対して、この初級1bでは表現を繰り返し練習して身に付けるところに重点をおく。具体的な学修内容は、打ち解けた表現、尊敬・命令・過去・意志・推量・希望・勧誘・様態・仮定表現の作り方などである。	
	コリア語初級2a	はじめてコリア語を学ぶ学生を対象とし、コリア語を表記する文字であるハングルの書き方・読み方、さらに基礎的な文法事項や基礎語彙を着実に学んだ上、辞書を片手に簡単な文章が読めるようになることを目指す。1aと比べれば、文法項目の学習および練習に重点をおく。具体的な学習内容は、ハングルの読み書き、簡単な挨拶、「～です」、「～ではありません」、「～(し)ます」、「～(し)ません」にあたるコリア語の表現の作り方などである。その他、異文化理解に役に立つ文化や生活習慣などに関する理解も深めていく。	
	コリア語初級2b	初級2aの内容であるハングルの書き方・読み方、いくつかの基本表現を習得している学生を対象とし、更なる基礎文法と語彙を学び、辞書を片手に簡単な文章が読めるようになることを目指す。初級1aと比べれば、文法項目の学習および練習に重点をおく。特に日本語との類似点、相違点に注意をはらいながら進めていく。具体的な学習内容は、打ち解けた表現、尊敬・命令・過去・意志・推量・希望・勧誘・様態・仮定表現の作り方などである。	
	ドイツ語中級1a	中級科目の基礎的な科目で、初級レベルのドイツ語1a・1bおよび2a・2bを習得を前提とした科目である。読む・聞く・書く・話す、の四分野のバランスを考えつつ、既に習得したドイツ文法の知識の復習から初め、初級文法後半の未修得項目(比較、受動態、関係代名詞、zu不定詞、分詞、接続法)の説明と練習へと進めて、ドイツ語の基礎的な初級文法の習得と理解を確実にする。実践的な課題としては、基本的にはドイツ語検定3級を受験するための準備となるようなドイツ語のレベルをめざす。	
	ドイツ語中級1b	ドイツ語の中級レベルのための基礎的理解を確実にする科目であり、読む・聞く・書く・話す、の四分野のバランスを考えつつ、ドイツ語1aにおいて未修得であった初級文法の落ち穂拾いから初めて、初級文法全体を視野に入れながら、それぞれの項目の応用的な練習を行って中級のレベルへと進める。1bでは、特に文章論を中心に、初級文法の理解を高度化しながら中級文法の理解を深める。基礎的な語彙数のレベルも上げて行く。基本的にはドイツ語検定3級を確実にする中級の応用力養成を目標とした、バランスのある練習の機会とする。	
	フランス語中級1a	フランス語の中級科目として、初級科目の後を受け、土台となる文法理解および表現力の定着と習熟をより確実なものとしつつ、それを実際に使いこなす力をつけることを目標とした授業を行う。とくに中級1aでは幅広くフランス語を使う力を身につけることを目標とし、読み、書き、聞き、話すという四つの技能の力をバランスよく伸ばすことを目指す。同時に言葉だけではなくフランス文化への理解を深めることで、異文化コミュニケーション力を育成する。	
	フランス語中級1b	フランス語中級1bはフランス語の中級科目として、中級1aの後を受け、文法理解および表現力の定着と習熟をより確実なものとしつつ、それを実際に使いこなす力をさらにつけることを目標とした授業を行う。総合的な科目として、読み、書き、聞き、話すという四つの技能の力をバランスよく伸ばすことを目指し、受講生が専門の領域でフランス語を万遍なく発揮できる力を養成することを目指す。中級1aと同じく、異文化コミュニケーション力を育成する。	

授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	中国語中級1a	中国語の中級科目として、初級科目の後を受け、より進んだ中国語運用能力の獲得を目指す科目。初級で学んだ発音、ピンイン表記、初級語法の確認と定着に主眼を置く。初級科目を修了したばかりの段階では、それが完全に身についたとはいえない場合がみられるからである。従って、ピンイン表記のつかない教材は原則として用いない。復習と平行して、初級段階では触れなかった新たな表現、例えば、離合動詞や疑問詞の呼応形などにも触れていくことになる。併せて、中国の社会、文化などの面にも理解が深まるように努める。	
	中国語中級1b	初級科目の後を受け、よりすすんだ中国語運用能力の獲得を目指す点では、中級1aと同じであるが、中級1bでは新しい表現の修得に重点を置く。例えば、2つ以上発音のある文字(「得」「差」「的」「長」など)の読み分け、離合動詞の用法、疑問詞の呼応形、「雖～但是～」 「因為～所以～」など各種イディオムの修得など。更に、中国語の文章読解に慣れるために、中級1bでは読む量を増やしていく。上級に繋げるために、ピンインの付かない文章を読む訓練も始める。併せて、中国の社会、文化などの面にも理解が深まるよう努める。	
	スペイン語中級1a	スペイン語中級1aは、初級1a・bおよび初級2a、bで学修した内容を土台として、それをさらに発展させることを目標とする。具体的には、文法に関しては過去(点過去・線過去)、未来といった直説法の残りの時制の習得を目標とする。その上で、これら文法項目に応じた総合的な実践練習を積み重ねる。スペインやラテンアメリカの文化を題材にした平易な文章を読んだり、音声・ビデオ教材を用いた練習を行ったりしながら、スペイン語の運用能力を高めるトレーニングを行う。	
	スペイン語中級1b	スペイン語中級1bでは、1aとの関連を図りながら、初級1a・bおよび初級2a、bにおいて積み重ねてきた学修事項を土台として、文法的には初級文法の残りの項目(過去未来、接続法、命令法、複合時制、関係詞等)の修得を目指す。その上で、ひと通り学び終えた文法知識を活かしながら、総合的かつ実践練習を積み重ねる。スペインやラテンアメリカの文化を題材にした平易な文章を読んだり、音声・ビデオ教材を用いた練習を行ったりしながら、スペイン語の運用能力を高めるトレーニングを行う。	
	ロシア語中級1a	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、初級科目の習得を踏まえ、そこで身につけた知識を復習しながら実践的に発展させることで、より高度なロシア語力を培うことを目指し、それによって、より複雑な文章を読んだり書いたりすることができるようにすることが目標である。そのため、利用頻度の高い様々な文型を学べる中級用教科書を使用し、音声CDも利用しながら、よく使われるロシア語の表現を読み・聞き・書き・話す訓練を行い、総合的なロシア語力の養成を行う。	
	ロシア語中級1b	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、初級科目の習得を踏まえ、そこで身につけた知識を復習しながら実践的に発展させることで、より高度なロシア語力を培うことを目指し、それによって、より複雑な文章を読んだり書いたりすることができるようにすることが目標である。そのため、利用頻度の高い様々な文型を学べる中級用教科書を使用し、音声CDも利用しながら、よく使われるロシア語の表現を読み・聞き・書き・話す訓練を行う。ロシア語中級1bでは、ロシア語中級1aに続き、よく使われるロシア語の表現を用い、総合的なロシア語力の養成を行う。	
	インドネシア語中級1a	本科目は、インドネシア語初級科目のいずれかを2単位以上修得した人を対象とする。初年次の文法理解をもとに、さらにインドネシア語の総合的な表現力を向上させる学習が主要な内容となる。例えば、初級の復習をスプリングボードにして、平易な文章を翻訳したり、具体的場面の設定されたトピックに基づいて、簡明な会話をかわしたりといった訓練を適宜組み合わせることによって、「読む、書く、話す、聞く」の総合的な語学力を育てていく。	
	インドネシア語中級1b	インドネシア語中級1bでは、中級1aに続けて、読解・作文・会話を三本柱として、インドネシア語のトータルな語学力を養成する。また、文法・語法だけでなく、コミュニケーションの背景をなす社会事情についても理解し、インドネシア語とインドネシア社会に対する理解がさらに確実なものとなるようにする。そのために、教材として映像を広く用いることで、インドネシア社会に対するより深い理解を図ると同時に、現地に出会う可能性のあるさまざまな状況に応じて、すぐに使えるような幅広い実践的な表現力を修得する。	
	コリア語中級1a	ハンゲルがすらすら読め、初級の文法事項をほぼ習得していることを最低限の履修条件とする。初級の文法および表現の確認から始め、さらに上のレベルの文法や多様な表現を学習しながら、語彙も増やし、バランスのとれた「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」能力を向上させることを目指す。1aでは特に「書く」、「話す」力を伸ばすところに重点をおく。主要な文法項目は、用言の連体形(過去・現在・未来)、一部の変則活用などである。表現としては、「～(し)たことがある」、「～(する)つもりだ」、「～(し)そうだ」などである。	

授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	コリア語中級1b	中級1aの文法および表現を復習した上、変則活用や多様な表現を学習しながら語彙も増やし、バランスのとれた「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」能力を向上させることを目指す。ハングル能力検定試験4級、コリア語能力試験中級を視野に入れながら、特に「書く」、「話す」力を伸ばす。コリア語は日本語と似ているところが多い点では学びやすいが、中級以上になると似ているからこそ難しいところが出てくる。この授業ではそうした点にも注意を払いながら、より自然で高度なコリア語の習得を目指す。具体的な学習内容は、「～(する)ことができない」、「～(し)てもいいですか」、「～(し)なければならぬ」、「～(し)ないでください」、「～(し)ながら」などである。	
	ドイツ語中級2a	ドイツ語の中級科目としては、1a・1bが主として初級文法の未修得部分の説明と練習を中心とした文法的な科目であるのに対して、2a・2bでは、「聞く」「話す」「読む」「書く」の各レベルのバランスを重視した総合的なコミュニケーションの練習を行う。特にドイツ語2aでは、できるだけ様々な素材を使用することによって、ドイツ語の多様な姿に触れつつ、応用的な力を養成する。2aでは初級レベルの知識を確実にすることを中心に、ドイツ語検定3級程度のレベルを確実にするための実践的な練習と説明を行う。なお、2aは多様な素材を扱うので、2年次・3年次と継続履修を可能としている。	
	ドイツ語中級2b	ドイツ語の中級科目としては、1a・1bが主として初級文法の未修得部分の説明と練習を中心とした文法的な科目であるのに対して、2a・2bでは、「聞く」「話す」「読む」「書く」の各レベルのバランスを重視した総合的なコミュニケーションの練習を行う。特にドイツ語2aでは、できるだけ様々な素材を使用することによって、ドイツ語の多様な姿に触れつつ、応用的な力を養成する。2aでは初級レベルの知識を確実にすることを中心に、ドイツ語検定3級程度のレベルを確実にするための実践的な練習と説明を行う。なお、2aは多様な素材を扱うので、2年次・3年次と継続履修を可能としている。	
	フランス語中級2a	フランス語中級2aは、フランス語の中級科目として、初級科目の後を受け、土台となる文法理解および表現力の定着と習熟をより確実なものとしつつ、それを実際に使いこなす力をつけることを目標とした授業を行う。演習に重心を置いた科目として、担当教員が学習内容をいくつかのテーマに絞り(たとえば作文力の養成、フランス語を聞き取る力の育成、検定試験および留学の準備など)、それぞれのテーマに応じて特化することで、受講者のニーズに応じた授業を展開する。	
	フランス語中級2b	フランス語の中級科目として、中級2aの後を受け、文法理解および表現力の定着と習熟をいっそう確実なものとしつつ、それを実際に使いこなす力をつけることを目標とした授業を行う。中級2bでは、中級2aと同様に担当教員が学習内容をいくつかのテーマに絞り(たとえば作文力の養成、フランス語を聞き取る力の育成、検定試験および留学の準備など)、それぞれのテーマに応じて特化することで、受講者のニーズに応じた授業を展開し、学習者の力をきめ細かく伸ばすことを目指す。	
	中国語中級2a	初級科目の後を受ける点では中級1a・中級1bと同じであるが、中級2aでは担当者ごとにできるだけ多様な内容の授業を展開し、受講生の必要に応じた各方面の能力を高めていくことを目指している。或る担当者の科目は読解に重点をおくことになるし、或る担当者の科目ではライティングに重点を置いた指導をすることになる。いずれの場合にも、初級で修得した発音と語法が身につけていることが前提になるから、中級2aでは初級事項の定着にかなりの比重を割く。併せて、中国の社会や文化などへの関心を喚起することに努める。	
	中国語中級2b	中級2a・2bは、担当者ごとに多様な内容を展開することを趣旨としているが、初級事項の確認と定着にかなりの比重を割く中級2aとは異なり、中級2bの段階ではそれぞれの担当者の違い・個性が強く発揮される。受講者は、自らの必要に応じて、読解能力、作文能力、聴き取り能力など、様々な方面の表現能力を高めていくことができる。中級2bにおいても、原則的にはピンインを付けたテキストを用いるが、上級へのステップとして、ピンインがつかず、分かち書きをしていないテキストへの移行の準備をも併せて行う。併せて、中国の社会や文化などへの関心を喚起することに努める。	
	スペイン語中級2a	スペイン語中級2aでは、2bとの関連を図りながら、初級1a・bおよび初級2a、bにおいて積み重ねてきた学修事項を土台として、文法的には、過去(点過去・線過去)、未来といった直説法の残りの時制の習得を目指す。その上で、習得した文法知識を活かして、文章読解と作文の練習を重点的に行う。文章読解については、スペインやラテンアメリカに関するテキストを用い、スペイン語圏の文化的理解も深める。作文に関しては、自分でまとめた文章作成ができるレベルを目標とする。	
	スペイン語中級2b	これまで積み重ねた学習事項を土台として、文法的には、過去未来(可能法)、接続法、命令法、複合時制、関係詞などの習得を目指し、スペイン語の文法をひと通り学び終える。その上で、習得した文法知識を活かして、文章読解と作文の練習を重点的に行う。文章読解については、スペインやラテンアメリカに関するテキストを用い、スペイン語圏の文化的理解も深める。作文に関しては、自分でまとめた文章作成ができるレベルを目標とする。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	ロシア語中級2a	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、初級科目の習得を踏まえ、そこで身につけた知識を復習しながら実践的に発展させることで、より高度なロシア語力を培うことを目指し、それによって、より複雑な文章を読んだり書いたりすることができるようにすることが目標である。そのため、利用頻度の高い様々な文型を学べる中級用教科書を使用し、音声CDも利用しながら、よく使われるロシア語の表現を読み・聞き・書き・話す訓練を行い、演習を重視した訓練を行う。	
	ロシア語中級2b	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、初級科目の習得を踏まえ、そこで身につけた知識を復習しながら実践的に発展させることで、より高度なロシア語力を培うことを目指し、それによって、より複雑な文章を読んだり書いたりすることができるようにすることが目標である。そのため、利用頻度の高い様々な文型を学べる中級用教科書を使用し、音声CDも利用しながら、よく使われるロシア語の表現を読み・聞き・書き・話す訓練を行う。ロシア語中級2bでは、ロシア語中級2aに続き、よく使われるロシア語の表現を用い、演習を重視した訓練を行う。	
	インドネシア語中級2a	インドネシア語中級2aは、インドネシア語初級科目を修得した力を持ったレベルの学生を対象とする。初級科目で学んだ文法や表現のパターンを確認しながら、より高度で複雑な文章や、他の接頭辞・接尾辞・イディオムなどを学ぶことが、中級2aでの主軸となる。教材としては、インドネシアの文化・習慣等を紹介する文章を広く導入し、町や社会、食文化や日常生活などを紹介する読み物を読解する作業を通して、生活に根差した実践的な表現能力を身に付ける。	
	インドネシア語中級2b	インドネシア語中級2bでは、中級2aに続いて、さらにさまざまなメディア(ビデオ・インターネット・音楽等)を活用しながら、今日的で実践的なコミュニケーション能力を向上させる。具体的には、発展しつつある都市の姿、レストラン・屋台、市場など、現代の日常生活についての読み物を使い、それら教材に登場する基本的な会話表現を用いた作文練習などによって、表現する力を伸ばす。授業に幅を持たせるために、映画などの映像資料を素材とした展開も取り入れる。	
	コリア語中級2a	ハングルがすらすら読め、初級の文法事項をほぼ習得していることを最低限の履修条件とする。初級の文法および表現を確認するところから始め、さらに上のレベルの文法や多様な表現を学習しながら、語彙も増やし、バランスのとれた「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」能力を向上させることを目指す。2aでは特に「読む」、「聞く」力を伸ばすところに重点をおく。また、授業の題材を通じて韓国文化に対する理解も深める。主要な文法項目は、用言の連体形(過去・現在・未来)、一部の変則活用などである。表現としては、「～(し)たことがある」、「～(する)つもりだ」、「～(し)そうだ」などである。	
	コリア語中級2b	中級2aの文法および表現の復習した上、変則活用や多様な表現を学習しながら語彙も増やし、バランスのとれた「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」能力を向上させることを目指す。ハングル能力検定試験4級、コリア語能力試験中級を視野に入れながら、特に「読む」、「聞く」力を伸ばす。また、韓国関係の視聴覚教材などを利用して、言葉の背景にある文化に対する理解も深める。具体的な学習内容は、「～(する)ことができない」、「～(し)てもいいですか」、「～(し)なければならない」、「～(し)ないでください」、「～(し)ながら」、下称形などである。	
	ドイツ語上級1a	ドイツ語の上級科目では、中級科目の学習を終えた者を前提とする。中級科目以上に、できるだけ多様な素材を用いながら、これまでの学習項目を復習しつつ、「読む」「聞く」「書く」「話す」の四分野におけるバランスの取れた実践的なドイツ語力を更に確実にしながら、ドイツ文化・社会の理解へと広げて行く。上級は3年次・4年次と継続して履修可能なシステムとしており、少人数での実践的な学習を可能としている。ドイツ語検定2級受験のための基礎となることが目標である。なお上級科目は、3年次・4年次と継続履修可能となっている。	
	ドイツ語上級1b	上級1aでの履修を更に高度化して継続する。これまでの学習項目の復習をも含みながら、読む・聞く・書く・話す、のバランスの取れた実践的なドイツ語力を、できるだけ応用的で実践的な訓練を中心に進める。ドイツ語力と並行して、ドイツ文化・社会への理解をも進めることになる。少人数での実践的な授業を通じたコミュニケーションの訓練によって、より高度な会話力を含めて、ドイツ語検定2級を獲得できるレベルの応用ドイツ語力を獲得することを目標とする。なお上級科目は3年次・4年次と継続履修が可能となっている。	
	フランス語上級1a	フランス語の上級科目として、読む、書く、話す、聞くという言語の四技能すべての面での充実を図る。最終的には、フランスに留学して勉強を行えるだけのレベルの力を養うことを目指す。とくに初級、中級レベルでは練習不足になりがちな作文力とフランス語を聞き取る力をつけることを目標に、さまざまな具体的シチュエーションにおいてフランス語を用いて確実かつ適切に相手とコミュニケーションを取ることができるだけの実践的な力を養うことを目指す。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	フランス語上級1b	フランス語の上級科目として、フランス語上級1aを引き継ぎ、読む、書く、話す、聞くという言語の四技能すべての面でのいっそうの充実を図る。最終的には、フランスに留学して勉強を行えるだけのレベルの力を養うことを目指す。とくに初級、中級レベルでは練習不足になりがちな作文力とフランス語を聞き取る力をつけることに重点をおきつつ、さまざまな具体的シチュエーションにおいてフランス語を用いて、確実かつ適切に相手とコミュニケーションを取ることができるだけの、実践的な力を養うことを目指す。	
	中国語上級1a	初級科目と中級科目の後を受け、更にすすんだ中国語能力の開発を目指す科目。生田開講の2コマのうち、1つは中国語の直接教授法による授業として展開し、もう1つはピンインのつかない、分かれ書きのないテキストを用いて、まとまった文章(随筆、小説、論説文、新聞記事など)の読解能力の養成に当てる。受講生が慣れるまではゆっくりとした速度で進み、慣れてくるに従って、聴き取り、読解の難度を上げていく。併せて、中国の社会や文化などについての関心をより深く着実なものとするように努める。	
	中国語上級1b	上級1aの後を受けて、更にすすんだ中国語運用能力の獲得、開発を目指す。中国語で行なわれる授業、ピンイン無し・分かれ書き無しのテキストを用いた授業、比較的難易度の高いテキストの多読や精読を行なう授業に慣れるのには一定の時間を要する。そのような授業に抵抗感を感じなくなるところまで中国語能力を高めていく。中国人と比較的豊富な内容について会話をすることができ、比較的高度な論説文や新聞記事、映画のシナリオなどが読みこなせる能力を養うことが目的である。それを通して、中国の社会や文化全般に関するより高い関心と理解が獲得されるように努める。	
	スペイン語上級1a	スペイン語上級1aでは、初級・中級レベルで学修した文法事項の復習をしながら、適宜、スペイン語圏の雑誌・新聞記事・エッセイなどのうち比較的平易なものを講読し、読む力を養成することを第一の目標とする。読解を通してスペイン語圏諸国の文化・歴史への理解を深めることを重視するが、その一方で、ディクテーションやビデオ教材を使用しての聴き取り練習も取り入れ、高度な会話の場面にも対応できるリスニング力をつけることも同時に目指す。	
	スペイン語上級1b	スペイン語上級1bでは、上級1aに引き続き、スペイン語圏の雑誌・新聞記事・エッセイなどのうちやや難易度の高いものを講読し、読む力を養成することを第一の目標とする。必要に応じて文法復習をしながら、読解を通してスペイン語圏諸国の文化・歴史への理解を深めることを重視するが、その一方で、ディクテーションやビデオ教材を使用しての聴き取り練習も取り入れ、より高度な会話の場面にも対応できるリスニング力をつけることも同時に目指す。	
	ロシア語上級1a	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、中級科目の習得を踏まえ、実際に使用された様々な文章を読んでいくことで高度なロシア語力を培い、独力で新聞などロシア語の一般的な文章が読める力を養うことが目標である。そのため、比較的長くてまとまった文章をアンソロジー的に集めた上級用教科書を用いて、様々な文章を実際に読んでいくことで、ロシア語の文法・語彙・表現などを復習・発展させながら、高度なロシア語力を養成する。	
	ロシア語上級1b	国連の公用語の1つで、現在のロシアのほかウクライナ、ベラルーシなど旧ソ連圏でもかなり通じるロシア語について、中級科目の習得を踏まえ、実際に使用された様々な文章を読んでいくことで高度なロシア語力を培い、独力で新聞などロシア語の一般的な文章が読める力を養うことが目標である。そのため、ロシア語上級1bでは、ロシア語上級1aに続き、比較的長くてまとまった文章をアンソロジー的に集めた上級用教科書を用いて、様々な文章を実際に読んでいくことで、ロシア語の文法・語彙・表現などを復習・発展させながら、高度なロシア語力を養成する。	
	インドネシア語上級1a	インドネシア語上級1aでは、初級・中級レベルで学修した文法事項の復習をし、それを土台としながら、適宜、インドネシア語のテキストや現地での状況を伝える音声・映像の情報などを素材として、具体的かつ実践的なインドネシア語の運用能力の修得を目指す。そしてこの力によって、日本にとって今後、さらに重要なパートナーとなるであろうインドネシアの人たちと直にコミュニケーションする力を伸ばし、その文化・社会の理解をいっそう深める。	
	インドネシア語上級1b	インドネシア語上級1bでは、初級・中級レベルで学修した文法事項の復習をし、さらに上級1aでの学修を土台としながら、適宜、インドネシア語のテキストや現地での状況を伝える音声・映像の情報などを素材として、具体的かつ実践的なインドネシア語の運用能力の修得を目指す。そしてこの力によって、日本にとって今後、さらに重要なパートナーとなるであろうインドネシアの人たちと直にコミュニケーションする力を伸ばし、その文化・社会の理解をいっそう深める。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	コリア語上級1a	中級レベルで扱う連体形および変則活用について学習したことがあることを最低限の履修条件とし、中級までの文法事項の再確認から始め、下称形、伝聞表現および伝聞の縮約形など、複雑な文法事項を学習しながら慣用句などの語彙も増やし、より高度な「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」能力を向上させることを目指す。具体的な内容は、「～だ/である」、「～(する)そうだ」、「～(する)のか聞く」、「～(し)と言う」を含め、「～(する)から」、「～(する)ので」、「～(し)て」、「～(する)ために」、「～(する)せい」など、日本語と似てはいるが微妙な違いがあるために学習しにくいものを集中的に練習する。	
	コリア語上級1b	上級1aの下称形、伝聞表現および伝聞の縮約形などを確認しながらより高いレベルの文法事項を学び、慣用句などの語彙も増やし、正確な表現ができることを目指す。文章を「読む」練習、視聴覚教材などを使った「聞く」練習、日本語文の訳および文章を要約して「書く」練習、新しく学んだ表現を使ったロールプレイで「話す」練習など、総合的な水準の向上を図る。その他、コリア語学習におけるインターネットおよびアプリの活用などについても学ぶ。	
	選択ドイツ語1a	ドイツ語を初めて学ぶ受講者を対象として、ドイツ語のアルファベートを読み、単語や短い文章を発音する練習からスタートする。さらに、ドイツ語初級文法の導入的練習により、ドイツ語の簡単な文章を読み、書くことができる力を養い。基礎的な文法事項を理解、活用することができるようになる。さらにこの力を補うものとして、平易なドイツ語を用いることで、ドイツの社会、文化に関する情報にさまざまな形で触れることで、ドイツに対する理解を深める。	
	選択ドイツ語1b	選択ドイツ語1bは、1aの後を受けて、ドイツ語を初めて学ぶ受講者を対象として、ドイツ語の読み方に慣れ、単語や短い文章を発音する練習からスタートする。さらに、ドイツ語初級文法の導入的練習により、ドイツ語の簡単な文章を読み、書くことができる力を養い。基礎的な文法事項を理解、活用することができるようになる。さらにこの力を補うものとして、平易なドイツ語を用いることで、ドイツの社会、文化に関する情報にさまざまな形で触れることで、ドイツに対する理解を深める。	
	選択フランス語1a	選択フランス語1aは、フランス語を初めて学ぶ受講者を対象として、アルファベ(A, B, C...)からスタートし、フランス語の読み方に慣れるとともに、基本となる文型と語彙、日常的な基本表現を修得する。その際、「読み・書き・話す・聞く」という、いわゆる言語習得の四技能についてバランスよく学修することを目指し、フランス語で簡単なコミュニケーションが取れるようになるとともに、フランス語によってフランスの社会や文化に触れることで、理解を深める。	
	選択フランス語1b	選択フランス語1bでは、1aの後を受けて、フランス語を初めて学ぶ受講者を対象として、フランス語の読み方に慣れるとともに、基本となる文型と語彙、日常的な基本表現を修得する。その際、「読み・書き・話す・聞く」という、いわゆる言語習得の四技能についてバランスよく学修することを目指し、フランス語で簡単なコミュニケーションが取れるようになるとともに、フランス語によってフランスの社会や文化に触れることで、理解をいっそう深める。	
	選択中国語1a	選択中国語1aは、中国語を初めて学ぶ受講者を対象として、まず、発音の練習、あいさつの言葉、簡単な名詞などを習得する。正しい発音に習熟し、ピンインを正確に発音でき、初歩的な聞き取りができるようになることを最初の目標とする。そのうえで、初級の段階で必要とされる基本的な文法事項を習得し、かつ基本となる語彙を修得することによって、比較的簡単な文章の読解と作文ができ、コミュニケーションの基礎とするとともに、中国文化・社会の理解を深めることを到達目標とする。	
	選択中国語1b	選択中国語1bは、1aの後を受けて、中国語を初めて学ぶ受講者を対象として、あいさつの言葉、簡単な名詞などを習得する。正しい発音に習熟し、ピンインの発音を正確なものとするとともに、初歩的な聞き取りができるようになることを最初の目標とする。そのうえで、初級の段階で必要とされる基本的な文法事項を習得し、かつ基本となる語彙を修得することによって、比較的簡単な文章の読解と作文ができ、コミュニケーションの基礎とするとともに、中国文化・社会の理解を深めることを到達目標とする。	
	選択スペイン語1a	選択スペイン語1aは、スペイン語を初めて学ぶ受講者を対象として、基本となる文型や、基礎的な語彙を習得する。「読み・書き・話す・聞く」という四技能を含めた、総合的な基礎力をつけ、コミュニケーションで使うことのできる実践的なスペイン語の習得を目指す。具体的には、受信型から発信型への外国語学習を目指して、簡単な作文を書いたり、自己紹介などによって身の回りのことを表現したりできるようにする。また、簡単なスペイン語を用いることによって、スペイン語圏の文化、社会に対する理解を深める。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	選択スペイン語1b	選択スペイン語1bは、1aの後を受けて、スペイン語を初めて学ぶ受講者を対象として、基本となる文型や、基礎的な語彙を習得する。「読み・書き・話す・聞く」という四技能を含めた、総合的な基礎力をつけ、コミュニケーションで使うことのできる実践的なスペイン語の習得を目指す。具体的には、受信型から発信型への外国語学習を目指して、簡単な作文を書いたり、自己紹介などによって身の回りのことを表現したりできるようにする。また、簡単なスペイン語を用いることによって、スペイン語圏の文化、社会に対する理解をいっそう深める。	
	選択コリア語1a	はじめてコリア語を学ぶ学生を対象とし、コリア語を表記する文字であるハングルの書き方・読み方を学んだ上、コリアの文化についての理解も深めながら初歩的な会話ができるようになることを目指す。1aでは、反復練習を通じてその課の表現を身に付けるところに重点をおく。具体的な学習内容は、ハングルの読み書き、簡単な挨拶、「～です」、「～ですか」、「～ではありません」、「～(し)ます」、「～(し)ますか」、「～(し)ません」にあたるコリア語の表現の作り方などである。	
	選択コリア語1b	はじめてコリア語を学ぶ学生を対象とし、コリア語を表記する文字であるハングルの書き方・読み方を学んだ上、コリアの文化についての理解も深めながら初歩的な会話ができるようになることを目指す。1bでは、反復練習を通じてその課の表現を身に付けるところに重点をおく。具体的な学習内容は、ハングルの読み書き、簡単な挨拶、「～です」、「～ですか」、「～ではありません」、「～(し)ます」、「～(し)ますか」、「～(し)ません」にあたるコリア語の表現の作り方などである。	
	選択アラビア語1a	選択アラビア語1aでは、アラビア語を初めて学ぶ受講者を対象として、読む・書く・聴く・話すことの基本を、アラブ文化に触れながら習得する。はじめに、アラビア文字を習得できるように、各文字の書き順、文字のつなげ方、発音を丁寧に学習し、文字に慣れる。つぎに、日常的な基本となる表現を学び、その後、語彙力を増やしながらか、名詞の性別から動詞活用までの基本的な文法を理解し、アラビア語で書いた短い文を読むことができる力を養う。	
	選択アラビア語1b	選択アラビア語1bでは、選択アラビア語1bに引き続き、アラビア語を初めて学ぶ受講者を対象として、読む・書く・聴く・話すことの基本を、アラブ文化に触れながら習得する。各文字の書き順、文字のつなげ方、発音を丁寧に学習し、アラビア文字に慣れたあとの課題として、日常的な基本となる表現を学び、次第に語彙力を増やしながらか、名詞から動詞の使い方を中心に、基本的な文法を理解し、アラビア語で書いた短い文を読み、また書くことができる力を養う。	
	選択イタリア語1a	選択イタリア語1aでは、イタリア語を初めて学ぶ受講者を対象として、a,b,cの読み方からスタートし、日常生活でよく使う表現を使いこなすことを目標として修得すると同時に、文法の基礎も最初から積み重ねて学修し、基本的なイタリア語のしくみを広く理解する。語彙に関しては、身近に見聞きするイタリア語から始めて、次第に使える語を増やす。語彙、表現、文法事項ともに、習熟度を定期的に確認することで、イタリア語の基本的を修得する。	
	選択イタリア語1b	選択イタリア語1bでは、1aを引き継ぎ、イタリア語を初めて学ぶ受講者を対象として、日常生活でよく使う表現を広く、かつ実践的に修得すると同時に、文法の基礎も最初から積み重ねて学修し、基本的なイタリア語のしくみを理解する。語彙、基本表現に関しては、身近に見聞きするイタリア語から始めて、次第に対象を広げることで、使える言葉の数を増やす。語彙、表現、文法事項ともに、習熟度を定期的に確認することで、イタリア語の運用に必要な基本力を修得する。	
	世界の言語と文化(ドイツ語)	それぞれの言語の背後には、その言葉話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「ドイツ語」では、ドイツ、オーストリアを中心にドイツ語圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	
	世界の言語と文化(フランス語)	それぞれの言語の背後には、その言葉話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「フランス語」では、フランスを軸に、カリブ海諸国やカナダ等も含めたフランス語圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  英語以外の外国語	世界の言語と文化(中国語)	それぞれの言語の背後には、その言葉を話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「中国語」では、東アジアを中心に、中国語および漢字文化圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	
	世界の言語と文化(スペイン語)	それぞれの言語の背後には、その言葉を話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「スペイン語」では、ヨーロッパからアメリカ大陸までのスペイン語圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	
	世界の言語と文化(ロシア語)	それぞれの言語の背後には、その言葉を話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「ロシア語」では、ユーラシア大陸の多くを占めるロシア語圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	
	世界の言語と文化(インドネシア語)	それぞれの言語の背後には、その言葉を話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「インドネシア語」では、東南アジアの要に位置するインドネシア語圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	
	世界の言語と文化(韓国語)	それぞれの言語の背後には、その言葉を話す人たちが作り上げてきた社会と文化があります。世界の言語と文化では、そうした言語のバックグラウンドとなるさまざまな考え方、生活などを幅広く学ぶことで、世界に向けた柔軟な視野を持つことができるようになります。「韓国語」では、わたしたちの隣人である韓国語圏各地の社会と文化について、基礎となる事項を言語と結びつけながら幅広く学び、そこで暮らす人々の生活や考え方、表現方法を理解します。	
	言語文化研究(ヨーロッパ)1	国という単位に捉われない柔軟な視野に立ち、全体を公平に見渡すことができる力を養う。ここでは主にドイツ、フランス、スペイン、ロシア、イタリアなどを出発点として、ヨーロッパを捉えなおす。	
	言語文化研究(ヨーロッパ)2	国という単位に捉われない柔軟な視野に立ち、全体を公平に見渡すことができる力を養う。ここでは主にドイツ、フランス、スペイン、ロシア、イタリアなどを出発点として、ヨーロッパを捉えなおす。	
	言語文化研究(アジア)1	国という単位に捉われない柔軟な視野に立ち、全体を公平に見渡すことができる力を養う。ここでは中国、韓国、インドネシア、アラビア語圏の各国を出発点として、広くアジアを捉えなおす。	
	言語文化研究(アジア)2	国という単位に捉われない柔軟な視野に立ち、全体を公平に見渡すことができる力を養う。ここでは中国、韓国、インドネシア、アラビア語圏の各国を出発点として、広くアジアを捉えなおす。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
英語 以 外 の 外 国 語          外国語科目          海外語学研修	言語文化研究(アメリカ)	国という単位に捉われないことなく、世界を大きなブロックとして把握しつつ、それぞれの地域で築き上げられてきた多様な文化、社会を相対的に理解した上で、さまざまな文化、言語が交錯する地域をどのように把握していくか、その考え方の基礎を培うことで、国や言語に捉われない柔軟な視野に立ち、全体を公平に見渡すことができる力を養う。ここでは北アメリカ、中アメリカ、南アメリカとカリブ海諸国を出発点として、広くふたつのアメリカ大陸全体を捉えなおす。	
	海外語学短期研修1(英語)	海外語学短期研修1では、本学の夏期の短期留学プログラムに参加し海外提携校に1ヶ月程度滞在して様々な経験を積む。大学の正規授業の聴講を行い、また非英語圏の国々から学生が集まるインターナショナルクラスの履修においては、ビジネス英語や多様なバックグラウンドを持つ仲間とのエコ・ボランティア活動等バラエティに富むプログラムが展開されている。海外提携校からは履修科目の成績評価と授業を担当した講師からの詳細な文章評価が与えられ、その成績に基づき本学の単位に換算される。	
	海外語学短期研修2(英語)	海外語学短期研修2では、本学の春期の短期留学プログラムに参加し海外提携校に1ヶ月程度滞在して様々な経験を積む。「生きた言葉」の修得を目指したプログラムで、聴解力・発話力に重点をおいた1日4時間程度の授業を履修し会話の実践練習を行う。授業外においてもフィールド・トリップやホームステイまたは学生寮での生活を通じ、現地の文化・歴史・生活習慣を実体験する。海外提携校からは履修科目の成績評価と授業を担当した講師からの詳細な文章評価が与えられ、その成績に基づき本学の単位に換算される。	
	海外語学短期研修1(ドイツ語)	ドイツの本学提携大学に、夏期休暇中の3週間を利用して短期留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。現地の語学コースで学びつつ、ホームステイ先に滞在することで、ドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深める。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。事後研修として、留学の成果をプレゼンテーションする機会も設ける。研修の一部期間、本学の教員が引率して指導に当たる。	
	海外語学短期研修2(ドイツ語)	ドイツの本学提携大学に、夏期休暇中の3週間を利用して短期留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。現地の語学コースで学びつつ、ホームステイ先に滞在することで、ドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深める。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。事後研修として、留学の成果をプレゼンテーションする機会も設ける。研修の一部期間、本学の教員が引率して指導に当たる。	
	海外語学短期研修1(フランス語)	フランス国内の語学学校に一月、短期語学留学(夏期休暇中)を行い、フランス語力の充実、特に実際の場での会話能力の充実を図る。併せて、フランス人の実際の生活、文化に直接に触れることで、日本の大学の授業では行うことが容易ではない、異文化コミュニケーションに対する柔軟な対応力を培うことを目的とする。なお、大学での授業との関連性に配慮し、参加者に対しては研修前に集中的に事前研修が行われ、また現地での研修の一定期間、本学の教員および職員が引率して指導にあたる。	
	海外語学短期研修2(フランス語)	フランス国内の語学学校に一月、短期語学留学(春期休暇中)を行い、フランス語力の充実、特に実際の場での会話能力の充実を図る。併せて、フランス人の実際の生活、文化に直接に触れることで、日本の大学の授業では行うことが容易ではない、異文化コミュニケーションに対する柔軟な対応力を培うことを目的とする。なお、大学での授業との関連性に配慮し、参加者に対しては研修前に集中的に事前研修が行われ、また現地での研修の一定期間、本学の教員および職員が引率して指導にあたる。	
	海外語学短期研修1(中国語)	中国の本学提携大学に短期留学(夏期休暇中の1ヶ月)して中国語を学習し、中国語の理解・運用能力の向上を図る。現地での体験的学習を通じて中国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めることを目標とする。留学の前に事前研修をおこない、必要となる基礎的な中国語能力および中国社会や文化に関する基礎知識を確保する。事後研修として留学報告を作成しプレゼンテーション形式で発表を行う。研修の一部期間、本学の教員が引率して指導に当たる。	
	海外語学短期研修2(中国語)	中国の本学提携大学に短期留学(春期休暇中の1ヶ月)して中国語を学習し、中国語の理解・運用能力の向上を図る。現地での体験的学習を通じて中国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めることを目標とする。留学の前に事前研修をおこない、基礎的な中国語能力および中国社会や文化に関する基礎知識を確保する。事後研修として留学報告を作成しプレゼンテーション形式で発表を行う。研修の一部期間、本学の教員が引率して指導に当たる。	
	海外語学短期研修1(スペイン語)	海外語学短期研修1(スペイン語)では、春期休暇期間中に、スペイン語圏の本学提携大学・研修機関に約1ヵ月の短期留学をして実践的にスペイン語を学び、スペイン語の理解力・運用能力の向上を図る。また、現地での体験的学習を通じて、スペイン語圏の文化・歴史・政治・経済などに関する関心を高めるとともに、その社会に対する理解を深めることを目標とする。留学の前には事前研修を行ない、渡航前に必要な語学の基礎力および現地事情についての基本的知識に関する指導を行う。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  海外語学研修	海外語学短期研修2(スペイン語)	海外語学短期研修2(スペイン語)では、春期休暇期間中に、スペイン語圏の本学提携大学・研修機関に約1ヵ月の短期留学をして実践的にスペイン語を学び、スペイン語の理解力・運用能力の向上を図る。また、現地での体験的学習を通じて、スペイン語圏の文化・歴史・政治・経済などに関する関心を高めるとともに、その社会に対する理解を深めることを目標とする。留学の前には事前研修を行ない、渡航前に必要な語学の基礎力および現地事情についての基本的知識に関する指導を行う。	
	海外語学短期研修1(韓国語)	韓国にある本学の提携大学に短期留学(夏期休暇中一ヶ月)して韓国語を学び、韓国語の運用能力の向上を図る。特に基礎的な会話能力を伸ばし、簡単なコミュニケーションができるようになることを目指す。加えて、現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めることも目標とする。留学前に事前研修を行い、最低限必要な韓国語能力および韓国社会や文化に関する基礎知識を習得し、安全な留学のための準備をする。	
	海外語学短期研修2(韓国語)	韓国にある本学の提携大学に短期留学(夏期休暇中一ヶ月)して韓国語を学び、韓国語の運用能力の向上を図る。特に基礎的な会話能力を伸ばし、簡単なコミュニケーションができるようになることを目指す。加えて、現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めることも目標とする。留学前に事前研修を行い、最低限必要な韓国語能力および韓国社会や文化に関する基礎知識を習得し、安全な留学のための準備をする。	
	海外語学中期研修1(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修ではまず海外提携校の英語による講義を聞き取り、内容を理解できるようになることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修2(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義を聞き取り、内容を理解した上で初歩的な議論に参加できるようになることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修3(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義内容を理解した上で、授業で与えられる課題に中級レベルの英文で対応することに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修4(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義内容を理解した上で、簡単なレポートを英文で作成できるようにすることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修5(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義内容を理解した上で、長めのレポートを英文で作成できるようにすることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修6(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義内容を理解した上で、短いプレゼンテーションができるようになることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修7(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義内容を理解した上で、長めのプレゼンテーションができるようになることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  海外語学研修	海外語学中期研修8(英語)	海外語学中期研修では、TOEFL-iBT48点以上、TOEFL-ITP460点以上を取得している学生を対象に、本学の海外提携校に4、5箇月滞在し、海外提携校で行われている大学の授業に参加し単位を取得する。本研修では海外提携校の英語による講義内容を理解した上で授業内の議論に積極的に参加できるようになることに重点を置く。また授業研修後、企業等でインターンシップを経験する。海外提携校から履修科目の成績評価と詳細な文章評価に基づき、本学の本科目の単位に換算される。	
	海外語学中期研修1(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。語学では、特に日常会話において、挨拶や紹介などにとどまらず、時事的な話題にいたるまでこなせるだけの力をつけることを目指す。	
	海外語学中期研修2(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。語学は、コミュニケーションの土台となる聞き取り能力を磨き、さまざまなシチュエーションに応じ、より実践的なレベルで相手の発する会話、文章を素早く、かつ的確に理解する力を養うことを目指す。	
	海外語学中期研修3(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。語学は、書かれたテキスト、とくに新聞や雑誌といった日常触れることの多い文章を読解し、的確に内容を把握する能力を身につけることを目指す。	
	海外語学中期研修4(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。語学は、実用的なレベルでドイツ語による文章を実際を書くレベルの力をつけることを目指す。	
	海外語学中期研修5(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。語学は、一つのテーマについて相手の述べる意見を理解しつつ、自分の考えを伝え、さらに相手を説得するだけの力を重点的に鍛える。	
	海外語学中期研修6(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。語学では、一つのテーマについて自分の考えをどのように的確に伝えることができるか、その準備から実践までの力を磨く。	
	海外語学中期研修7(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。文化に積極的に触れることで、日本とは異なった文化の意義と意味を深く理解する力を養うことを目指す。	
	海外語学中期研修8(ドイツ語)	ドイツの本学と提携する語学学校に、4～5カ月間留学し、実践的なドイツ語のコミュニケーション力を養う。留学の前に事前研修を行い、必要となる基礎的なドイツ語運用能力およびドイツに関する基礎知識を学ぶ。現地の語学コースではドイツの文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めるだけでなく、様々な国の留学生とともに学ぶことで、世界へ視野も広げる。ドイツの文化を学ぶ過程で、日本について改めて考える機会とし、双方向の異文化コミュニケーション力を培う場とする。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  海外語学研修	海外語学中期研修1(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、すでに基礎的な会話能力を習得している学生が、さらに一歩進んだ実践的な会話能力を身に付けることを目標とする。特に日常会話において、挨拶や紹介などにとどまらず、時事的な話題にいたるまでこなせるだけの力をつけることを目指す。	
	海外語学中期研修2(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、コミュニケーションの土台となる聞き取り能力を磨き、さまざまなシチュエーションに応じ、より実践的なレベルで相手の発する会話、文章を素早く、かつ的確に理解する力を養うことを目指す。	
	海外語学中期研修3(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルの文法とコミュニケーション能力を習得している学生が、さらに高度な文法、構文を理解することを第一の目標として、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、書かれたテキスト、とくに新聞や雑誌といった日常触れることの多い文章を読解し、的確に内容を把握する能力を身につけることを目指す。	
	海外語学中期研修4(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、すでに初級から中級レベルのフランス語を習得した学生が、実用的なレベルでフランス語による文章を実際によく書くレベルの力をつけることを目指す。とりわけ、1から6まである構文を中心に、動詞の各時制の使い方の習得を重要なポイントとする。	
	海外語学中期研修5(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、フランス語によるディスカッション能力を磨くことを目標とする。ここではとりわけ、一つのテーマについて相手の述べる意見を理解しつつ、自分の考えを伝え、さらに相手を説得するだけの力を重点的に鍛える。	
	海外語学中期研修6(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、フランス語によるプレゼンテーション能力を磨くことを目標とする。とくに、一つのテーマについて自分の考えをどのように的確に伝えることができるか、その準備から実践までの力を磨く。	
	海外語学中期研修7(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのフランス語能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。その際、フランス文化に積極的に触れることで、日本とは異なった文化の意義と意味を深く理解する力を養うことを目指す。同時に、さまざまな人種、国籍の人間が暮らすフランス社会と接することで、それぞれの価値観を相対化することができる人間性を養う。	
	海外語学中期研修8(フランス語)	フランス語中期留学は初級・中級レベルのフランス語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、すでにフランス語の基礎的なレベルのフランス語能力を習得している学生が、リヨン第2大学付属の語学研修機関CIEFで研修を行う。とくに、フランス文化に触れる中で、逆に日本の社会、文化をフランス人をはじめとした外国人にわかりやすく伝えるかということを考える。さらにその過程で、日本について改めて考える機会とし、双方向の異文化コミュニケーション力を培う場とする。	
	海外語学中期研修1(中国語)	海外語学中期研修1(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流協定校に4～5箇月間留学して、集中語学研修に参加する制度である。本課程はこの制度を利用し、事前にすでに中級レベルの中国語運用能力を習得している学生が、さらに高度な文法や語彙を習得することを目標とする。現地での授業・生活を通して、多くのパターンの中国語に直に触れることで、目標の達成を図る。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
外国語科目	海外語学研修	海外語学中期研修2(中国語)	海外語学中期研修2(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流協定校に4～5箇月間留学して、集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、事前ですでに中級レベルの中国語運用能力を習得している学生が、さらに高度な文法や語彙を習得することを目標とする。とくに中期研修2では、日常生活で触れる新聞や雑誌などのやや論理的な文章を読解する能力を習得することを目標とする。	
		海外語学中期研修3(中国語)	海外語学中期研修3(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流協定校に4～5箇月間留学して、集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、事前ですでに中級レベルの中国語運用能力を習得している学生が、さらに高度な会話能力を習得することを目標とする。特に中期研修3では、日常生活において交わされる会話について、困難なく理解できる聴解力を身につけることを重視する。	
		海外語学中期研修4(中国語)	海外語学中期研修4(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流協定校に4～5箇月間留学して、集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、事前ですでに中級レベルの中国語運用能力を習得している学生が、さらに高度な文法と語彙を習得することを目標とする。特に中期研修4では、日常生活において交わされる会話について、困難なく内容を伝達するための発話能力を身につけることを重視する。	
		海外語学中期研修5(中国語)	海外語学中期研修5(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流協定校に4～5箇月間留学して、集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、事前ですでに中級レベルの中国語運用能力を習得している学生が、さらに高度な会話能力と語彙を踏まえ、実用的な構文に基づいた作文能力を習得することを目標とする。中期研修5では一定の意味のまとまりと長さを有する文章の作成までを視野に入れる。	
		海外語学中期研修6(中国語)	海外語学中期研修6(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流提携校に4～5箇月間留学して集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、中級レベルの会話力と作文力を踏まえて、さらに高度なレベルで、一定の内容を的確に伝達するプレゼンテーション能力の習得を目標とする。中期研修6ではとくに、配布文書の作成と口頭説明を行うことで総合的な中国語運用能力を涵養する。	
		海外語学中期研修7(中国語)	海外語学中期研修7(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流提携校に4～5箇月間留学して集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、中級レベルの運用力をさらに伸ばし、留学地域の歴史・文化・社会などについて総合的に理解を深めることを目標とする。中期研修7では、図書館・博物館・美術館などを活用し、文献・文物・図像・映像など幅広い資料に触れることを重視する。	
		海外語学中期研修8(中国語)	海外語学中期研修8(中国語)は、演習形式による授業を行う。中期留学は、中級レベルの語学能力を習得した学生を対象に、本学国際交流提携校に4～5箇月間留学して集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、帰国後に、留学中の体験や習得知識について、中国語を用いて、文書・口頭説明と映像資料による報告プレゼンテーションを行うことを指導する。報告プレゼンテーションは、本学学生に公開する形式で行い、留学や異文化理解の意義が大学で広く共有されることを目標とする。	
		海外語学中期研修1(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、さらなる研修を行う。その際、すでに基礎的な会話能力を習得している学生が、さらに一歩進んだ実践的な会話能力を身に付けることを目標とする。特に日常会話において、挨拶や紹介などにとどまらず、時事的な話題にいたるまでこなせるだけの力をつけることを目指す。	
		海外語学中期研修2(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目はこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が、さらなる語学研修を行う。その際、コミュニケーションの土台となる聞き取り能力を磨き、さまざまなシチュエーションに応じ、より実践的なレベルで相手の発する会話、文章を素早く、かつ的確に理解する力を養うことを目指す。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  海外語学研修	海外語学中期研修3(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校であるリヨン第2大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎的なレベルの文法とコミュニケーション能力を習得している学生が、さらに高度な文法、構文を理解することを第一の目標として、研修を行う。その際、書かれたテキスト、とくに新聞や雑誌といった日常触れることの多い文章を読解し、的確に内容を把握する能力を身につけることを目指す。	
	海外語学中期研修4(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎的なレベルのコミュニケーション能力を習得している学生が研修を行う。その際、すでに初級から中級レベルのスペイン語を習得した学生が、実用的なレベルでスペイン語による文章を実際に書くレベルの力をつけることを目指す。とりわけ、動詞の各時制の使い方の習得を重要なポイントとする。	
	海外語学中期研修5(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎レベルのコミュニケーション能力を習得している学生がさらなる研修を行う。その際、スペイン語によるディスカッション能力を磨くことを目標とする。ここではとりわけ、一つのテーマについて相手の述べる意見を理解しつつ、自分の考えを伝え、さらに相手を説得するだけの力を重点的に鍛える。	
	海外語学中期研修6(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎レベルのコミュニケーション能力を習得している学生がさらなる研修を行う。その際、スペイン語によるプレゼンテーション能力を磨くことを目標とする。とくに、一つのテーマについて自分の考えをどのように的確に伝えることができるか、その準備から実践までの力を磨く。	
	海外語学中期研修7(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎的なレベルを習得している学生がさらなる研修を行う。その際、スペイン語圏の文化に積極的に触れることで、日本とは異なった文化の意義と意味を深く理解する力を養うことを目指す。スペイン語で書かれた文化、歴史などに関する文章の読解力を高める。	
	海外語学中期研修8(スペイン語)	スペイン語中期留学は初級・中級レベルのスペイン語能力を習得した学生を対象に、本学の国際協定校に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、集中語学研修に参加する制度である。本科目ではこの制度を利用し、すでにスペイン語の基礎的なレベルのスペイン語能力を習得している学生が、さらなる研修を行う。とくに、スペイン語圏の文化に触れる中で、逆に日本の社会、文化を外国人にいかにか伝えるかということを考える。さらにその過程で、日本について改めて考える機会とし、双方向の異文化コミュニケーション力を培う場とする。	
	海外語学中期研修1(コリア語)	海外語学中期研修1(コリア語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルのコリア語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	
	海外語学中期研修2(コリア語)	海外語学中期研修2(コリア語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルのコリア語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	
	海外語学中期研修3(コリア語)	海外語学中期研修3(コリア語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルのコリア語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	
	海外語学中期研修4(コリア語)	海外語学中期研修4(コリア語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルのコリア語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学部生活環境経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目  海外語学研修	海外語学中期研修5(韓国語)	海外語学中期研修5(韓国語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルの韓国語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	
	海外語学中期研修6(韓国語)	海外語学中期研修6(韓国語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルの韓国語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	
	海外語学中期研修7(韓国語)	海外語学中期研修7(韓国語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルの韓国語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	
	海外語学中期研修8(韓国語)	海外語学中期研修8(韓国語)は、初級および中級レベルまでの文法および語彙を習得した学生を対象に、韓国にある本学の提携大学に4ヶ月ないし5ヶ月間留学し、より高いレベルの韓国語運用能力を身に付けることを目指す。現地での体験的学習を通じて韓国の文化・歴史・政治・経済などに関する理解を深めながら、日常会話にとどまらず、韓国社会により深い部分で触れるために、時事のおよび専門的な話題に関しても聞いて理解し、話せ、書ける力の向上を図る。	



学校法人専修大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度				令和2年度				変更の事由		
学部	学科	入学定員	編入学	学部	学科	入学定員	編入学			
<b>専修大学</b>				<b>専修大学</b>						
経済学部一部	経済学科	490	—	1,960	経済学部	現代経済学科	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
						生活環境経済学科	265	—	1,060	学科の設置(届出)
						国際経済学科	266	—	1,064	学科の設置(届出)
経済学部一部	国際経済学科	205	—	820	経済学部	国際経済学科	220	—	880	定員変更(15)
法学部一部	法律学科	562	—	2,248	法学部	法律学科	533	—	2,132	定員変更(△29)
法学部一部	政治学科	153	—	612	法学部	政治学科	164	—	656	定員変更(11)
経営学部	経営学科	373	—	1,492	経営学部	経営学科	373	—	1,492	
経営学部	ビジネスデザイン学科	180	—	720	経営学部	ビジネスデザイン学科	180	—	720	
商学部一部	マーケティング学科	455	—	1,820	商学部	マーケティング学科	438	—	1,752	定員変更(△17)
商学部一部	会計学科	220	—	880	商学部	会計学科	210	—	840	定員変更(△10)
文学部	日本語学科	71	—	284	文学部	日本語学科	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
文学部	日本文学文化学科	114	—	456	文学部	日本文学文化学科	122	—	488	定員変更(8)
文学部	英語英米文学科	142	—	568	文学部	英語英米文学科	152	—	608	定員変更(10)
文学部	哲学科	71	—	284	文学部	哲学科	76	—	304	定員変更(5)
文学部	歴史学科	132	—	528	文学部	歴史学科	142	—	568	定員変更(10)
文学部	環境地理学科	51	—	204	文学部	環境地理学科	55	—	220	定員変更(4)
文学部	ジャーナリズム学科	124	—	496	文学部	ジャーナリズム学科	124	—	496	
ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	—	940	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	—	940	
人間科学部	心理学科	72	—	288	人間科学部	心理学科	77	—	308	定員変更(5)
人間科学部	社会学科	122	—	488	人間科学部	社会学科	147	—	588	定員変更(25)
					国際コミュニケーション学部	日本語学科	71	—	284	学科の設置(届出)
						異文化コミュニケーション学科	150	—	600	
経済学部二部	経済学科	76	—	304			0	—	0	令和2年4月学生募集停止
法学部二部	法律学科	76	—	304			0	—	0	令和2年4月学生募集停止
商学部二部	マーケティング学科	76	—	304			0	—	0	令和2年4月学生募集停止
計		4,000	—	16,000	計		4,000	—	16,000	
<b>専修大学大学院</b>				<b>専修大学大学院</b>						
経済学研究科	経済学専攻(M)	30	—	60	経済学研究科	経済学専攻(M)	30	—	60	
経済学研究科	経済学専攻(D)	3	—	9	経済学研究科	経済学専攻(D)	3	—	9	
法学研究科	法学専攻(M)	25	—	50	法学研究科	法学専攻(M)	25	—	50	
法学研究科	民事法学専攻(D)	3	—	9	法学研究科	民事法学専攻(D)	3	—	9	
法学研究科	公法学専攻(D)	3	—	9	法学研究科	公法学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	日本語日本文学専攻(M)	10	—	20	文学研究科	日本語日本文学専攻(M)	10	—	20	
文学研究科	英語英米文学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	英語英米文学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	哲学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	哲学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	歴史学専攻(M)	10	—	20	文学研究科	歴史学専攻(M)	10	—	20	
文学研究科	地理学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	地理学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	社会学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	社会学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20	文学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20	
文学研究科	日本語日本文学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	日本語日本文学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	英語英米文学専攻(D)	2	—	6	文学研究科	英語英米文学専攻(D)	2	—	6	
文学研究科	哲学専攻(D)	2	—	6	文学研究科	哲学専攻(D)	2	—	6	
文学研究科	歴史学専攻(D)	5	—	15	文学研究科	歴史学専攻(D)	5	—	15	
文学研究科	地理学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	地理学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	社会学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	社会学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	心理学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	心理学専攻(D)	3	—	9	
経営学研究科	経営学専攻(M)	20	—	40	経営学研究科	経営学専攻(M)	20	—	40	
経営学研究科	経営学専攻(D)	3	—	9	経営学研究科	経営学専攻(D)	3	—	9	
商学研究科	商学専攻(M)	10	—	20	商学研究科	商学専攻(M)	10	—	20	
商学研究科	会計学専攻(M)	15	—	30	商学研究科	会計学専攻(M)	15	—	30	
商学研究科	商学専攻(D)	2	—	6	商学研究科	商学専攻(D)	2	—	6	
商学研究科	会計学専攻(D)	2	—	6	商学研究科	会計学専攻(D)	2	—	6	
法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)	28	—	84	法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)	28	—	84	
計		215	—	495	計		215	—	495	
<b>石巻専修大学</b>				<b>石巻専修大学</b>						
理工学部	食環境学科	40	—	160	理工学部	食環境学科	40	—	160	
理工学部	生物科学科	55	—	220	理工学部	生物科学科	55	—	220	
理工学部	機械工学科	40	—	160	理工学部	機械工学科	40	—	160	
理工学部	情報電子工学科	35	—	140	理工学部	情報電子工学科	35	—	140	
経営学部	経営学科	190	—	760	経営学部	経営学科	190	—	760	
人間学部	人間文化学科	40	—	160	人間学部	人間文化学科	40	—	160	
人間学部	人間教育学科	40	—	160	人間学部	人間教育学科	40	—	160	
計		440	—	1,760	計		440	—	1,760	
<b>石巻専修大学大学院</b>				<b>石巻専修大学大学院</b>						
理工学研究科	物質工学専攻(M)	5	—	10	理工学研究科	物質工学専攻(M)	3	—	6	定員変更(△2)
理工学研究科	機械システム工学専攻(M)	5	—	10	理工学研究科		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
理工学研究科	生命科学専攻(M)	5	—	10	理工学研究科	生命科学専攻(M)	5	—	10	
理工学研究科	物質機能工学専攻(D)	3	—	9	理工学研究科	物質機能工学専攻(D)	2	—	6	定員変更(△1)
理工学研究科	生命環境科学専攻(D)	3	—	9	理工学研究科	生命環境科学専攻(D)	2	—	6	定員変更(△1)
経営学研究科	経営学専攻(M)	5	—	10	経営学研究科	経営学専攻(M)	3	—	6	定員変更(△2)
経営学研究科	経営学専攻(D)	3	—	9	経営学研究科	経営学専攻(D)	2	—	6	定員変更(△1)
計		29	—	67	計		17	—	40	

## 設置の趣旨等を記載した書類(目次)

ア	設置の趣旨及び必要性	.....	p. 1
イ	学部・学科等の特色	.....	p. 5
ウ	学部・学科等の名称及び学位の名称	.....	p. 5
エ	教育課程編成の考え方及び特色	.....	p. 6
オ	教員組織の編成の考え方及び特色	.....	p.10
カ	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	.....	p.10
キ	施設、設備等の整備計画	.....	p.12
ク	入学者選抜の概要	.....	p.14
ケ	取得可能な資格	.....	p.15
コ	企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の 学外実習を実施する場合の具体的計画	.....	p.16
サ	管理運営	.....	p.18
シ	自己点検・評価	.....	p.19
ス	情報の公表	.....	p.21
セ	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	.....	p.23
ソ	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	.....	p.25

## 設置の趣旨等を記載した書類

### ア 設置の趣旨及び必要性

#### 1 建学の精神と学風

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した相馬永胤、田尻稻次郎、目賀田種太郎、駒井重格の4人の若者により創立された。

創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てよう。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えた。

4人の創立者は、帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立し、わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあつて、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとした。

いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、五大法律学校の一つとして重要な役割を担い、新時代を担う青年を教育・指導することによって、社会に「報恩奉仕」したその精神が本学の建学の精神であり、「質実剛健・誠実力行」が学風となっている。

#### 2 21世紀ビジョン

本学は建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」を現代的に捉え直した「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を21世紀ビジョンに据えた。

社会知性（Socio-Intelligence）とは、専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力である。

今日、グローバル化の拡大と異文化交流の進展、情報化の加速、少子高齢化の進行など、我々が取り組まなければならない課題が山積しており、これらの社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、さらには深い人間理解や倫理観が求められている。

こうした新時代の社会で求められる知性こそ、「社会知性」であると考え、それは、学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、「専修大学が創り育てる知」でもあり、21世紀において、社会知性開発大学としての道を歩んでいる。

### 3 設置の必要性

18歳人口の減少期において、今後、本学が多様化、個性化を図りつつ、さらなる発展を遂げるためには、社会の要請を踏まえつつ、建学の精神に基づき、学部、学科における教育研究上の理念、目的を明確にし、特色ある個性的な目的や特徴と独自の存立意義を学内外に明らかにすることが重要となっている。

また、学術研究の高度化に伴い学部教育が対象とする専門領域も広範に及んできていることから、進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に responding していくために、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向を勘案した教育組織の整備が求められている。

一方、本学の経済学部の経済学科では、経済理論、歴史及び政策からなる経済学的全領域にわたる総合的で体系的な学術を教授することにより、複雑かつ多様化しつつある現代の経済社会において活躍することができる専門的素養を有する人材の養成を目指した学部教育を展開してきた。

しかしながら、昨今の社会環境の複雑化や多様化に伴い、経済学科において対象としてきたそれぞれの専門分野における教育研究領域も多様な広がりを見せていることから、近年の学術研究の進展に対応するための教育研究の質的向上にむけた教育研究体制の整備と充実が必要となってきた。

今後、本学が社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した組織体制の見直しや教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革と教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や学術研究の進展に伴う社会的な要請、進学希望者の動向などを十分に踏まえるとともに、特に、昨今の進学需要や人材需要の動向を見据えたうえで、既設の経済学部の経済学科を発展的に改組転換し、令和2年4月より、現代経済学科と生活環境経済学科を設置することとした。

なお、現代経済学科の入学定員265人と生活環境経済学科の入学定員266人については、既設の経済学部の経済学科の入学定員490人を移行するとともに、経済学部第二部の経済学科の入学定員76人から41人を移行することとしており、大学全体の収容定員の変更を伴わない計画としている。

また、既設の経済学部二部は、令和2年4月より学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止することとしている。【資料1】

### 4 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

#### (1) 卒業後の進路

生活環境経済学科の卒業後の進路としては、営利・非営利の事業体に所属し、経済活動の管理・運営や諸課題を解決する業務に携わることにより、事業体の発展に寄与することが期待されるとともに、市民活動等を通じて、市民として政策形成の推進に寄与することが期待される。

## (2) 既設の経済学部経済学科の就職状況

既設の経済学部では、開設以来、経済理論、歴史及び政策からなる経済学の全領域にわたる総合的で体系的な学術を教授することにより、複雑かつ多様化しつつある現代の経済社会において活躍することができる専門的素養を有する人材の養成にむけて、教育研究の改善に努めてきたことから、社会からの高い評価と信頼を得ており、これまでの経済学部経済学科の就職状況からしても、人材を受け入れる側の需要の高さをうかがうことができる。【資料2】

今般の生活環境経済学科の設置計画においては、社会環境の変化や地域社会の要請を踏まえるとともに、既設の経済学部における卒業生の進路や卒業生を受け入れる側の需要を十分に勘案したうえで、既設の経済学部における教育研究実績を基盤とする新たな教育研究の展開を目指すことから、これまで以上の求人件数を見込むことができるものと考えている。

## (3) 卒業生の採用意向調査

生活環境経済学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、民間企業等を対象として生活環境経済学科の設置の必要性や生活環境経済学科の卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、民間企業等においては、有効回答数 858 社の約 78.90%にあたる 677 社が「不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができるとともに、生活環境経済学科の設置については、有効回答数 858 社の約 85.31%にあたる 732 社が「必要性を感じる」と回答しており、生活環境経済学科を卒業した人材に対する採用意向については、有効回答数 858 社の約 93.36%にあたる 801 社が「採用したい」と回答している。

このような限定された一部の民間企業等に対する調査結果においても、生活環境経済学科を卒業した人材への需要が高いことが認められることから、卒業後の進路は十分に見込めるものと考えられる。【資料3】

## 5 教育研究上の目的、人材の養成及び研究対象とする学問分野

## (1) 経済学部

経済学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、「経済の新しい展開や構造変化とそれによってもたらされる人々の生活環境の変容という現代の経済社会の大きな動きを意識化した経済学教育を通じて、深い洞察力と高い批判力を備えた専門性と社会に貢献する意欲を身につけた人材を養成する」ことを目的としている。

## (2) 生活環境経済学科

生活環境経済学科では、「グローバル化や人口動態の変化等に伴う経済社会の変動によってもたらされる地域・都市、自然環境、福祉システム、職場・雇用環境等々、人々を取り巻く生活環境の変容を把握することを基本とし、経済理論、歴史及び政策からなる経済学の全領域にわたる総合的で体系的な学びを通じて、経済社会の変動が生み出す生活環境の変化に感応的で「生活の質」の改善に取り組むことができる専門的な能力を身につけ、それを活用して広く社会に貢献できる人材を養成する」こととする。すなわち、一般企業で経済社会の変動を敏感に捉えながら業務に携わる人材、政府や自治体などの公共部門で、労働・地域・生活環境などの観点から、政策の形成や実施に携わる人材、社会的企業・地域ビジネス・非営利セクターなどにおいて、「生活の質」の改善に実践的に携わる人材である。

また、生活環境経済学科では、養成する人材を踏まえて、学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき知識・能力について、以下の通り、定めることとする。

- ①経済学の多様な考え方と社会科学全般の知見・方法を基盤として、「地域・環境／福祉・労働／社会経済史／経済システム・理論」などの分野に関する専門性を身につけ、市民の生活環境の基盤をなす経済社会を、市場・政治・社会など様々なシステムの歴史的複合体として多面的にとらえる視点を有している。
- ②グローバル化や人口動態の変化等にもなう経済社会の変動とそれが私たちの生活環境におよぼす影響に関心を寄せ、生活の質を改善するための問題の発見と解決のための能力を身につけ、また、政策形成に市民として参加することを通じて、社会に貢献することができる。
- ③効率・公正・持続可能性など複数の基準を考慮して経済社会のあるべき姿を思考し、社会的コミュニケーションのなかで自己の見解を練り上げて、社会における自らの役割を見出すことができる。
- ④経済情報に関連するリテラシー、経済データを分析する能力を身につけ、それを活用して経済社会がかかえる問題点を見きわめ、問題解決のための情報発信を行って社会に貢献することができる。
- ⑤文化・歴史・社会・自然などについて幅広い教養を身につけ、社会生活上の諸課

題に取り組むための多様な視点を有している。

## イ 学部・学科等の特色

生活環境経済学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、「グローバル化や人口動態の変化等に伴う経済社会の変動によってもたらされる地域・都市、自然環境、福祉システム、職場・雇用環境等々、人々を取り巻く生活環境の変容を把握することを基本とし、経済理論、歴史及び政策からなる経済学の全領域にわたる総合的で体系的な学びを通じて、経済社会の変動が生み出す生活環境の変化に感応的で「生活の質」の改善に取り組むことができる専門的な能力を身につけ、それを活用して広く社会に貢献できる人材を養成する」こととしている。

また、生活環境経済学科の卒業後の進路としては、営利・非営利の事業体に所属し、新規事業の企画や開発などの業務をはじめ、経済活動の管理・運営や諸課題を解決する業務に携わることにより、事業体の発展に寄与することが期待されるとともに、市民活動等を通じて、市民として政策形成の推進に寄与することが期待される。

このことから、生活環境経済学科が担う機能と特色としては、中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像（答申）」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、経済学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことによる特色の明確化を図ることとする。

## ウ 学部・学科等の名称及び学位の名称

生活環境経済学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、「グローバル化や人口動態の変化等に伴う経済社会の変動によってもたらされる、地域・都市、自然環境、福祉システム、職場・雇用環境等々、人々を取り巻く生活環境の変容を把握することを基本とし、経済理論、歴史及び政策からなる経済学の全領域にわたる総合的で体系的な学びを通じて、経済社会の変動が生み出す生活環境の変化に感応的で、「生活の質」の改善に取り組むことができる専門的な能力を身につけ、それを活用して広く社会に貢献できる人材を養成する」こととしている。

このような、生活環境経済学科が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と生活環境経済学科における養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とすることから、学科名称を「生活環境経済学科」、学位を「学士（経済学）」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学科の英訳名称を「Department of Economics for Life and Social Environment」、学位の英訳名称を「Bachelor of Economics」とすることとした。

学科の名称	生活環境経済学科 「Department of Economics for Life and Social Environment」
学位の名称	学士（経済学） 「Bachelor of Economics」

## Ⅰ 教育課程の編成の考え方及び特色

### 1 教育課程の編成方針

生活環境経済学科では、高等教育の大衆化の進行と生涯学習への移行を踏まえつつ、学部段階の専門教育では特定分野における完成教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育が求められていることから、専門分野の基礎・基本を重視した教育を行うことにより、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力や生涯学習の基礎等を培うこととしている。

具体的には、生活環境経済学科では、学部段階における専門教育は、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を教えることなどを通じて、学生が主体的に課題を探究し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、学部卒業後、社会人として就業し、成長していく過程において、実務等を通じて、新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視することとしている。

特に、「専門科目」では、4年間の学修期間内において、教育研究上の目的や人材養成の目的等を確実に達成するとともに、学部基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、人材養成の目的や学位需要の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた配置とすることにより、単位制度の実質化による学修時間を確保することでの質の確保を目指すこととしている。

### 2 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成・実施の方針

生活環境経済学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身につけるべき資質や能力を修得するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定めることとする。

#### (1) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

- ①専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修し、同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける転換・導入科目を配置する。



- ②専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることで、多面的なものの見方の基礎を養成する教養科目を配置する。
- ③世界の文化や社会について理解を深め、それらについて論理的・分析的に思考する力と、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけるための外国語科目を配置する。
- ④経済と生活環境に関する基礎的な視点と、経済ニュースなどを理解するのに役立つ経済学の基本的な知識、および経済学の基礎理論を身につけ、経済と生活環境をめぐる問題を多面的に考察する専門科目を配置する。
- ⑤経済理論を現実の経済問題の解明に適用するための知識と能力及び市民や生活者が直面する経済生活の諸問題に関する知識を身につける専門科目を配置する。
- ⑥経済の発展の歴史に関する知識と経済現象の歴史性の考察の理解及び経済問題を経済の発展論的な視点から分析できる能力を身につける専門科目を配置する。
- ⑦経済学分野に関する基礎的な研究手法や研究能力と研究過程で得た知識や能力を総合的に活用して問題を解決できる能力を身につける専門科目を配置する。

## (2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

- ①学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は、演習形式及び実践形式による授業形態を採る。
- ②学生の能動的な学修への参加を促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることによる能動的学修を導入する。
- ③教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程の編成において、体系性と順次性が明確であることを示すために、授業科目の系統性を示す科目ナンバリングを導入する。
- ④単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。
- ⑤卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

## 3 教育課程の編成の考え方

生活環境経済学科では、教育研究の目的及び人材養成の目的を達成するために、教

育課程を「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「専門科目」の4つの科目群から構成することとし、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図ることとしている。

「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」では、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえるとともに、養成しようとする知識や能力を明確にしたうえで、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群から編成することとしており、「専門科目」では、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次生のある教育課程の編成としている。

#### 4 各科目群の設定理由

##### (1) 転換・導入科目

「転換・導入科目」は、「専修大学入門科目」、「専門入門ゼミナール」、「キャリア基礎科目」、「情報リテラシー科目」、「基礎自然科学」、「保健体育基礎科目」から構成し、「専修大学入門科目」は、専修大学の入門・基礎科目として位置づけ、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力身につけることから、1科目2単位を配置する。

また、「専門入門ゼミナール」、「キャリア基礎科目」、「情報リテラシー科目」、「基礎自然科学」、「保健体育基礎科目」では、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点をもつための基礎となる内容を学修すると同時に、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につけることから、7科目12単位を配置する。

##### (2) 教養科目

「教養科目」は、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「融合領域科目」、「保健体育系科目」から構成し、各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的として、学部・学科を超えた普遍性を基本理念とし、多面的なものの見方の基礎を養成することから、91科目194単位を配置する。

##### (3) 外国語科目

「外国語科目」は、英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野

からさまざまな問題に取り組む力を身につけることから、185科目 267単位を配置する。

#### (4) 専門科目

「専門科目」は、「導入科目」、「基礎科目」、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」の科目群から編成することとしており、4年間の体系的な科目履修を通して、知識と能力を身につけることが可能となるよう配慮し、基礎から基幹、基幹から応用へと発展させるための教育課程の編成としている。

##### 1) 導入科目

「導入科目」は、生活環境経済学を学ぶ目的や意義及び経済学の学問体系と歴史について理解するとともに、日本と世界の経済の歴史的変遷や社会科学的なものの見方を身につけるための科目として、2科目 4単位を必修科目として配置し、4科目 8単位を選択科目として配置する。

##### 2) 基礎科目

「基礎科目」は、「導入科目」の理解のうえに、専門教育における「基幹科目」や「発展科目」を履修するにあたって必要となる経済学の基本的な知識の理解とともに、経済と生活環境をめぐる諸問題を多面的に考察するための科目として、10科目 20単位を選択科目として配置する。

##### 3) 基幹科目

「基幹科目」は、経済社会の理論的・歴史的な考察を通して、経済事象を分析し判断する能力及び経済と生活環境をめぐる問題を発見し解決する能力の修得とともに、経済社会に対応した幅広い知識と視野を身につけるための科目として、選択科目として44科目 88単位を配置する。

##### 4) 発展科目

「発展科目」は、「導入科目」、「基礎科目」及び「基幹科目」を受けて学修する経済学分野に関する知識をより深める科目により構成され、学生の興味と関心に応じた選択の幅を広げ、主体的な科目の選択を可能とするための科目として、27科目 54単位を選択科目として配置する。

##### 5) 応用科目

「応用科目」は、経済学分野に関する文献講読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学修を通して、経済社会のあるべき姿について思考し、自分なりの見解として表現するための能力を身につけるための科目として、16科目 34単位を選択科目として配置する。

##### 6) 関連科目

「関連科目」は、経済に関するより幅広い学修を求める学生の興味や関心に応じた学びを提供するとともに、経済学に関連する人文・社会科学系諸分野の科目として、39科目78単位を選択科目として配置する。

## オ 教員組織の編成の考え方及び特色

生活環境経済学科は、既設の経済学科における教育研究実績を基盤とする新たな教育研究の展開を目指すことから、既存の教員組織を最大限に活用しつつ、学部教育における教育成果をより一層発揮することが可能となる教員組織の編成とするとともに、教育研究上の目的及び養成する人材並びに教育課程編成の考え方を踏まえたうえで、これらの目的を達成することが可能となる教員組織の編成としている。

具体的には、生活環境経済学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」としていることから、教員組織の編成においては、「経済学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、教育上主要と認める授業科目を中心として、当該専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授13人及び准教授4人を配置する計画としている。

また、生活環境経済学科の教員組織の年齢構成については、40歳代6人、50歳代8人、60歳代3人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。

なお、生活環境経済学科の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしないこととしており、また、完成年度までに定年に達する専任教員の配置もしないこととしている。【資料4】

## カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 1 教育方法

#### (1) 授業の方法

授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式及び実験形式や実習形式による授業形態を採ることとしている。

#### (2) 学生数の設定

授業の内容に応じた学生数の設定については、授業科目ごとの授業形態に則した教育目的を効果的かつ確実に達成するために、講義形式は最大でも300名程度とす

る。演習形式は学生数に一定の制限を設け、原則として最大でも50名程度とする。

### (3) 配当年次

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学修が可能となるようにするとともに、特に、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

### (4) 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえ、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学修を合わせた充実した授業を展開することにより学修効果を高めるために、1学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を1年次は44単位、2～4年次は48単位とする。

### (5) 厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を活用する。

## 2 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制を整備する。

また、専門科目では、専門分野の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置しており、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であることを踏まえたうえで、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。【資料5】

### 3 卒業要件

卒業要件は、学部で4年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、124単位以上を修得することとし、「転換・導入科目」から2単位以上、「教養科目」から8単位以上、「外国語科目」から10単位以上を修得する。

また、「専門科目」の「導入科目」から必修科目4単位を含む10単位以上、「基礎科目」から12単位以上、「基幹科目」、「発展科目」、「応用科目」、「関連科目」から54単位以上を修得する。

## キ 施設、設備等の整備計画

### 1 校地、運動場の整備計画

現代経済学科を設置する生田キャンパスは、神奈川県川崎市多摩区東三田に位置し、豊かな自然に囲まれた生田緑地に最新の学術・研究施設を誇るキャンパスとして、現在、157,369.14 m<sup>2</sup>の校地面積を有しており、その内訳は、校舎敷地面積が116,973.92 m<sup>2</sup>、運動場面積が40,327.42 m<sup>2</sup>となっている。

運動用設備としては、温水プール、フェンシング場、ランニングギャラリー、アリーナ、柔道場、卓球場、トレーニング室を備える総合体育館の他、第1・第2体育館、ゴルフ練習場、アーチェリー場、多目的グラウンド（人工芝）、テニスコート、等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

### 2 校舎等施設の整備計画

現代経済学科を設置する生田キャンパスでは、現在、11の教室棟、図書館分館等の校舎施設を有しており、大学設置基準に定める校舎面積は126,858.13 m<sup>2</sup>で、学部教育に必要な主要な教室等の内訳としては、講義室103室、演習室74室、実験・実習室79室、情報処理学習施設32室、語学学習施設5室の他、教員研究室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂等を整備している。

生活環境経済学科は、既設の経済学部の経済学科及び経済学部二部の経済学科の入学定員の一部を移行して設置することとしており、大学全体の収容定員の変更を伴わない計画としていることから、現有の校舎11棟（約126,858.13 m<sup>2</sup>）を有効的に利用する計画としている。

また、生活環境経済学科では、専任教員17人を配置することとしているが、生活環境経済学科の専任教員は、いずれも既設の経済学部の経済学科及び経済学部二部の

経済学科から異動する計画としており、異動する専任教員の個人研究室 17 室については、既に整備がなされている。

設備については、現在、保有している機械・器具 27,577 点、標本模型 4 点等を有効的に利用することとしている。

### 3 図書館の資料及び図書館の整備計画

#### (1) 図書等の資料

生田キャンパスの図書館は、専修大学図書館(本館)と生田分館が整備されている。本館の蔵書数は図書約 1,199,000 冊(うち外国書約 434,000 冊)、所蔵雑誌種数約 17,000 誌(うち外国書約 6,400 誌)、視聴覚資料約 16,000 点などが整備されている。また、生田分館の蔵書数は図書約 89,000 冊(うち外国書 450 冊)である。

神田キャンパスの図書館は、専修大学図書館神田分館(神田分館)が整備されている。神田分館の蔵書数は図書約 469,700 冊(うち外国書約 174,700 冊)、所蔵雑誌種数約 5,100 誌(うち外国書約 2,100 誌)、視聴覚資料約 1,500 点などが整備されている。また、法科大学院分館(蔵書数約 23,000 冊)もある。これらの図書および雑誌等の資料は学内やインターネット経由の OPAC(オンライン蔵書検索システム)で検索することが可能であるとともに、生田・神田両キャンパスの資料は相互利用ができるので、学生にとっては約 180 万点の資料が利用可能である。

現代経済学科関連分野の資料に関して、現在生田キャンパスに整備されている学術雑誌等は【資料 6】のとおりである。このほか、次のとおり電子資料も整備している。電子ジャーナルは、単体での購入のほかにパッケージとして「SpringerLink」、「Emerald Management 95」、「Science Direct」などを購入している。オンライン・データベースは、「日経 BP 記事索引サービス」、「東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー」、「経葉デジタルライブラリー」、「EBSCOhost Business Source Premier」、「日経テレコン」、「聞蔵 II シリーズ」、「ヨミダス歴史館」、「毎索」などを、電子ブックは、「Maruzen eBook Library」、「Gale Virtual Reference Library」から約 3,500 冊を提供している。

#### (2) 図書館の整備計画

専修大学図書館(本館)は、9 号館(120 年記念館)内にあり、資料収容規模は約 1,800,000 冊である。閲覧席は約 850 席が整備されている。生田分館の資料収容規模は約 230,000 冊で、閲覧席 650 席が整備されている。

図書館の開館状況について、授業期間中の図書館の開館時間は 9 時から 21 時(土曜は 19 時)で、年間開館日数は 285 日(平成 29 年度)である。

本館3階入館ゲート前のブラウジング・プラザでは、国内外の新聞やタウン誌、一般誌を自由に閲覧することができる。本館4階のアクティブラーニング・プラザでは、キャスター付のテーブル30台、椅子40脚、ホワイトボード20台等を設置し、アクティブ・ラーニングに対応した学修環境を提供している。同所では、マイクロ資料、DVD等の視聴覚資料、オンラインとCD-ROMによる情報検索サービスの利用が可能である。

また、図書については、学習用和図書は開架閲覧室に、学術書・洋書は書庫に配架されており、ほとんどすべてが開架となっている。これらの図書資料は日本十進分類法により分類、配架されているため、教員・学生は、関連分野ごとに図書資料そのものを一覽し、直接手に取ることができる。電子ジャーナルやオンライン・データベースなどの電子資料は図書館ホームページに展開している「データベースリンク集」、「電子ジャーナル・電子ブック」から、容易にアクセスすることができる。学外からの接続については既存のVPN接続機能に加え、平成30年度から学術認証フェデレーション「学認(GakuNin)」の提供も開始し、より簡易かつ安全に外部から接続できる環境を整えた。

学生用の図書に関しては、教員ならびに図書館職員が学修・教養等に必要な図書を選書し、あわせてシラバス掲載図書や、授業に関して教員が推薦した「教員推薦図書」の購入を行なっている。学生からの購入希望の申し込みも積極的に受け付けており、OPAC(オンライン閲覧目録)画面からのリクエスト受付も可能となっている。本学科関連図書は今後も継続して収集していく。

レファレンスについては、平日9時から17時(土曜は12時)まで対応できる体制が整っている。他機関との相互協力という点では、OPACでのCiNii Books、CiNii Articles、国立国会図書館サーチ等の横断検索機能による他機関の所蔵状況表示と、それに伴う文献複写や現物貸借、国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の利用などを実施している。

本学では、上述のように図書館施設・サービスの充実に努めており、本学科の研究・学修に関して、十分な環境を整備している。

## ク 入学者選抜の概要

### 1 受入方針

生活環境経済学科では、生活環境の変化として発生する諸問題を自ら発見し、自ら解決する能力を身につけ、その能力を「生活の質」を改善するという観点から活用できる力を修得させることから、経済学に対する興味と関心や学習意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目におけ



る教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとする。

## 2 選抜方法

選抜方法は、大学入試センター試験利用入学試験、一般入学試験、指定校制推薦入学試験、教育交流提携校推薦入学試験、スポーツ推薦入学試験、付属高等学校推薦入学試験、帰国生入学試験、外国人留学生入学試験により選抜する。

大学入試センター試験利用入学試験は、大学入試センター試験の結果で選抜を行う。一般入学試験は、筆記試験により選考を行うこととし、一般入学試験の一部制度では、大学入試センター試験の結果を併用して活用しつつ、また、実用英語技能試験や TEAP 等の外部試験の資格・スコアを活用しつつ選抜する。

指定校制推薦入学試験及び教育交流提携校推薦入学試験は書類審査、スポーツ推薦入学試験では書類審査、作文及び面接、付属高等学校推薦入学試験では書類審査と作文、帰国生入学試験では書類審査、小論文及び面接、外国人留学生入学試験では、日本留学試験のスコアを活用した書類審査により選抜する。

## 3 判定方法

生活環境経済学科の入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法については、「経済学に対する興味と関心や学習意欲を有している」ことについては、面接試験又は書類審査により判定し、「高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している」ことについては、書類審査又は筆記試験により判定することとしている。

なお、生活環境経済学科の各選抜方法の募集定員については、大学入試センター試験利用入学試験、一般入学試験 計 175 人、指定校制推薦入学試験、教育交流提携校推薦入学試験、スポーツ推薦入学試験、付属高等学校推薦入学試験、帰国生入学試験、外国人留学生入学試験 計 91 人とする。

## ケ 取得可能な資格

生活環境経済学科の卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目を履修することによって、下記の資格を取得することが可能。これらの資格取得は、卒業要件ではない。

区分	名称
国家資格	中学校教諭一種免許状（社会）
	高等学校教諭一種免許状（公民）

## コ 企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

### 1 企業実習

企業実習については、応用科目に「学外特別研修」を設け、さまざまな職業・労働の実地体験を通じて、経済現象を現場から体験・考察することにより、社会における自らの役割を見出す上で必要となる適切な職業観、職業人としての基礎的な力を涵養することを目標とするインターンシップを実施している。

#### 1) 実習施設名、実習受入承諾書等【資料7】

過去に経済学部学生の受け入れ実績がある市役所・各種法人団体に対して受け入れを依頼する(平成30年度の受入承諾団体は民間企業9社、県庁1か所、市役所3か所、公益財団2か所、非営利組織4か所)。所在地は首都圏をはじめ、関東近県、甲信越地方の受入先となり、各団体1名程度の受け入れとなる。実習先とは覚書または協定書を締結し、インターンシップの実施に関して必要な事項を事前に定める。

#### 2) 実習先との連携体制

実習先との連携体制は、経済学部内の教員組織「学外特別研修運営委員会」の担当委員とキャリアデザインセンター「インターンシップオフィス」が、「全学インターンシップ連携協議会」を形成し、実習先との窓口に当たっている。具体的には、実習先の確保をはじめ、担当教員と受入先担当者との連絡、学生に紹介するインターンシップ先との覚書または協定書の締結を行うほか、学生が受講したことを証明する成績評価票の授受を行う。受入先担当者、担当教員、職員との間で連絡体制を確立し、実習期間前から実習終了までトラブルに対応できるよう連携をはかっている。

#### 3) 成績評価体制及び単位認定方法

応用科目「学外特別研修」は、通年科目であり、インターンシッププログラムの構成は、前期の事前準備(前年度履修生によるプレゼンテーション、事業体毎に外部講師を招いた「実践的仕事論講座」、講座を素材として学生間のグループ討論、心構え・マナー研修、研修先の業界・企業等についての研究)、夏期休暇期間を利用しての研修先での実務研修、後期の発表会準備(インターン体験と成果をまとめ、それとともに研修先ならびにその業界の調査、インターン体験の活用を軸にパワーポイントを作成、全体による発表会リハーサル、発表会後の個人レポート仕上げ)となる。全てのプログラムを修了し、かつ、実習先からの成績評価票の内容を踏まえて総合的な成績評価とし、4単位を付与する。

#### 4) その他特記事項

実習の集大成として、インターンシップ記録冊子『私たちのインターンシップ』を各年度発行し、実習先団体へ寄贈する。

学生は学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入し、実習中の不慮の事故等に備える体制を取っている。

## 2 海外語学研修【資料8】

海外語学研修については、外国語科目に「海外語学研修」の区分を設け、本学の国際交流協定校において「中期留学プログラム」「夏期留学プログラム」「春期留学プログラム」として、それぞれ前期または後期の1学期相当期間及び夏期・春期の長期休暇中に語学研修を実施している。

当該留学プログラムは、全学学生を対象にこれまで長年実施しているものであり、外国語能力の向上や異文化理解力を育む機会が提供される。

### 1) 実習施設名、所在地、授業科目ごとの受入れ可能人数、実習受入承諾書等

派遣先大学は、学生交流に関する協定を締結している本学の国際交流協定校であり、派遣先地域としては、英語圏、ドイツ語圏、フランス語圏、スペイン語圏、中国語圏、コリア語圏がある。

派遣先大学別の受入れ人数は、留学プログラムの質を維持するためあくまでも本学で設定したものであり、協定では語学研修の受入れについて人数の上限は設けていないため、必要があれば現在の派遣人数より多く派遣することも可能である。

### 2) 実習先との連携体制

協定校が設定し、開設している語学コースに学生を派遣する場合は、教育内容、レベル、時間数等が本学の要求するものに合致するかどうか協定校に確認を取った上で実施している。また、本学だけのための特別受入れプログラムを実施する場合は、本学が設定した留学の趣旨に合い、目的が達成されるようプログラムプロポーザルを送付し、相互に確認するようにしている。いずれの場合も実施にあたっては協定校と随時協議を行い、問題があれば改善を図るようにしている。

プログラム実施中に事故等が起こった際は、本学国際交流センターが窓口となり、本学と協定校の双方で緊密に連携しながら対処する体制を取っている。

### 3) 成績評価体制及び単位認定方法

留学前に行う申請及び手続きに基づき、事前・事後研修を受講し、現地において所定のコースを修了することにより、経済学部開講科目に成績評価を行い、単位の認定を行う。

派遣期間が1学期間の中期留学プログラムについては、2年次生においては「海外語学中期研修1～8（各2単位）」の計16単位を認定、3・4年次生においては、「海

外語学中期研修 1～8 (各 2 単位)」「外国経済事情 (2 単位)」「特殊講義 (2 単位)」の中から 18 単位を認定する。

短期プログラムとして、夏期休暇中に実施する「夏期留学プログラム」については「海外語学短期研修 1 (2 単位)」として単位を認定し、春期休暇期間中に実施する「春期留学プログラム」については「海外語学短期研修 2 (2 単位)」として単位を認定する。

#### 4) その他特記事項

学生の引率として本学教職員が帯同する際、プログラムの点検やカリキュラム内容に関する打合せを協定校担当者を行っている。

## サ 管理運営

### 1 教員組織の運営

教員組織は、学長の統督の下、学部教授会においては学部長、大学院研究科委員会においては大学院研究科長、法科大学院教授会においては法科大学院長が、それぞれ校務の責任者となり、円滑に運営をしている。なお、学長の職務を助けるために副学長を置いている。

教員組織間の連携と調整を図るために、学部においては学部長会、大学院研究科においては大学院委員会が機能している。学部長会は、本学における学術の研究、教育及び教員の人事等に関する方針を審議し、各学部間の連絡調整を図る機関であり、大学院委員会は、各研究科に関する共通の重要事項、各研究科間の連絡調整に関する事項などを審議する。

### 2 教授会

教授会は、専修大学学則第47条において、「各学部教授会を設け、教授及び准教授をもって組織する。ただし、学部の定めるところにより、専任の講師を加えることができる。」旨の規定がなされている。

審議事項は、専修大学学則第49条で「教授会は、学長が教育研究に関する決定を行うに当たり、次に掲げる事項について審議し、意見を述べるものとする。(1)学部の教育課程その他授業に関すること。(2)学生の入学、卒業その他学生の在籍に関すること。(3)試験に関すること。(4)学生の指導及び賞罰に関すること。(5)奨学生その他学生推薦の専攻に関すること。(6)教授、准教授、講師、助教その他の教員の人事にかかる教育研究業績等の審査に関すること。(7)本大学の長期在外研究員、長期国内研究員及び中期研究員に関すること。(8)学部長の推薦に関すること。(9)本学即その他本大学の規程等によって教授会の議を経ることとされていること。(10)教

授会規程並びに制定及び改廃に関し教授会の議を経ることとされている規程等の制定及び改廃に関すること。(11)自己点検・評価に関すること。(12)前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めたこと。」と規定し、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。学部長は、定期又は必要と認めたとき教授会を招集する。

### 3 教授会以外の委員会

学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項の検討や起案などのために、全学的な委員会として「教育開発支援委員会」「内部質保証推進委員会」「自己点検・評価委員会」「入学試験委員会」「専修大学全学カリキュラム協議会」「学生部委員会」「国際交流センター委員会」等の各種委員会を設置しており、各委員会の構成員は、専任の教授、准教授、講師により構成され、各委員会の規程に基づき定期的に開催している。

## シ 自己点検・評価

本学では、大学の教育理念、目標に照らし、教育研究活動の状況を点検・評価することにより、現状を正確に把握、認識するとともに、その達成状況を評価し、評価結果に基づく改革・改善の推進を図ることを目的として、自己点検・評価を実施している。

### 1 実施方法について

本学における自己点検・評価活動は、「P D C Aサイクルを活用した点検・評価」、「本学の教育・研究水準の向上を図る点検・評価」を基本方針とし、この方針に基づき、自己点検・評価委員会が専修大学内部質保証推進委員会と連携して点検・評価活動を行っている。

具体的な実施方法は次のとおりである。本学では、2年間を1サイクルとし、専修大学内部質保証推進委員会が設定した目標・計画等に基づき、自己点検・評価委員会が点検・評価項目を設定し、自己点検・評価活動を行っている。また、公益財団法人大学基準協会が定める点検・評価項目への取組み状況チェックシートによる自己評価に基づく自己点検・評価活動を行っている。なお、活動にあたっては、予め「達成目標」、「評価の視点」を設定したうえで自己点検・評価活動を行うとともに、期末に「達成目標」に基づく自己評価を実施することで、本学の教育・研究水準の向上を図っている。

### 2 実施体制について

本学の自己点検・評価に関する実施体制は、全学的な自己点検・評価を担う「自己点検・評価委員会」と、「学部」、「大学院」、「全学カリキュラム関係」、「教育開発支援関係」、「図書館」等といった各機関別の自己点検・評価を担う「機関別自己点検・評価実施委員会」（27実施委員会を設置）によって構成し、学長を最高責任者として、各学部、研究科、各委員会等が連携協力して自己点検・評価を行うことで、教育・研究活動の質の保証を図っている。また、本学では、専修大学の内部質保証を推進することを目的に、「専修大学内部質保証推進委員会」を設置し、同委員会において、自己点検・評価の結果をもとに教育研究活動の目標・計画等の設定及び推進、適切性及び有効性の検証、検証に基づく改善・向上を担うことで、教育・研究活動の質の向上を図っている。

経済学部（現代経済学科、生活環境経済学科）では、機関別自己点検・評価実施委員会に該当する「経済学部自己点検・評価実施委員会」が中心となり、課題認識のもとに、中期的な目標設定と具体的な計画策定を行い、その達成状況の評価及び評価結果の活用が可能となるシステムの構築を図っている。

### 3 公表及び評価項目

#### （1）結果の活用・公表について

自己点検・評価の結果については、2年毎に「自己点検・評価報告書」として取りまとめ、大学ホームページを通して広く社会に公表し、社会の評価を受けることを通して、教育・研究水準の一層の向上に努めている。

なお、平成26年度に受審した公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）の「評価結果」及び申請の際に同協会へ提出した「点検・評価報告書」も大学ホームページを通して公表するとともに、評価の際に付された「努力課題」についても改善・改革を図っており、改善の結果は「改善報告書」として同協会へ提出した。

#### （2）評価項目等について

本学における自己点検・評価の項目は、基本方針に基づき、公益財団法人大学基準協会が定める「大学基準」及び「点検・評価項目」にしたがって設定している。また、専修大学内部質保証推進委員会が設定した目標・計画等に基づく「点検・評価項目」を設定している。特に、以下の視点を重視することで、全学レベルにおける教育研究の質の向上を図っている。

- ①理念・目的
- ②内部質保証
- ③教育研究組織
- ④教育課程・学習成果

- ⑤学生の受入れ
- ⑥教員・教員組織
- ⑦学生支援
- ⑧教育研究等環境
- ⑨社会連携・社会貢献

また、経済学部（現代経済学科、生活環境経済学科）における自己点検・評価の項目も、以下の視点を重視したうえで、機関レベルにおける教育研究の質の向上を図っている。

- ①理念・目的
- ②内部質保証
- ③教育課程・学習成果
- ④学生の受け入れ
- ⑤教員・教員組織

## ス 情報の公表

### 1 実施方法

学部等における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規則等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供することとしている。

特に、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表することとし、その際、大学の教育力の向上の観点から、学生がどのようなカリキュラムに基づき、何を学ぶことができるのかという観点が明確になるよう留意することとしている。

教育情報の公表については、そのための適切な体制を整えるとともに、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うこととしている。

### 2 実施項目

次の教育研究活動等の状況についての情報を公表する。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること。
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること。
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、

卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。

- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

### 3 公表内容

教育研究活動等の状況についての情報を公表するに際しては、以下の点に留意したうえで行うこととする。

- 1) 大学の教育研究上の目的に関する情報については、学部、学科又は課程等ごとに、それぞれ定めた目的を公表する。
- 2) 教育研究上の基本組織に関する情報については、学部、学科又は課程等の名称を明らかにする。
- 3) 教員組織に関する情報については、年齢構成等を明らかにし、効果的な教育を行うため組織的な連携を図っていることを積極的に明らかにする。
- 4) 教員の数については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表することとし、法令上必要な専任教員数を確保していることや職別の人数等の詳細を明らかにする。
- 5) 各教員の業績については、研究業績等にとどまらず、各教員の多様な業績を積極的に明らかにすることにより、教育上の能力に関する事項や職務上の実績に関する事項など、当該教員の専門性と提供できる教育内容に関することを確認できるという点に留意したうえで公表する。
- 6) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する情報については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表する。
- 7) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については、教育課程の体系性を明らかにする観点に留意するとともに、年間の授業計画については、シラバスや年間授業計画の概要を活用する。
- 8) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情



報については、必修科目、選択科目の別の必要単位修得数を明らかにし、取得可能な学位に関する情報を明らかにする。

- 9) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する情報については、学生生活の中心であるキャンパスの概要のほか、運動施設の概要、課外活動の状況及びそのために用いる施設、休息を行う環境その他の学習環境、主な交通手段等の状況を明らかにする。
- 10) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する情報については、施設費、教育充実費等の費用に関することを明らかにする。
- 11) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する情報については、留学生支援や障害者支援など大学が取り組む様々な学生支援の状況を明らかにする。

## セ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### 1 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修

#### (1) 実施体制

授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組みについては、「専修大学教育向上推進委員会規程」を制定するとともに、当該委員会規程に基づき、専任教員で構成される「専修大学教育向上推進委員会」を設置し、授業方法の開発と改善を図るための計画の立案と実施の推進を図ることとする。【資料9】

#### (2) 実施内容

授業の内容及び方法の改善を図るための実施内容については、以下に掲げる項目による取り組みを行う。

- 1) シラバスの記載項目や記載内容、記載方法などに関する規則を整備するとともに、個別教員に対する記載指導を実施する。
- 2) 学生の基礎知識及び社会常識に関する基礎学力を測るための学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査を実施する。
- 3) 授業科目の位置付けや到達目標、他の授業科目の内容や範囲などの接続関係について相互理解を図るための研修会を実施する。
- 4) 授業科目の教育目標を効果的に達成するためのオリジナルの教科書や教材を開発するための研修会を実施する。
- 5) 他の教員の授業を参観して、自らの授業の内容及び方法の改善に役立てるための教員相互の授業参観を実施する。
- 6) 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会を開催するとともに、授業公開の一環として報告書を作成する。

## 2 大学職員に必要な知識・技能の習得させるための研修等

### (1) 実施体制

本学における大学運営に必要な教職員への研修等の取組みについては、「学校法人専修大学スタッフ・ディベロップメント実施方針」を制定し、事務職員のみならず、教員及び技術職員を含めて、大学等の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図ることを目的とした、知識・技能の習得及び能力・資質の向上のための活動を推進することとしている。

検討及び実施については、事務職員に対する研修等は、総務部人事課が、教員に対する研修等は教育開発支援委員会が中心となって行うこととしている。

なお、教育開発支援委員会が主催する研修等については事務職員も積極的に参加することとしている。【資料10】

### (2) 実施内容

具体的な研修等の活動については、以下に掲げる項目により行う。

- 1) 大学等の管理運営及び教育研究支援に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質の向上を図るための研修に関すること
- 2) 建学の精神に照らした大学等の取組の自己点検・評価と内部質保証及び大学等の改革に資する研修に関すること
- 3) 職員として求められているリーダーシップ能力、マネジメント能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、危機管理能力、政策提案・実現能力、問題解決能力及び事務処理能力等の向上を図るための研修に関すること
- 4) 学生の人間形成を図るために行われる正課外の諸活動における様々な指導、援助等の研修に関すること
- 5) 職員のスキルアップに役立つ資格取得に関すること
- 6) 大学組織における業務の見直しや事務処理の改善等に関すること
- 7) その他SD活動として必要と認める事項

なお、研修会等は、大学が独自に企画して開催する「学内研修会等」と外部団体が主催して行う「学外研修会等」に大別し、学内研修会等は、次のとおり区分して実施することとしている。

- ①目的別 特定の知識・技能の修得や業務ごとの質的向上・改善等のための研修会等
- ②階層別 新入職員、中堅職員、管理・監督職職員など、経験や役職（職階）に応じて必要な知識を得るための研修会等

③自己啓発 職員個々が自主的に自己啓発、スキルアップ等を図るための研修会等  
また、学外研修会等については、教職員が参加できる機会を積極的に提供すること  
としている。

## ソ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### 1 教育課程内における取組み

「転換・導入科目」及び「教養科目」、「外国語科目」では、各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることで、多面的なものの見方の基礎を養成することとしており、「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」の各科目郡全体を通して、社会的・職業的自立を図るために必要な基礎的な知識や技能と態度を修得することとしている。

特に、「転換・導入科目」の「キャリア基礎科目」に配置している「キャリア入門」及び「教養科目」の「融合領域科目」に配置している「キャリア科目1」と「キャリア科目2」を教育課程内における社会的・職業的自立に関する科目として位置付け、職業人が果たす役割と責任や自覚と態度を身につけるとともに、職業現場への興味と関心と自らの職業選択に対する意識の涵養を図ることとしている。

「専門科目」においては、さまざまな職業・労働の実地体験を通じて、経済現象を現場から体験・考察することにより、社会における自らの役割を見出す上で必要となる適切な職業観、職業人としての基礎的な力を涵養することを目標とし、「学外特別研修」を配置している。

なお、この教育課程内の取組みにおける組織体制として、「転換・導入科目」については、キャリアデザインセンター運営委員会と導入教育課程運営委員会が、「教養科目」については、キャリアデザインセンター運営委員会と融合領域科目運営委員会が、「専門科目」については、インターンシップオフィス及び経済学部内の委員会組織である学外特別研修運営委員会が連携して情報を共有し、授業科目の運営を行っている。キャリアデザインセンター運営委員会は、学科選出の委員が構成員となり、全学的理解と協調を図りつつ連絡・協議等を定期的に行う体制をとっている。

### 2 教育課程外における取組み

社会的・職業的自立を図るための教育課程外における取組みとしては、職業興味検査、資格と仕事のセミナーなどの実施により職業観の涵養を図るとともに、各種資格取得講座、公務員試験講座、キャリア支援講座、就職支援プログラムなどにより職業及び就職に関する知識や技能の習得を図ることとしている。

また、個別カウンセリング、U I J ターンガイダンス、各種仕事に関するガイダンスなどの進路や就職指導及び相談に加えて、企業による採用説明会及び公務員・独立行政法人等業務説明会、公務員人物対策指導など就職志望者に対する取組みや、地方発展に寄与する人材輩出に向けた就職支援協定締結を30府県1市（平成31年3月末現在）と結ぶ等、就職部、キャリアデザインセンター、エクステンションセンターが連携を図りながら行っている。

## 設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

- (資料1) 学校法人専修大学 設置認可等に関わる組織の移行表
- (資料2) 経済学部経済学科 業種別就職状況(平成27年度～平成29年度)
- (資料3) 民間企業等に対する人材需要調査結果―抜粋―
- (資料4) 専修大学教員定年制規程
- (資料5) 生活環境経済学科 履修モデル
- (資料6) 生活環境経済学科 関連学術雑誌等一覧
- (資料7) 平成30年度 学外特別研修受入機関一覧
- (資料8) 海外語学研修実施校一覧
- (資料9) 専修大学教育開発支援委員会規程
- (資料10) 学校法人専修大学 スタッフ・ディベロップメント実施方針、計画表

## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	サキ シゲト 佐々木 重人 <平成28年9月>		博士 (経営 学)		専修大学 学長 (平成28. 9～ )

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等												
(経済学部生活環境経済学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従 事 する 週当たり平均 日 数
1	専	教授 (学部長)	ヒサノリ アツシ 兵頭 淳史 <令和2年4月>		修士(法学)※		福祉国家と福祉社会 現代の労働問題 労使関係論1 労使関係論2 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 専修大学入門ゼミナール	2前 2後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平12.4)	6日
2	専	教授	コイケ ケイ 小池 隆生 <令和2年4月>		博士(経済学)		生活環境と経済 社会保障論1 社会保障論2 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 専修大学入門ゼミナール	1後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平22.4)	6日
3	専	教授	サイトウ ヨシノ 齊藤 佳史 <令和2年4月>		博士(経済学)		世界経済のあゆみ ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 外国経済事情(フランス語) 専修大学入門ゼミナール	1後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 3・4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1	専修大学 経済学部 教授 (平11.4)	6日
4	専	教授	サカグチ アキヨシ 坂口 明義 <令和2年4月>		経済学修士※		企業と銀行 マクロ経済学基礎 金融システム論1 金融システム論2 マネー論 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 経済データ入門演習	2前 2後 2・3前 2・3後 2・3・4前 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平17.4)	6日
5	専	教授	シズマ マサシ 清水 真志 <令和2年4月>		博士(経済学)		社会と経済の理論1 社会と経済の理論2 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 学外特別研修 経済データ入門演習	2前 2後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 2・3・4通 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平17.4)	6日

## 教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従 事 する 適 当 たり 平均 日 数
6	専	教授	スズキ ナオミ 鈴木 奈穂美 <令和2年4月>		博士(学術)		生活経済論 1 生活経済論 2 経済とジェンダー 1 経済とジェンダー 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 経済データ入門演習 学際科目 1	2・3前 2・3後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3後 2後 3前 3後 4前 4後 4後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平21.4)	6日
7	専	教授	ウチノヲノシ 田中 章喜 <令和2年4月>		経済学博士		経済発展論 1 経済発展論 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 外国経済事情 (英語) 専修大学入門ゼミナール	2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 3・4前・後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1	専修大学 経済学部 教授 (平11.4)	6日
8	専	教授	カヱ マカズ 永江 雅和 <令和2年4月>		博士(経済学)		日本経済のあゆみ 地域と経済史 環境と経済史 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 寄付講座 専修大学入門ゼミナール 新領域科目 1	1前 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 3・4前・後 1前 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平12.4)	6日
9	専	教授	カノ オリキチ 長尾 謙吉 <令和2年4月>		修士(文学) ※		生活環境と経済 経済地理 1 経済地理 2 都市経済論 1 都市経済論 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 専修大学入門ゼミナール	1後 2・3前 2・3後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平29.4)	6日
10	専	教授	ニシハ マコト 西部 忠 <令和2年4月>		博士(経済学)		経済へのアプローチ 進化経済学 1 進化経済学 2 地域通貨論 社会科学論 1 社会科学論 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 専修大学入門ゼミナール	1前 2・3前 2・3後 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平29.4)	6日



教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従 事 する 週あたり平均 日 数
11	専	教授	ニウタ シゲル 新田 滋 <令和2年4月>		博士 (経済学)		社会と経済の理論 1 社会と経済の理論 2 現代資本主義論 1 現代資本主義論 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 経済データ入門演習	2前 2後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平23.4)	6日
12	専	教授	マツイ トシ 松井 暁 <令和2年4月>		博士 (経済学)		経済学のあゆみ 人間と経済 社会と経済の理論 1 社会と経済の理論 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 専修大学入門ゼミナール	1後 1後 2前 2後 2前 2後 2後 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平19.4)	6日
13	専	教授	ミヤギ キテロウ 宮崎 晃臣 <令和2年4月>		学士 (経済学) ※		生活環境と経済 日本経済の論点 世界経済の論点 世界経済論 1 世界経済論 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 専修大学入門ゼミナール	1後 2前 2後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 2前 2後 3前 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平12.4)	6日
14	専	准教授	ジヨ イエイ 徐 一晏 <令和2年4月>		経済学博士		財政と税制 財政学 財政社会学 現代社会と統計 1 現代社会と統計 2 地方財政論 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 経済データ入門演習	2後 2・3前 2・3後 2・3前 2・3後 2・3・4後 2前 2後 2後 2前 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 准教授 (平27.4)	6日
15	専	准教授	ツネキ ケンタロウ 恒木 健太郎 <令和2年4月>		博士 (人間・環 境学)		経済へのアプローチ 経済学のあゆみ 経済史の見方 経済学史 1 経済学史 2 ゼミナール 1 ゼミナール 2 ゼミナール研究論文 1 ゼミナール 3 ゼミナール 4 ゼミナール研究論文 2 ゼミナール 5 ゼミナール 6 ゼミナール研究論文 3 専修大学入門ゼミナール	1前 1後 2・3前 2・3・4前 2・3・4後 2前 2後 2後 2前 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 准教授 (平26.4)	6日

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従 ず る 適 当 たり平均 日 数
16	専	准教授	マサカ 知彦 橋田 大知彦 <令和2年4月>		博士(経済学)		世界経済のあゆみ 西洋経済史1 西洋経済史2 福祉と経済史 労働と経済史 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 外国経済事情(ドイツ語) 専修大学入門ゼミナール	1後 2・3前 2・3後 2・3前 2・3後 2前 2後 2後 3前 3前 3後 4前 4後 4後 3・4前・後 1前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1	専修大学 経済学部 准教授 (平26.4)	6日
17	専	准教授	ヤシロ ヒロシ 谷ヶ城 秀吉 <令和2年4月>		博士(学術)		日本経済のあゆみ 日本経済史1 日本経済史2 ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール研究論文1 ゼミナール3 ゼミナール4 ゼミナール研究論文2 ゼミナール5 ゼミナール6 ゼミナール研究論文3 経済データ入門演習	1前 2・3前 2・3後 2前 2前 2後 3前 3後 3後 4前 4後 4後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 准教授 (平27.4)	6日
18	兼任	教授	アオキ 章通 青木 章通 <令和3年4月>		修士(経営学) ※		新領域科目2	2・3・4前	2	1	専修大学 経営学部 教授 (平17.4)	
19	兼任	教授	アサヒ 和彦 浅見 和彦 <令和4年4月>		社会学修士※		労使関係の国際比較	3・4後	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平3.4)	
20	兼任	教授	アサヒ 正道 阿藤 正道 <令和2年4月>		理学博士		化学1 a 化学1 b	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 商学部 教授 (昭62.4)	
21	兼任	教授	イカン 李 宇鏞 <令和3年4月>		博士(体育科学)		スポーツ論(スポーツコーチング)	2・3・4前・後	4	2	専修大学 文学部 教授 (平24.4)	
22	兼任	教授	イノベ 秀幸 飯尾 秀幸 <令和3年4月>		文学修士※		学際科目1 学際科目2	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 文学部 教授 (平8.4)	
23	兼任	教授	イノベ 義明 飯田 義明 <令和2年4月>		体育学修士		健康社会論 スポーツウエルネス	2・3・4前 1前・後	2 2	1 2	専修大学 経済学部 教授 (平9.4)	
24	兼任	教授	イノベ 玲子 池尾 玲子 <令和3年4月>		Doctor of Philosophy in Linguistics (英 国)		English Language and Cultures a	2・3・4前	2	1	専修大学 商学部 教授 (平20.4)	
25	兼任	教授	イノベ 達夫 石川 達夫 <令和2年4月>		博士(文学)		ロシア語初級1 a ロシア語初級1 b ロシア語上級1 a ロシア語上級1 b	1前 1前 3・4前 3・4後	1 1 1 1	1 1 1 1	専修大学 文学部 教授 (平24.4)	
26	兼任	教授	イノベ 裕也 石原 裕也 <令和2年4月>		博士(商学)		企業と会計	1・2前	2	1	専修大学 商学部 教授 (平26.4)	
27	兼任	教授	イズミ 留雅 泉 留雅 <令和3年4月>		経済学修士※		環境経済論1 環境経済論2	2・3前 2・3後	2 2	1 1	専修大学 経済学部 教授 (平16.4)	
28	兼任	教授	イノベ 博明 伊藤 博明 <令和2年4月>		修士(文学)※		芸術学入門	1・2前	2	1	専修大学 文学部 教授 (平29.4)	
29	兼任	教授	イノベ 幸孝 井上 幸孝 <令和2年4月>		博士(文学)		学際科目6 スペイン語初級2 a スペイン語初級2 b 言語文化研究(アメリカ) 海外語学短期研修1(スペイン語) 海外語学短期研修2(スペイン語) 海外語学中期研修1(スペイン語) 海外語学中期研修2(スペイン語) 海外語学中期研修3(スペイン語) 海外語学中期研修4(スペイン語) 海外語学中期研修5(スペイン語) 海外語学中期研修6(スペイン語) 海外語学中期研修7(スペイン語) 海外語学中期研修8(スペイン語)	2・3・4前 1前 1前・後 2・3・4前・後 1・2・3前 1・2・3後 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通	2 1 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 文学部 教授 (平20.4)	
30	兼任	教授	イノベ 今井 上 今井 上 <令和2年4月>		博士(文学)		日本の文学	1・2前・後	4	2	専修大学 文学部 教授 (平26.4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従 事 する 適 当 たり平均 日 数
31	兼担	教授	カノウ マサヒロ 上原 正博 <令和3年4月>		文学修士※		海外語学中期研修1 (英語)	2・3・4通	2	1	専修大学 法学部 教授 (平10.4)	
							海外語学中期研修2 (英語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修3 (英語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修4 (英語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修5 (英語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修6 (英語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修7 (英語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修8 (英語)	2・3・4通	2	1		
32	兼担	教授	カヤマ テツヨウ 内山 哲朗 <令和3年4月>		修士(商学)※		社会運動論1	2・3前	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平13.4)	
							社会運動論2	2・3後	2	1		
							社会教養特別講座	3・4前	2	1		
33	兼担	教授	エダキ ユウジ 江崎 雄治 <令和2年4月>		博士(理学)		人文地理学概論2	1後	2	1	専修大学 文学部 教授 (平14.4)	
34	兼担	教授	エハラ アツシ 江原 淳 <令和3年4月>		文学士		新領域科目4	2・3・4後	2	1	専修大学 ネットワーク情報学 部 教授 (昭62.4)	
35	兼担	教授	オオイ マサト 大井 万紀人 <令和2年4月>		博士(理学)		科学論1 a	1・2・3・4前・後	4	2	専修大学 法学部 教授 (平21.4)	
							科学論1 b	1・2・3・4前・後	4	2		
36	兼担	教授	オオタケ マサトシ 大槻 文俊 <令和3年4月>		博士(法学)		経済法1	2・3・4前	2	1	専修大学 法学部 教授 (平17.4)	
							経済法2	2・3・4後	2	1		
37	兼担	教授	オオツバシロ 大橋 英夫 <令和5年4月>		国際学修士※		アジアの経済1	4前	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平4.4)	
							アジアの経済2	4後	2	1		
38	兼担	教授	オカダ モモコ 岡田 もえ子 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy in Linguistics (英 国)		Intermediate English (SW) 1b	1後	1	1	専修大学 商学部 教授 (平14.4)	
39	兼担	教授	オムラギ 厳 基珠 <令和2年4月>		文学博士(韓 国)		コリア語初級1 a	1前	1	1	専修大学 ネットワーク情報学 部 教授 (平15.4)	
							コリア語初級1 b	1前・後	2	2		
							コリア語初級2 a	1前	1	1		
							コリア語初級2 b	1前・後	2	2		
							コリア語上級1 a	3・4前	1	1		
							コリア語上級1 b	3・4後	1	1		
							世界の言語と文化(コリア語)	1・2・3・4前	2	1		
							言語文化研究(アジア) 2	2・3・4後	2	1		
							海外語学短期研修1(コリア語)	1・2・3前	2	1		
							海外語学短期研修2(コリア語)	1・2・3後	2	1		
							海外語学中期研修1(コリア語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修2(コリア語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修3(コリア語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修4(コリア語)	2・3・4通	2	1		
							海外語学中期研修5(コリア語)	2・3・4通	2	1		
海外語学中期研修6(コリア語)	2・3・4通	2	1									
海外語学中期研修7(コリア語)	2・3・4通	2	1									
海外語学中期研修8(コリア語)	2・3・4通	2	1									
40	兼担	教授	カノウ コウヘイ 加藤 浩平 <令和5年4月>		経済学修士※		ヨーロッパの経済1	4前	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平2.4)	
41	兼担	教授	カネコ ヒロシ 金子 洋之 <令和2年4月>		文学修士※		論理学入門	1・2前・後	4	2	専修大学 文学部 教授 (平3.4)	
							ことばと論理	1・2前・後	4	2		
42	兼担	教授	カシヤ マサトシ 刈谷 愛彦 <令和2年4月>		博士(理学)		自然地理学概論1	1前	2	1	専修大学 文学部 教授 (平19.4)	
43	兼担	教授	コウシ エミ 小西 恵美 <令和2年4月>		博士(商学)		都市と経済史	2・3後	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平13.4)	
							Basics of English (RL) 1a General English	1前 1後	1 2	1 2		
44	兼担	教授	コバヤシ アキヒロ 小林 昭裕 <令和2年4月>		博士(農学)		科学論2 a	1・2・3・4前	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平24.4)	
							科学論2 b	1・2・3・4後	2	1		
							新領域科目5	2・3・4後	2	1		
45	兼担	教授	サカイ マサコ 坂野 明子 <令和3年4月>		文学修士※		Advanced English b	2・3・4後	2	1	専修大学 文学部 教授 (平7.4)	
46	兼担	教授	サカケ ヒロユキ 佐竹 弘靖 <令和3年4月>		修士(体育学)		スポーツ論(人類とスポーツ)	2・3・4前・後	4	2	専修大学 ネットワーク情報学 部 教授 (平1.4)	
47	兼担	教授	サカケ コウイチロウ 佐藤 康一郎 <令和3年4月>		修士(商学)※		学際科目10	2・3・4後	2	1	専修大学 経営学部 教授 (平14.4)	
48	兼担	教授	サカケ ヒロアキ 佐藤 弘明 <令和3年4月>		文学修士		Screen English a	2・3・4前	2	1	専修大学 商学部 教授 (平1.4)	
							Screen English b	2・3・4後	2	1		
49	兼担	教授	サカケ ヒロシ 佐藤 暢 <令和2年4月>		博士(理学)		宇宙地球科学2 a	1・2・3・4前	2	1	専修大学 経営学部 教授 (平15.4)	
							宇宙地球科学2 b	1・2・3・4後	2	1		
							新領域科目3	2・3・4後	2	1		
50	兼担	教授	サカケ マサキ 佐藤 雅幸 <令和2年4月>		体育学修士		スポーツリテラシー	1前・後	2	2	専修大学 経済学部 教授 (昭59.4)	
							アドバンストスポーツ	2・3・4前・後	4	2		
51	兼担	教授	サカケ ミサキ 佐藤 満 <令和3年4月>		博士(医学)		スポーツ論(オリンピックとスポーツ)	2・3・4前・後	4	2	専修大学 経営学部 教授 (平11.4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調書 番号	専任等 区分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 適当なり平均 日 数
52	兼任	教授	シキリ ナミ 下澤 和義 <令和2年4月>		修士(文学)※		フランス語中級1a フランス語中級1b 世界の言語と文化(フランス語) 言語文化研究(ヨーロッパ)2	2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前・後 2・3・4後	1 1 4 2	1 1 2 1	専修大学 商学部 教授 (平10.4)	
53	兼任	教授	スズキ ナホト 鈴木 章俊 <令和2年4月>		経済学博士		専修大学入門ゼミナール	1前	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平25.4)	
54	兼任	教授	サヤマ シヲ 砂山 充子 <令和4年4月>		修士(国際学) ※		スペイン語上級1a スペイン語上級1b	3・4前 3・4後	1 1	1 1	専修大学 経済学部 教授 (平10.4)	
55	兼任	教授	タカ ナホ 高田 夏子 <令和2年4月>		教育学修士※		基礎心理学入門 応用心理学入門	1・2前・後 1・2前・後	4 4	2 2	専修大学 人間科学部 教授 (平13.4)	
56	兼任	教授	タノ ヒロキ 田邊 宏康 <令和2年4月>		博士(法学)		法と社会	1・2後	2	1	専修大学 法学部 教授 (平15.4)	
57	兼任	教授	チシマ ナツキ 土屋 昌明 <令和2年4月>		文学修士※		世界の言語と文化(中国語) 言語文化研究(アジア)1	1・2・3・4前・後 2・3・4前・後	4 4	2 2	専修大学 経済学部 教授 (平11.4)	
58	兼任	教授	テオ イサ 寺尾 格 <令和2年4月>		独文学修士※		ドイツ語初級1a ドイツ語初級1b ドイツ語初級2a ドイツ語初級2b ドイツ語中級1a ドイツ語中級1b ドイツ語上級1a ドイツ語上級1b 世界の言語と文化(ドイツ語)	1前 1前・後 1前 1前・後 2・3・4前 2・3・4後 3・4前 3・4後 1・2・3・4後	1 2 1 2 1 1 1 1 2	1 2 1 2 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (昭63.4)	
59	兼任	教授	トヤマ コ 遠山 浩 <令和4年4月>		修士(経済学) ※		寄付講座 企業経済学1 企業経済学2 中堅企業論 ベンチャー企業論	3・4前・後 3・4前 3・4後 4前 4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平21.4)	
60	兼任	教授	トネリ シンイチ 時任 真一郎 <令和3年4月>		博士(学術)		教養テーマゼミナール1 教養テーマゼミナール2 教養テーマゼミナール3 教養テーマゼミナール論文	2通 3通 4通 3・4通	4 4 4 2	1 1 1 1	専修大学 法学部 教授 (平19.4)	
61	兼任	教授	トミワ マサヒ 富川 理充 <令和3年4月>		博士(体育科 学)		学際科目5	2・3・4後	2	1	専修大学 商学部 教授 (平23.4)	
62	兼任	教授	チカガワ ヌミ 仲川 裕里 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy(英 国)		Basics of English (RL) 1b English Language and Cultures b	1後 2・3・4後	1 2	1 1	専修大学 経済学部 教授 (平11.4)	
63	兼任	教授	チノシマ タケ 永島 剛 <令和3年4月>		Doctor of Philosophy(Hist ory)(英国)		世界経済史1 世界経済史2 ヨーロッパの経済2	2・3・4前 2・3・4後 4後	2 2 2	1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平17.4)	
64	兼任	教授	チノ イチ 中野 育男 <令和3年4月>		社会学博士		労働法1 労働法2	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 商学部 教授 (平11.4)	
65	兼任	教授	チムラ タケ 中村 太一 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy, Language and Linguistics(英 国)		Intermediate English (RL) 1a Intermediate English (RL) 1b Intermediate English (SW) 1a Basics of English (SW) 2a Basics of English (SW) 2b	1前 1後 1前 2前 2後	1 1 1 1 1	1 1 1 1 1	専修大学 経営学部 教授 (平15.4)	
66	兼任	教授	チムラ マサヒ 中村 政徳 <令和3年4月>		Doctor of Philosophy(カ ナダ)		Advanced English a	2・3・4前	2	1	専修大学 経営学部 教授 (平8.4)	
67	兼任	教授	チムラ ヨシキ 中村 吉明 <令和5年4月>		博士(学術)		産業論 産業政策論	4前 4後	2 2	1 1	専修大学 経済学部 教授 (平29.4)	
68	兼任	教授	チノ マサヒ 成田 雅彦 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy(米 国)		Basics of English (SW) 1a Basics of English (SW) 1b	1前 1後	1 1	1 1	専修大学 経営学部 教授 (平4.4)	
69	兼任	教授	ニシ カコ 西 孝子 <令和2年4月>		博士(学術)		自然科学実験演習1 自然科学実験演習2 生物科学3a 生物科学3b	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 4 2 2	1 1 1 1	専修大学 商学部 教授 (平7.4)	
70	兼任	教授	ネシ ヲサキ 根岸 徹郎 <令和2年4月>		docteur en Litt erature et civilisation françaises(フ ランス)		学際科目7 学際科目8 言語文化研究(ヨーロッパ)1 海外語学短期研修1(フランス語) 海外語学短期研修2(フランス語) 海外語学中期研修1(フランス語) 海外語学中期研修2(フランス語) 海外語学中期研修3(フランス語) 海外語学中期研修4(フランス語) 海外語学中期研修5(フランス語) 海外語学中期研修6(フランス語) 海外語学中期研修7(フランス語) 海外語学中期研修8(フランス語)	2・3・4前 2・3・4前 2・3・4前 1・2・3前 1・2・3後 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 法学部 教授 (平14.4)	
71	兼任	教授	ノノ コウイチ 野野 公一 <令和3年4月>		博士(経済学)		農業経済論1 農業経済論2	2・3前 2・3後	2 2	1 1	専修大学 経済学部 教授 (平15.4)	
72	兼任	教授	ノベタリ ヒロシ 長谷川 宏 <令和3年4月>		文学修士		English Writing b	2・3・4後	2	1	専修大学 法学部 教授 (平17.4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調査 番号	専任等 区分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週当たり平均 日 数
73	兼担	教授	ハナダ タケオ 塩 武郎 <令和5年4月>		博士(経済学)		アメリカの経済	4前	2	1	専修大学 経済学部 教授 (平30.4)	
74	兼担	教授	ヒラタ ケイタ 平田 大輔 <令和3年4月>		博士(体育科学)		スポーツ論(健康と生涯スポーツ)	2・3・4後	2	1	専修大学 文学部 教授 (平18.4)	
75	兼担	教授	ヒロセ ヒロコ 広瀬 裕子 <令和2年4月>		博士(教育学)		子どもと社会の教育学	1・2前・後	4	2	専修大学 人間科学部 教授 (昭63.4)	
76	兼担	教授	フクミ タカオ 福富 忠和 <令和3年4月>		経営学士		学際科目1 2	2・3・4前	4	1	専修大学 文学部 教授 (平19.4)	
77	兼担	教授	ボーンシャック, ジョセフ W. ポーシャック, ジョセフ W. <令和2年4月>		Doctor of Philosophy(英 国)		English Speaking a  English Speaking b	1・2・3・4前  1・2・3・4後	1  1	1  1	専修大学 経済学部 教授 (平29.4)	
78	兼担	教授	ホンダ ケンロ 本田 竜彦 <令和2年4月>		博士(数理学)		数理科学1 a 数理科学1 b 数理科学3 a 数理科学3 b	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	専修大学 商学部 教授 (平30.4)	
79	兼担	教授	マヅマ ケン 間嶋 崇 <令和2年4月>		博士(経営学)		はじめての経営	1・2前	2	1	専修大学 経営学部 教授 (平22.4)	
80	兼担	教授	マオ ケイコ 松尾 容孝 <令和2年4月>		文学修士※		人文地理学概論1	1前	2	1	専修大学 文学部 教授 (平11.4)	
81	兼担	教授	マツハラ アキラ 松原 朗 <令和2年4月>		博士(文学)		中国語初級2 a 中国語初級2 b	1前 1前・後	1 2	1 2	専修大学 文学部 教授 (昭62.4)	
82	兼担	教授	マツモト コウジ 松本 幸三 <令和2年4月>		博士(理学)		化学2 a 化学2 b	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 経営学部 教授 (平24.4)	
83	兼担	教授	ムラタ シノブ 村上 俊介 <令和2年4月>		博士(経済学)		人間と経済 現代市民社会論 社会思想1 社会思想2	1後 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (昭61.4)	
84	兼担	教授	ミツキ ヒロシ 望月 宏 <令和5年4月>		Doctor of Philosophy(米 国)		情報経済論1 情報経済論2	4前 4後	2 2	1 1	専修大学 経済学部 教授 (昭61.4)	
85	兼担	教授	ヤマダ キヨミ 山下 清美 <令和2年4月>		文学修士※		情報社会	1・2前・後	4	2	専修大学 ネットワーク情報学 部 教授 (平3.4)	
86	兼担	教授	ヤマダ ケンタ 山田 健太 <令和2年4月>		法学士		ジャーナリズムと現代	1・2後	2	1	専修大学 文学部 教授 (平18.4)	
87	兼担	教授	ヤマダ セオ 山田 節夫 <令和3年4月>		経済学博士		ミクロ経済学基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 経済政策1 経済政策2	2前 2・3前 2・3後 3・4前 3・4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 教授 (平1.4)	
88	兼担	教授	ヤマモト ミツル 山本 充 <令和2年4月>		理学博士		地理学への招待	1・2前・後	4	2	専修大学 文学部 教授 (平26.4)	
89	兼担	教授	ヨシエ フミオ 吉江 文男 <令和2年4月>		理学博士		生物科学1 a 生物科学1 b 生物科学2 a 生物科学2 b	1・2・3・4前・後 1・2・3・4前・後 1・2・3・4前 1・2・3・4前・後	4 4 2 4	2 2 1 2	専修大学 経済学部 教授 (昭62.4)	
90	兼担	教授	ヨシダ マサキ 吉田 雅明 <令和3年4月>		博士(経済学)		近代経済学史1 近代経済学史2 特殊講義	2・3・4前 2・3・4後 3・4前・後	2 2 4	1 1 2	専修大学 経済学部 教授 (平3.4)	
91	兼担	教授	ワタベ エイジ 渡辺 英次 <令和3年4月>		修士(人間科学)		スポーツ論(スポーツライフデザイン論)	2・3・4前・後	4	2	専修大学 文学部 教授 (平21.4)	
92	兼担	准教授	ワタベ イクミ 赤坂 郁美 <令和2年4月>		博士(理学)		自然地理学概論2	1後	2	1	専修大学 文学部 准教授 (平25.4)	
93	兼担	准教授	アズマ ヒロミ 東 裕美 <令和3年4月>		Doctor of Philosophy(英 国)		Intermediate English (SW) 2a Intermediate English (SW) 2b	2前 2後	1 1	1 1	専修大学 法学部 准教授 (平18.4)	
94	兼担	准教授	アミノ フサコ 網野 房子 <令和2年4月>		文学修士※		異文化理解の人類学	1・2前	2	1	専修大学 文学部 准教授 (平10.4)	
95	兼担	准教授	オホツキ シノブ 大月 祥子 <令和2年4月>		博士(理学)		宇宙地球科学1 a 宇宙地球科学1 b	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 商学部 准教授 (平24.4)	
96	兼担	准教授	オホリ ケン 小川 健 <令和4年4月>		博士(経済学)		国際経済論1 国際経済論2 資源・エネルギー論	3・4前 3・4後 3・4後	2 2 2	1 1 1	専修大学 経済学部 准教授 (平27.4)	
97	兼担	准教授	オダギリ ケンタ 小田切 健太 <令和2年4月>		博士(学術)		あなたと自然科学 物理学1 a 物理学1 b 物理学2 a 物理学2 b	1前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 2 2 2	2 1 1 1	専修大学 ネットワーク情報学 部 准教授 (平26.4)	
98	兼担	准教授	カゴロ テツ 神白 哲史 <令和2年4月>		博士(教育学)		Basics of English (SW) 1a Basics of English (SW) 1b Computer Aided Instruction a Computer Aided Instruction b	1前 1後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1 1 1	1 1 1 1	専修大学 ネットワーク情報学 部 准教授 (平18.4)	
99	兼担	准教授	カトリ ムツグ 加藤 雄三 <令和3年4月>		修士(法学)※		法律学1 法律学2	2前 2後	2 2	1 1	専修大学 法学部 准教授 (平19.4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 適当なり平均 日 数
100	兼任	准教授	カノ トシキ 河野 敏鑑 <令和3年4月>		博士(経済学)		学際科目 4	2・3・4後	2	1	専修大学 ネットワーク情報学 部 准教授 (平26.4)	
101	兼任	准教授	サグイ ナミ 坂詰 智美 <令和3年4月>		博士(法学)		学際科目 3	2・3・4前	2	1	専修大学 法学部 准教授 (平24.4)	
102	兼任	准教授	サグイ アキ 櫻井 文子 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy (英 国)		学際科目 9 テーマ科目 海外語学短期研修 1 (英語) 海外語学短期研修 2 (英語)	2・3・4後 2・3・4前・後 1・2・3前 1・2・3後	2 4 2 2	1 2 1 1	専修大学 経営学部 准教授 (平25.4)	
103	兼任	准教授	シバタ タシ 柴田 隆 <令和2年4月>		文学修士※		海外語学短期研修 1 (ドイツ語) 海外語学短期研修 2 (ドイツ語) 海外語学中期研修 1 (ドイツ語) 海外語学中期研修 2 (ドイツ語) 海外語学中期研修 3 (ドイツ語) 海外語学中期研修 4 (ドイツ語) 海外語学中期研修 5 (ドイツ語) 海外語学中期研修 6 (ドイツ語) 海外語学中期研修 7 (ドイツ語) 海外語学中期研修 8 (ドイツ語)	1・2・3前 1・2・3後 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 法学部 准教授 (昭60.4)	
104	兼任	准教授	スズキ タカ 鈴木 健郎 <令和2年4月>		博士(文学)		中国語中級 1 a 中国語中級 1 b 中国語上級 1 a 中国語上級 1 b 海外語学短期研修 1 (中国語) 海外語学短期研修 2 (中国語) 海外語学中期研修 1 (中国語) 海外語学中期研修 2 (中国語) 海外語学中期研修 3 (中国語) 海外語学中期研修 4 (中国語) 海外語学中期研修 5 (中国語) 海外語学中期研修 6 (中国語) 海外語学中期研修 7 (中国語) 海外語学中期研修 8 (中国語)	2・3・4前 2・3・4後 3・4前 3・4後 1・2・3前 1・2・3後 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通 2・3・4通	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	専修大学 商学部 准教授 (平18.4)	
105	兼任	准教授	ハマ タケ 巴山 竜来 <令和2年4月>		博士(理学)		数理学 2 a 数理学 2 b	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 経営学部 准教授 (平27.4)	
106	兼任	准教授	ヒロカワ カ 廣川 和花 <令和2年4月>		博士(文学)		歴史と社会・文化	1・2前・後	4	2	専修大学 文学部 准教授 (平27.4)	
107	兼任	准教授	マツダ テ子 松田 智穂子 <令和3年4月>		博士(学術)		English Writing a	2・3・4前	2	1	専修大学 経済学部 准教授 (平26.4)	
108	兼任	准教授	イシムラ ソウ 宮田 宗彦 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy in Second Language Acquisition (米 国)		Computer Aided Instruction for TOEIC a Computer Aided Instruction for TOEIC b	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 商学部 准教授 (平26.4)	
109	兼任	准教授	ヤマ ノブキ 八島 明朗 <令和2年4月>		修士(経営学) ※		マーケティングベーシック	1・2後	2	1	専修大学 商学部 准教授 (平25.4)	
110	兼任	准教授	ヤマ シン 八島 純 <令和2年4月>		Doctor of Philosophy (米 国)		Basics of English (RL) 1a Basics of English (RL) 1b	1前 1後	1 1	1 1	専修大学 法学部 准教授 (平27.4)	
111	兼任	講師	ウツミ ヨシ 柏木 悠 <令和3年4月>		博士(体育科 学)		スポーツ論(トレーニング科学)	2・3・4後	2	1	専修大学 商学部 講師 (平30.4)	
112	兼任	講師	クボタ コウキ 久保田 祐介 <令和2年4月>		法学博士		日本国憲法	1・2前	2	1	専修大学 法学部 講師 (平29.4)	
113	兼任	講師	フカイ 傅 凱儀 <令和4年4月>		博士(学術)		発展途上国経済論 経済人類学	3・4後 3・4前	2 2	1 1	専修大学 経済学部 講師 (平30.4)	
114	兼任	講師	アロンソ、シルビア アロンソ、シルビア <令和2年4月>		修士(法学)		世界の言語と文化(スペイン語)	1・2・3・4後	2	1	専修大学 ネットワーク情報学 部 非常勤講師 (平21.4)	
115	兼任	講師	イソジュ 李 英珠 <令和3年4月>		修士(文学)		コリア語中級 1 a コリア語中級 1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 経済学部 非常勤講師 (平14.4)	
116	兼任	講師	イタキ 清人 生田 清人 <令和3年4月>		修士(理学)		地理学 1 地理学 2	2前 2後	2 2	1 1	専修大学 商学部 非常勤講師 (平30.4)	
117	兼任	講師	イナギ 康夫 市川 康夫 <令和3年4月>		博士(理学)		地誌学 1 地誌学 2	2前 2後	2 2	1 1	埼玉大学 教養学部 准教授 (平30.4)	
118	兼任	講師	イトヒ 龍 糸瀬 龍 <令和3年4月>		修士(文学)		選択ドイツ語 1 a 選択ドイツ語 1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平27.4)	
119	兼任	講師	ウチノ 亮子 内門 亮子 <令和2年4月>		学士(教育学)		日本の文化	1・2前	2	1	専修大学 文学部 非常勤講師 (平18.4)	
120	兼任	講師	ウツマ 健太郎 浦山 健太郎 <令和3年4月>		修士(文学)		フランス語中級 2 a フランス語中級 2 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	株式会社農十社(邦進予備 校) 専任講師 (平23.4)	
121	兼任	講師	オオノ 良史 大貫 良史 <令和3年4月>		修士(経済学)		スペイン語中級 1 a スペイン語中級 1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 文学部 非常勤講師 (平26.9)	

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 適当たり平均 日 数
122	兼任	講師	オホノラ ケンジ 小笠原 健二 <令和2年4月>		修士(国際学)		インドネシア語初級1 a インドネシア語初級1 b インドネシア語上級1 a インドネシア語上級1 b	1前 1後 3・4前 3・4後	1 1 1 1	1 1 1 1	専修大学 商学部 非常勤講師 (平19.4)	
123	兼任	講師	オホノラ フシヲ 小笠原 強 <令和2年4月>		博士(歴史学)		外国史2	1後	2	1	専修大学 文学部 非常勤講師 (平30.4)	
124	兼任	講師	オノノリ シゲキ 榎 重樹 <令和2年4月>		修士(文学)		世界の文学 文学と現代世界 ロシア語初級2 a ロシア語初級2 b	1・2前 1・2後 1前 1後	2 2 1 1	1 1 1 1	専修大学 商学部 非常勤講師 (平7.4)	
125	兼任	講師	オノノリ シゲキ 金 郷玄 <令和3年4月>		修士(文学)		選択コア語1 a 選択コア語1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 商学部 非常勤講師 (平15.4)	
126	兼任	講師	オノノリ シゲキ クツリル, イメルダ <令和3年4月>		修士(教育学)		インドネシア語中級1 a インドネシア語中級1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 経営学部 非常勤講師 (平11.4)	
127	兼任	講師	オノノリ シゲキ 後藤 康行 <令和2年4月>		博士(歴史学)		歴史の視点 歴史と地域・民衆	1・2前 1・2後	2 2	1 1	千葉商科大学 国際教養学部 非常勤講師 (平28.4)	
128	兼任	講師	オノノリ シゲキ 古宮 路子 <令和2年4月>		博士(文学)		ロシア語中級1 a ロシア語中級1 b 世界の言語と文化(ロシア語)	2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 2	1 1 1	日本学術振興会 特別研究員(PD) (平29.4)	
129	兼任	講師	オノノリ シゲキ 桜井 厚二 <令和3年4月>		修士(文学)		ロシア語中級2 a ロシア語中級2 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 経済学部 非常勤講師 (平12.6)	
130	兼任	講師	オノノリ シゲキ 佐々木 一知 <令和3年4月>		修士(政治学) ※		行政学1 行政学2	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	明治大学専門職大学院 ガバナ ンス研究所 特任講師 (平21.1)	
131	兼任	講師	オノノリ シゲキ 佐藤 雅男 <令和2年4月>		修士(文学)		哲学	1・2前・後	4	2	専修大学 文学部 非常勤講師 (平7.4)	
132	兼任	講師	オノノリ シゲキ 新保 好美 <令和2年4月>		理学士		情報入門1 情報入門2	1前 1後	2 2	1 1	専修大学 経営学部 非常勤講師 (平22.4)	
133	兼任	講師	オノノリ シゲキ 杉田 芳樹 <令和3年4月>		修士(文学)		ドイツ語中級2 a ドイツ語中級2 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平28.4)	
134	兼任	講師	オノノリ シゲキ 高橋 美智恵 <令和2年4月>		修士(キャリアデ ザイン学)		キャリア入門 キャリア科目1 キャリア科目2	1前・後 2・3・4前 2・3・4後	4 2 2	2 1 1	社会保険労務士高橋事務所 (平12.1)	
135	兼任	講師	オノノリ シゲキ 田中 訓子 <令和2年4月>		修士(文学)		フランス語初級1 a フランス語初級1 b	1前 1前・後	1 2	1 2	大学書林国際語学アカデミー 講師 (平6.10)	
136	兼任	講師	オノノリ シゲキ 田中 正邦 <令和2年4月>		修士(文学)		フランス語初級2 a フランス語初級2 b	1前 1前・後	1 2	1 2	専修大学 文学部 非常勤講師 (平5.4)	
137	兼任	講師	オノノリ シゲキ 俣 章浩 <令和3年4月>		博士(学術)		選択アラビア語1 a 選択アラビア語1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 経済学部 非常勤講師 (平31.4)	
138	兼任	講師	オノノリ シゲキ 榎 誠姫 <令和3年4月>		修士(社会学)		コア語中級2 a コア語中級2 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平26.4)	
139	兼任	講師	オノノリ シゲキ 寺戸 淳子 <令和3年4月>		修士(宗教学)		宗教学1 宗教学2	2前 2後	2 2	1 1	専修大学 文学部 非常勤講師 (平7.4)	
140	兼任	講師	オノノリ シゲキ 永井 匠 <令和3年4月>		修士(文学)		選択中国語1 a 選択中国語1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平9.4)	
141	兼任	講師	オノノリ シゲキ 蓮池 隆広 <令和2年4月>		修士(文学)		インドネシア語初級2 a インドネシア語初級2 b インドネシア語中級2 a インドネシア語中級2 b 世界の言語と文化(インドネシア語)	1前 1後 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平25.4)	
142	兼任	講師	オノノリ シゲキ 長谷川 徹 <令和2年4月>		博士(哲学)		倫理学	1・2前・後	4	2	専修大学 文学部 非常勤講師 (平31.4)	
143	兼任	講師	オノノリ シゲキ 服部 あさこ <令和2年4月>		博士(社会学)		社会学入門 現代の社会学	1・2前・後 1・2前・後	4 4	2 2	専修大学 人間科学部 非常勤講師 (平30.4)	
144	兼任	講師	オノノリ シゲキ 濱貫 祐子 <令和2年4月>		修士(法学)		政治学入門 政治の世界	1・2前 1・2後	2 2	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平13.4)	
145	兼任	講師	オノノリ シゲキ 福島 大我 <令和2年4月>		博士(歴史学)		外国史1	1前	2	1	専修大学 文学部 非常勤講師 (平28.4)	
146	兼任	講師	オノノリ シゲキ 古田 徹也 <令和3年4月>		博士(文学)		倫理学1 倫理学2	2前 2後	2 2	1 1	東京大学 文学部 准教授 (平31.4)	
147	兼任	講師	オノノリ シゲキ ブロッシェス, フィリップ <令和4年4月>		学士(技術学)		フランス語上級1 a フランス語上級1 b	3・4前 3・4後	1 1	1 1	暁星学園 非常勤講師 (平28.4)	

教 員 の 氏 名 等

(経済学部生活環境経済学科)

調査 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従 事 する 適 当 たり平均 日 数
148	兼任	講師	マツタ カヒロ 松下 丈宏 <令和2年4月>		修士(教育学)		教育学入門	1・2前	2	1	首都大学東京 都市教養学部人 文・社会系心理学・教育学 コース教育学分野 助教 (平20.5)	
149	兼任	講師	マツムラ ヨシキ 松村 芳明 <令和3年4月>		修士(法学)※		憲法1 憲法2	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平24.4)	
150	兼任	講師	ミヅノ ミチオ 三澤 三知夫 <令和2年4月>		修士(文学)		中国語初級1 a 中国語初級1 b 中国語中級2 a 中国語中級2 b	1前 1前・後 2・3・4前 2・3・4後	1 2 1 1	1 2 1 1	専修大学 文学部 非常勤講師 (平20.4)	
151	兼任	講師	ミヅノ ヨシエ 満井 美江 <令和3年4月>		修士(法学)※		商法1 商法2	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	国士館大学 法学部 准数授 (平25.4)	
152	兼任	講師	ミヅノ マサキ 皆川 雅樹 <令和3年4月>		博士(歴史学)		日本史1 日本史2	1前 1後	2 2	1 1	産業能率大学 経営学部 准数授 (平28.4)	
153	兼任	講師	ミナモト ヨシミ 南谷 春良 <令和2年4月>		修士(文学)		英語圏文学への招待	1・2前	2	1	日本工業大学 共通教育系 講師 (平30.4)	
154	兼任	講師	ミナモト シゲル 箕輪 茂 <令和3年4月>		博士(国際関係 論)		スペイン語中級2 a スペイン語中級2 b 選択スペイン語1 a 選択スペイン語1 b	2・3・4前 2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後	1 1 1 1	1 1 1 1	専修大学 経済学部 非常勤講師 (平28.4)	
155	兼任	講師	ミヤケ カズヨ 宮前 和代 <令和3年4月>		文学修士※		English Presentation a English Presentation b	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平31.4)	
156	兼任	講師	モリタ カノコ 森田 華奈子 <令和3年4月>		修士(文学)		選択イタリア語1 a 選択イタリア語1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平30.9)	
157	兼任	講師	ヤマギuchi トシヒロ 山口 俊洋 <令和3年4月>		修士(文学)		選択フランス語1 a 選択フランス語1 b	2・3・4前 2・3・4後	1 1	1 1	専修大学 ネットワーク情報学 部 非常勤講師 (平22.4)	
158	兼任	講師	ヤマモト ヒロキ 山本 弘明 <令和3年4月>		修士(法学)		民法1 民法2	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	専修大学 法学部 非常勤講師 (平31.4)	
159	兼任	講師	ヨコフタ トシヤス 横藤田 稔泰 <令和2年4月>		博士(歴史学)		スペイン語初級1 a スペイン語初級1 b	1前 1前・後	1 2	1 2	専修大学 経営学部 非常勤講師 (平24.4)	